

**2019年3月期第2四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2018年10月30日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 2019年3月期上半期連結業績**
- 2. 株式時価総額の一層の拡大を目指して強化する取り組み**
- 3. 飛躍的な高成長を具現化するための今後の重点施策**

1. 2019年3月期 上半期 連結業績

【連結業績のハイライト】

- 収益(売上高)は前年同期比24.8%増の1,768億円、税引前利益は同95.4%増の542億円、親会社所有者に帰属する四半期利益は同64.8%増の336億円となり、大幅な増収増益を達成。
税引前利益以降のすべての利益項目で2013年3月期からのIFRS適用以後、半期業績として過去最高を達成
- セグメント別の税引前利益では、金融サービス事業が352億円(前年同期比+18.7%)、アセットマネジメント事業が298億円(前年同期比2.6倍)となり、グループの両輪として業績拡大を牽引
- バイオ関連事業はクォーク社及びSBIファーマにおける医薬品のパイプラインの進展に伴い、臨床試験費用など開発費用を計上。
SBIアラプロモとフォトナミック社はそれぞれ開発した製品の販売拡大により、SBIアラプロモの税引前利益は前年同期の3.9倍に、フォトナミック社は同5.5倍にそれぞれ増加

2019年3月期 上半期 連結業績(IFRS)

～2013年3月期からのIFRS適用後における過去最高益を達成～

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)	2019年3月期 上半期 (2018年4月～9月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	141,679	176,753	+24.8
税 引 前 利 益	27,737	過去 最高 54,195	+95.4
四 半 期 利 益	19,108	過去 最高 40,062	+109.7
内、親会社所有者への 帰属分	20,385	過去 最高 33,588	+64.8

2017年3月期以降の半期ごとの 連結税引前利益推移

(単位:億円)

半期業績として
IFRS適用以後、
過去最高



業績が好調であることを踏まえ、 5円増配の1株当たり20円の間配当を実施

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、40%を下限とした株主還元を実施

■ 1株当たり配当金予想(実績)

	中間	期末	年間
2019年3月期(予想)	<u>20円</u>	未定	未定
2018年3月期(実績)	15円	70円	85円

【各セグメントの業績概況】

2019年3月期 上半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2018年3月期 上半期 (2017年4月～ 2017年9月)	2019年3月期 上半期 (2018年4月～ 2018年9月)	前年同期比 増減率(%)	2018年3月期 上半期 (2017年4月～ 2017年9月)	2019年3月期 上半期 (2018年4月～ 2018年9月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス業	102,742	113,976	+10.9	29,642	35,176	+18.7
アセットマネジメント業	38,188	61,619	+61.4	11,579	29,776	+157.2
バイオ関連業	1,860	1,766	▲5.1	▲8,604	▲4,802	+3,802

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

(1) 主要金融サービス事業の状況

- ① 証券関連事業 (SBI証券)**
- ② 銀行関連事業 (住信SBIネット銀行)**
- ③ 保険関連事業 (SBIインシュアランスグループ)**

① 証券関連事業(SBI証券)

- 2019年3月期 上半期連結業績は、金融収益、引受・募集手数料やトレーディング収益など株式委託手数料以外のビジネスが順調に拡大したことを受け、営業収益および全ての利益項目において過去最高を達成
- SBI証券の口座数や預り資産残高、個人株式委託売買代金シェアはオンライン競合他社を圧倒的に凌駕しており、大手対面証券と本格的に競争するフェーズへ移行

SBI証券 2019年3月期 上半期連結業績

(日本会計基準)

～営業収益および全ての利益項目は過去最高を達成～

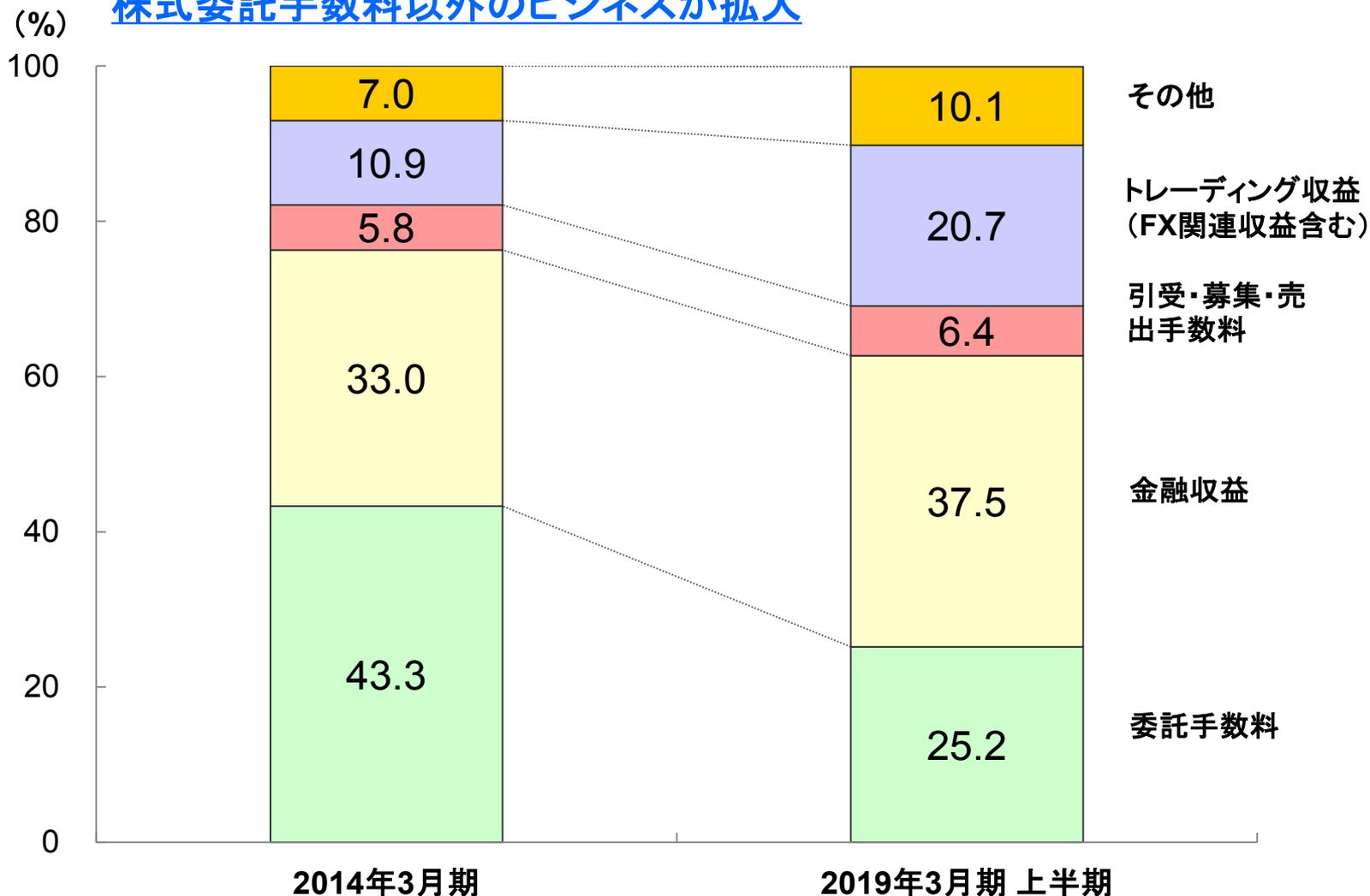
【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2018年3月期 上半期 (2017年4月～2017年9月)	2019年3月期 上半期 (2018年4月～2018年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	52,880	60,394	+14.2
純営業収益	48,198	56,735	+17.7
営業利益	22,949	27,942	+21.8
経常利益	22,973	27,885	+21.4
親会社株主に帰属 する四半期純利益	15,970	19,223	+20.4

SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化

SBI証券では収益源の多様化により、5期前と比べ、株式委託手数料への依存度が低下し、金融収益、引受・募集手数料やトレーディング収益など株式委託手数料以外のビジネスが拡大



主要証券会社との四半期純利益比較 (日本会計基準・前年同期比較)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

		2018年3月期上半期 (2017年4月-2017年9月)	2019年3月期上半期 (2018年4月-2018年9月)	前年同期比 増減率(%)
オンライン証券	SBI (連結)	15,970	19,223	+20.4
	楽天 ※1 (連結)	6,075	6,976	+14.8
	松井	5,570	5,465	▲1.9
	カブドットコム	2,590	2,682	+3.6
	マネックス ※2 (連結)	2,014	1,745	▲13.4
対面証券	野村 ※3 (連結)	108,706	10/31発表予定	
	大和 (連結)	51,301	36,286	▲29.3
	SMBC日興 (連結)	28,857	27,925	▲3.2

※1 2018年度より12月決算に変更しており、上記は2018年4月～9月期での数値を記載。

※2 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、IFRSに基づく数値を記載。

※3 野村は米国会計基準に基づく数値を記載。

SBI証券の圧倒的なポジショニング

【2019年3月期 上半期の実績】

	個人株式委託売買代金シェア(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI(連結)	 36.2	 37.3	 4,448	 13.6	 27,942
楽天(連結) ※1	18.2	19.2	2,611	5.5	10,382
松井	10.5	12.8	1,157	2.6	7,787
カブドットコム	8.8	10.4	1,103	2.4	3,766
マネックス(連結) ※2	5.2	4.2	1,793	4.4	1,652

※1 楽天証券は2018年3月末以降の口座数を非開示のため、2018年3月末現在の口座数を記載。また、2018年度より12月決算に変更しているため、上記は2018年4月～9月期での数値を記載。

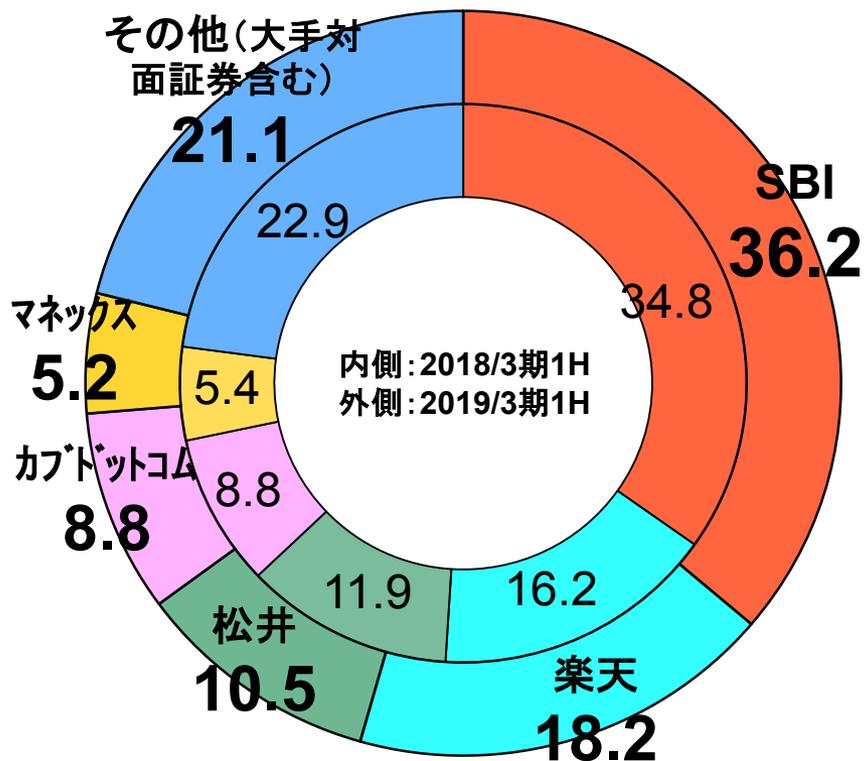
※2 マネックスグループ本社の営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

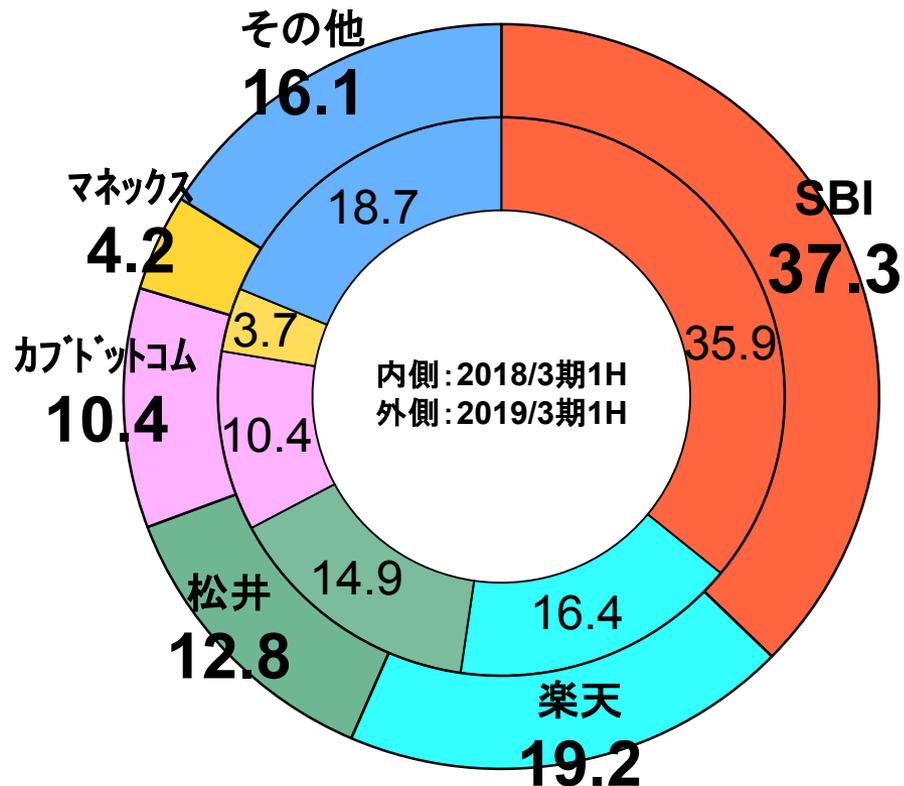
個人株式委託売買代金シェア(%)

2019年3月期 上半期
(2018年4月-2018年9月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2019年3月期 上半期
(2018年4月-2018年9月)



<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金 ÷ [個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等) + ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

② 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

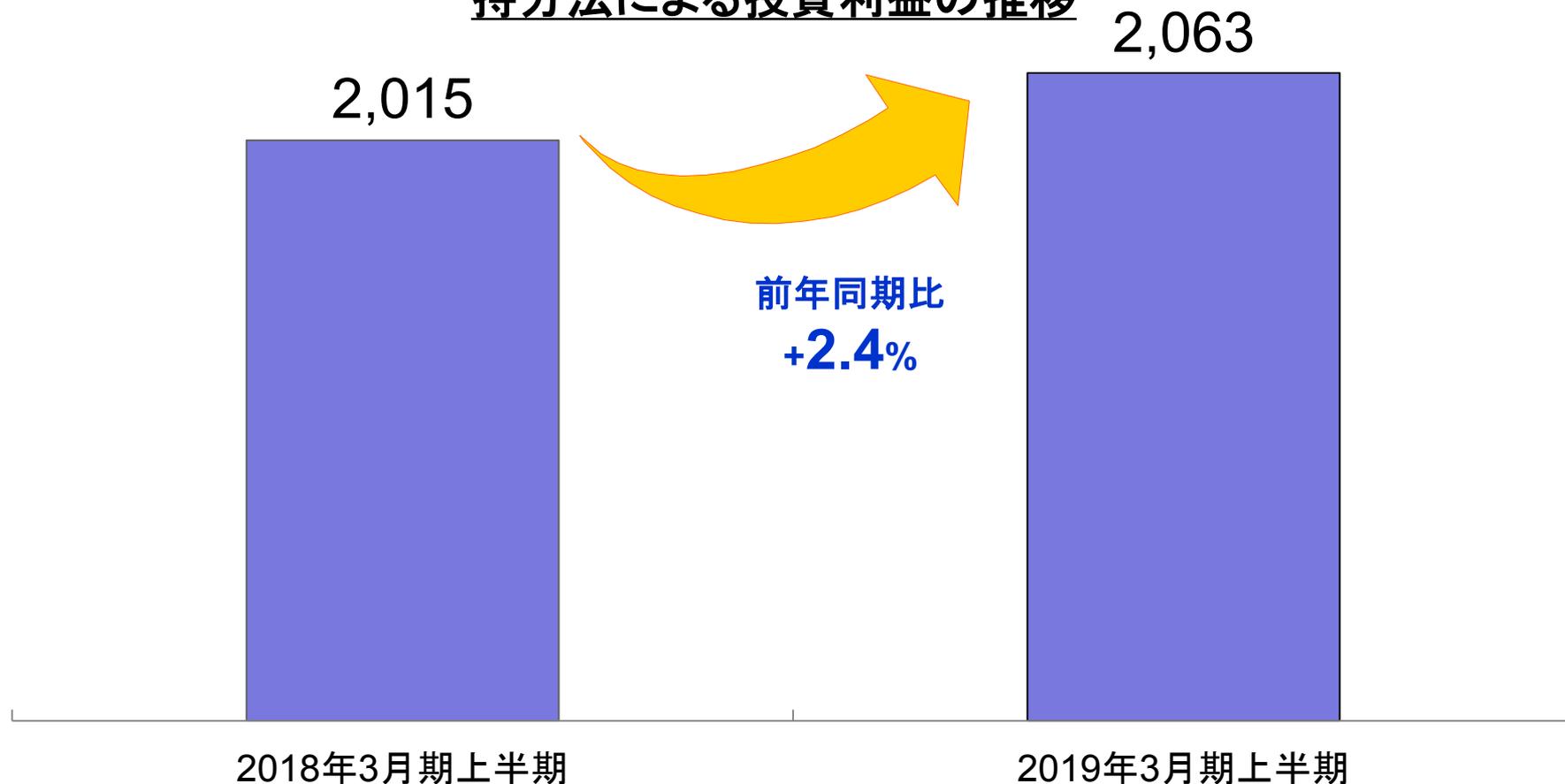
- 住信SBIネット銀行は、住宅ローンの伸長や債券投資等の運用による利益の拡大に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前年同期比2.4 %増の2,063百万円
- 2019年3月期上半期(J-GAAP)の経常利益は前年同期(7,063百万円)を上回る見込み
※2019年3月期第2四半期(J-GAAP)の決算発表は2018年11月16日を予定

住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2019年3月期上半期の持分法による投資利益は前年同期比2.4%増の2,063百万円

(百万円)

持分法による投資利益の推移

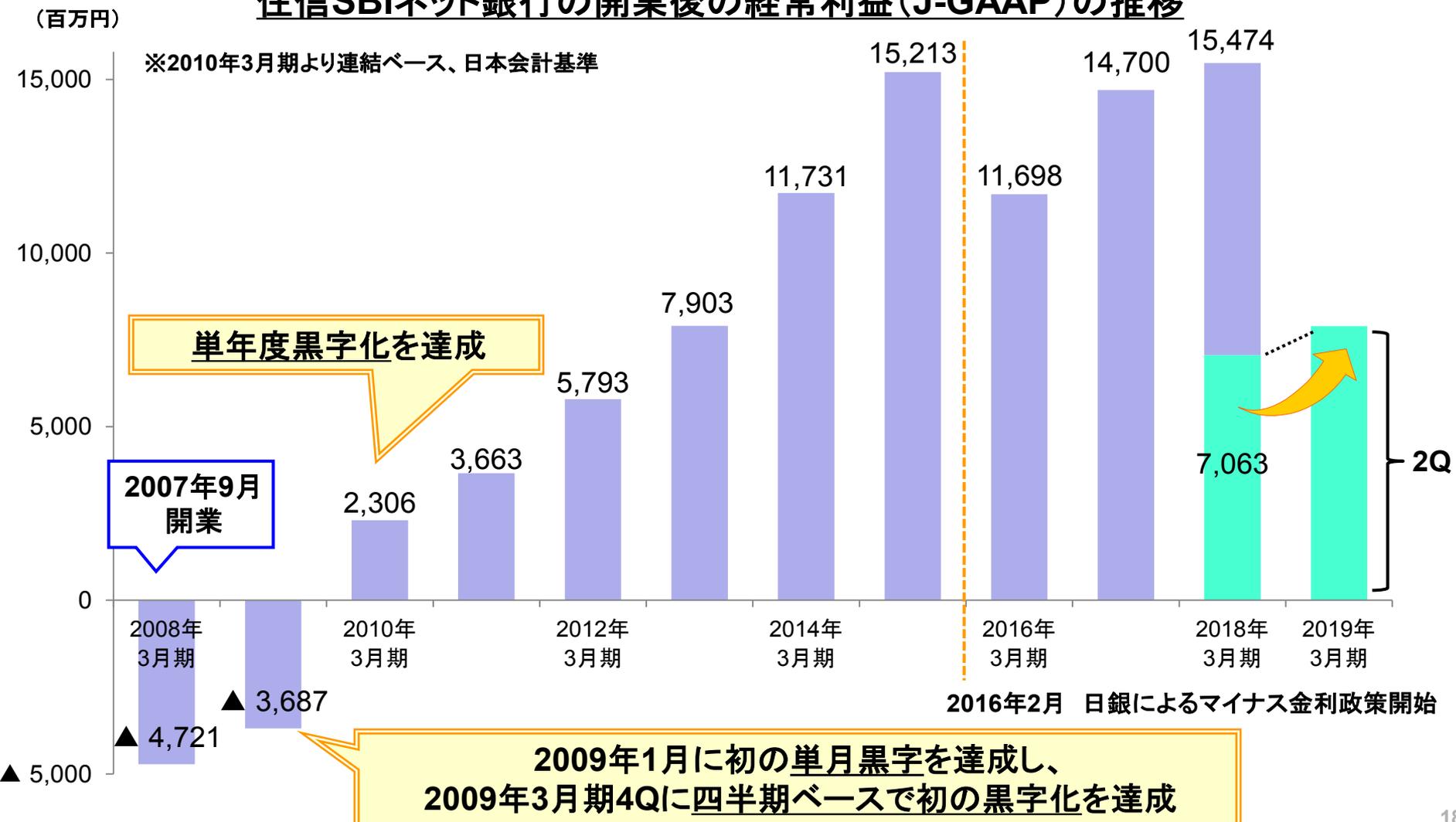


注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

住信SBIネット銀行の経常利益は順調に拡大し、 2019年3月期上半期の経常利益は前年同期を上回る見込み

(※住信SBIネット銀行の決算発表は2018年11月16日を予定)

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益(J-GAAP)の推移



③ 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ)

- SBIインシュアランスグループの2019年3月期上半期連結業績(J-GAAP、速報値)は、SBI損保やSBI日本少短において自然災害等の影響を受け、経常収益は31,563百万円、経常利益は654百万円に留まるが、通期予想は変更せず

※2019年3月期第2四半期連結業績の確定値は11月13日に発表予定

- SBIインシュアランスグループ全体としての保有契約件数は傘下の各事業会社を反映して順調に増加

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2019年3月期上半期連結業績の確定値は11月13日に発表予定

2019年3月期上半期 連結業績(日本会計基準)

	2019年3月期 上半期(速報) (2018/4/1～ 2018/9/30)
経常収益	31,563
経常利益	654
親会社株主に 帰属する 中間純利益	204

【参考:通期業績予想】

(単位:百万円)

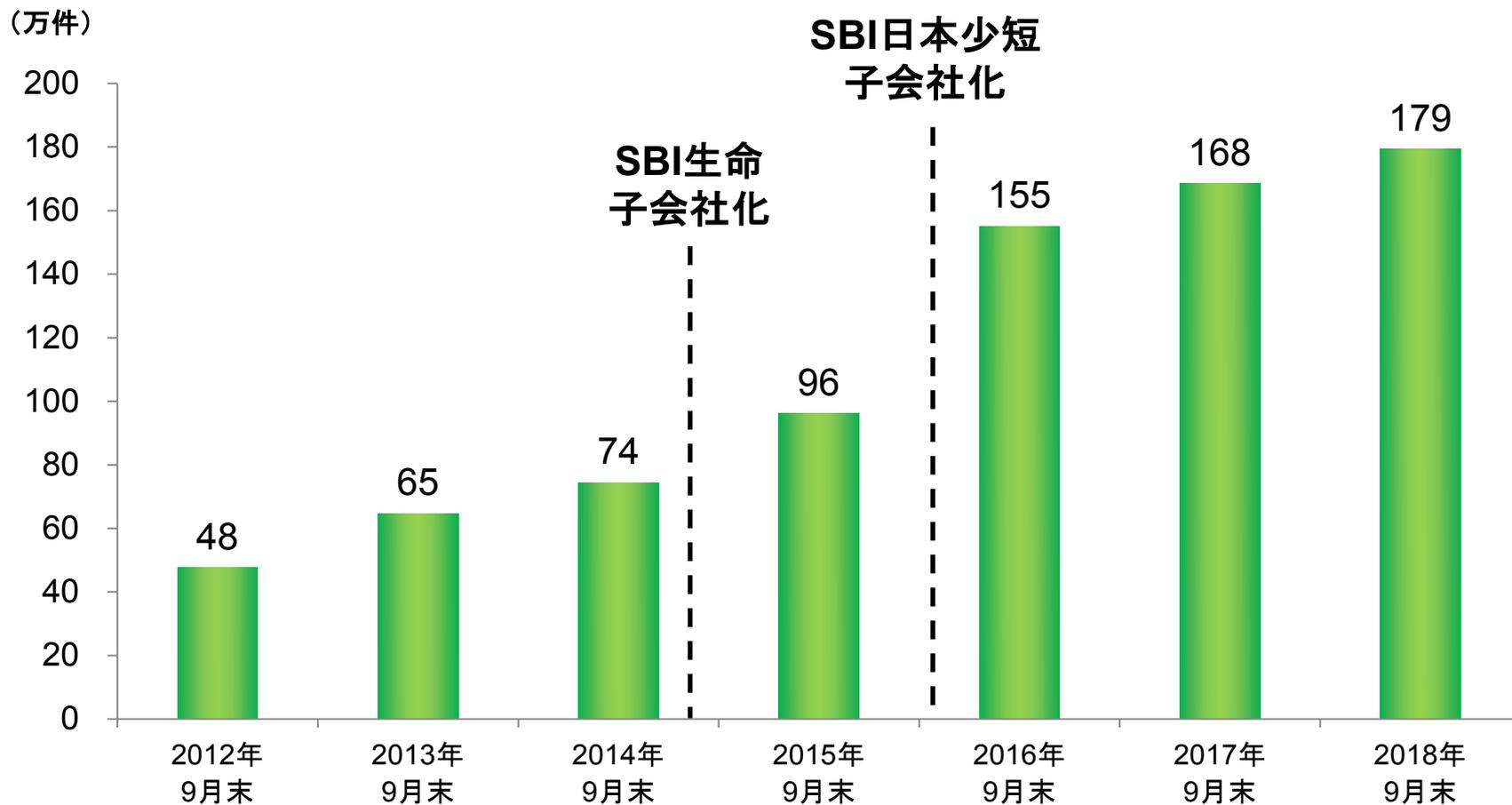
(2018/9/27 公表数値から変更なし)

	2018年3月期 (実績) (2017/4/1～ 2018/3/31)	2019年3月期 (予想) (2018/4/1～ 2019/3/31)
経常収益	62,186	66,000
経常利益	1,059	1,750
親会社株主に 帰属する 当期純利益	724	770

※SBIインシュアランスグループ株式会社は、今期から中間連結財務諸表を作成しているため、前年の同期間の連結業績は記載しておりません

SBIインシュアランスグループ全体としての 保有契約件数は順調に増加

SBIインシュアランスグループの保有契約数の推移



(2) アセットマネジメント事業

- Fintechファンド等からの投資先が評価益を計上し好業績に寄与
- 韓国のSBI貯蓄銀行の税引前利益(SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベース)は前年同期比+29.6%の約91億円
- モーニングスターは営業利益、経常利益について9期連続で増益を達成、7期連続で過去最高益を更新

アセットマネジメント事業の 2019年3月期上半期の業績概況

(IFRSベース、単位:億円)

	2018年3月期 上半期 (2017年4月~9月)	2019年3月期 上半期 (2018年4月~9月)	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	382	616	+61.4
税引前利益	116	298	+157.2
SBI貯蓄銀行	70	91	+29.6
うち、公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	49	195	+296.2



2019年3月期第2四半期における公正価値
評価の変動による損益及び売却損益の内訳

	2019年3月期 上半期
上場銘柄	30
未上場銘柄	165

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2018年3月期 通期実績	2019年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	13	20社超

今期は既に9社のIPOが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2018年4月19日	TienPhong Commercial Joint Stock Bank	HOSE	2018年9月13日	マリオン	東証JASDAQ
2018年6月7日	Powernet Technology Corp.	KOSDAQ	2018年9月21日	GTGwellness Co., Ltd.	KOSDAQ
2018年6月19日	ライトアップ	東証マザーズ	2018年9月26日	ブロードバンドセキュリティ	東証JASDAQ
2018年6月27日	アイ・ピー・エス	東証マザーズ	2018年9月27日	SBIインシュアランスグループ	東証マザーズ
2018年7月24日	バンク・オブ・イノベーション	東証マザーズ			

＜投資先フィンテック企業の想定IPO時期＞

SBIグループではフィンテックベンチャー企業**67社**への投資を決定済み
 (出資金額：Fintechファンドより**約240億円**、SBIホールディングス等より**約185億円**)

2018年:1社 2019年:11社 2020年:18社 2021年以降:19社 未定:15社
 なお既に3社(2017年にIPOした1社を含む)については、持分売却によりexit済み

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。

※当社子会社のIPO・M&Aも含まれます。

モーニングスターの2019年3月期第上半期連結業績

**営業利益、経常利益について9期連続で増益を達成
7期連続で過去最益を更新**

【モーニングスター 連結業績(日本会計基準)】

(単位:百万円)

	2018年3月期上半期 (2017年4月～2017年9月)		2019年3月期第上半期 (2018年4月～2018年9月)		前年同期比 増減率 (%)
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	
売上高	2,848	-	3,230	-	+13.4
営業利益	863	30.3	905	28.0	+4.8
経常利益	910	32.0	981	30.4	+7.7
当期利益	614	21.6	645	20.0	+5.0

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業の2019年3月期 上半期 税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2018年3月期 上半期 (2017年4月～9月)	2019年3月期 上半期 (2018年4月～9月)	
SBIバイオテック		▲169	41	①
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)		▲3,951	▲3,791	②
ALA 関連	SBIファーマ	▲374	▲668	③
	SBIアラプロモ	36	142	④
	フォトナミック	79	432	⑤

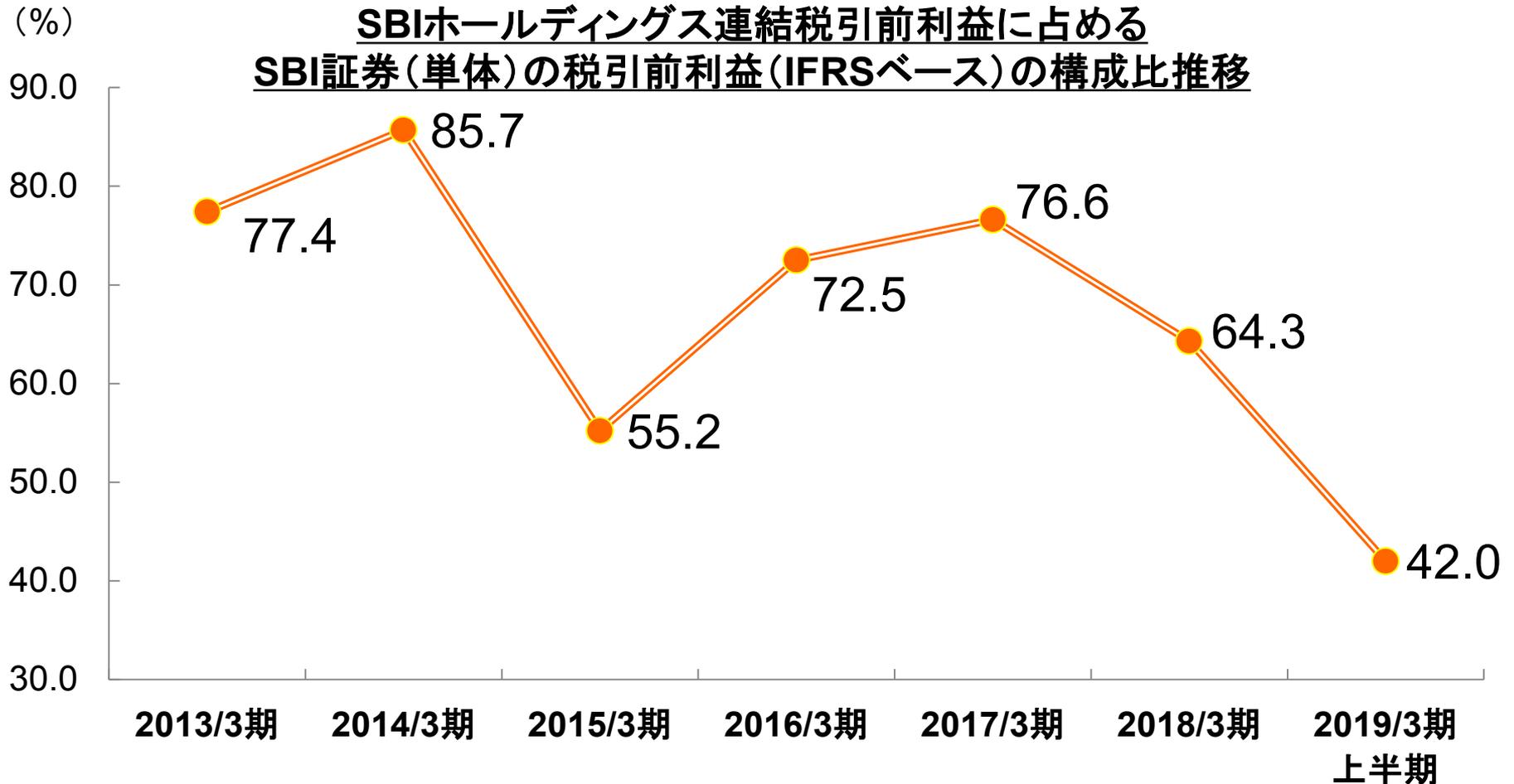
- ① SBIバイオテックはAMEDの補助金の最終年度分の受領等により当上半期は黒字化
- ② クォーク社はフェーズⅢが進行するパイプラインを3本有するが、うち2本はフェーズⅢの最終段階のため下半期では臨床試験費用の減少を見込む
- ③ SBIファーマは一部パイプラインが進行し開発費用を増額したため、当上半期は一時的に赤字幅が拡大
- ④ SBIアラプロモはALA関連製品の販売拡大等により当上半期の税引前利益が前年同期の3.9倍に増加
- ⑤ フォトナミックは日光角化症治療薬「Alacare」及び脳腫瘍の術中診断薬「Gliolan®」の販売拡大や米国への初回出荷により、税引前利益は前年同期の5.5倍に増加

2. 株式時価総額の一層の拡大を目指して 強化する取り組み

- (1) 当社株価はもはや証券会社の範疇で捉えられるべきではない
- (2) 当社グループの成長率はあらゆる金融セクターのそれらを大幅に上回る
- (3) バイオ関連事業はクォーク社が進める臨床試験の結果次第で、一挙にプロフィットセンターに移行
- (4) 個人投資家向けのIRをより積極的に実施
- (5) 潜在的な企業価値の顕在化を推進
- (6) 現在掲げているビジョンに対する進捗

(1) 当社株価はもはや証券会社の範疇で 捉えられるべきではない

～証券事業がSBIホールディングスの連結利益に
占める割合は既に半分以下に～



株式市況の変動に左右されにくい収益基盤への転換が進む

(2) 当社グループの成長率はあらゆる金融 セクターのそれらを大幅に上回る

	PER(倍)※1,2	(参考) PBR(倍) ※1, 3	CAGR(%)※4 (2015年度-2017年度)
SBIホールディングス	9.1	1.4	17.0



【セクター別の平均PER・PBR】

(2018年9月末、出所：日本取引所グループ)

	PER(倍)	(参考) PBR(倍)	CAGR(%)※4 (2015年度-2017年度)
東証一部上場企業総合	18.5	1.4	17.1
銀行業	11.4	0.4	▲0.9
証券、商品先物取引業	12.1	0.9	15.0
保険業	16.7	1.2	9.8
その他金融業	11.8	1.0	12.8
情報・通信業	28.1	2.6	16.4
医薬品	27.5	2.1	8.4

※1 2018年10月29日の終値に基づき、PER・PBRを算出。

※2 PER算出にあたっては、2019年3月期上半期のEPSを使用。 ※3 PBR算出にあたっては、2018年9月末現在のBPSを使用。

※4 2015年度-2017年度における親会社株主に帰属する当期純利益の年平均成長率を記載。

(3) バイオ関連事業はクォーク社が進める臨床試験の結果次第で、一挙にプロフィットセンターに移行

子会社の設立を通じて株式市況との 連動性の低いバイオ関連事業へ参入

抗体医薬



2017年3月期に通期黒字化を達成

- ✓ 免疫系が自己組織を攻撃してしまう自己免疫疾患や、免疫系が発症に深く関わるがんをターゲットに、免疫治療薬の開発を進めている
- ✓ 免疫治療薬とは、もともと体に備わっている免疫機構に作用する治療薬であり、SBIバイオテックの創薬基盤となるのが、免疫反応を制御する司令塔であるpDC(形質細胞様樹状細胞)を創薬ターゲットとする独自の「pDC制御テクノロジー」である

核酸医薬



米Quark Pharmaceuticals(クォーク社)

- ✓ 臨床開発レベルのsiRNA医薬を数多く保有し、siRNA医薬の研究・開発において世界をリード
- ✓ 創薬パイプラインのうち、3本はフェーズⅢ段階まで進んでいる
- ✓ 主要開発品目は、ノバルティスファーマ(ライセンス契約独占交渉権を付与)やファイザーに導出

ALA(5-アミノレブリン酸)関連



ALApharma (ALA関連事業の中間持株会社)

傘下企業:



世界初、ALAの医薬品、健康食品、化粧品の研究・開発

2017年3月期に通期黒字化を達成



ALA配合の健康食品・化粧品の販売

2018年3月期に通期黒字化を達成

それぞれ上場に向けて準備中

クォーク社の主な創薬パイプラインの進捗

(SBIグループの経済的持分は95.5%)

	導出先	標的疾患	進捗	
QPI-1002	ノバルティス ファーマ	腎移植後 臓器機能障害 (DGF)	<u>フェーズIII</u>	米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等 75施設で最終段階の臨床試験を実施。 <u>近々最終結果が判明する予定</u>
		急性腎不全 (AKI)	<u>フェーズIII</u>	2018年7月よりフェーズIIIの臨床試験を 開始。今後世界中115施設に規模を拡 大して臨床試験を実施する予定
QPI-1007	印バイオコン	非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION)	<u>フェーズIII</u>	欧米等66施設でフェーズIIIの最終段階 の臨床試験を実施中 <u>最終被験者への投与後、1年間の経過 観察を経て2020年10月に最終結果が 判明する予定</u>
PF-655	ファイザー	緑内障、 糖尿病黄斑浮腫、 加齢黄斑変性	フェーズIIa (終了)	加齢黄斑変性でより高い効果が期待さ れる候補物質が見つかったため開発計 画を見直し、次のステップの臨床試験を 検討中

成功報酬総額:670百万ドル
(受領済み含む)

フェーズIIIのパイプラインを3本有するが、うち2本(DGF・NAION)はフェーズIIIの最終段階のため下半期では開発費用の減少を見込む

クォーク社は上場に向けて準備中

クォーク社の創薬パイプラインにフェーズⅢ段階が3本あることから、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分満たしており、米国NASDAQ市場への株式公開に向けて準備を行っている。

→フェーズⅢ段階の1本(腎移植後臓器機能障害(DGF)を対象)については、近々最終結果が判明する予定であり、株式公開を遅らせていた

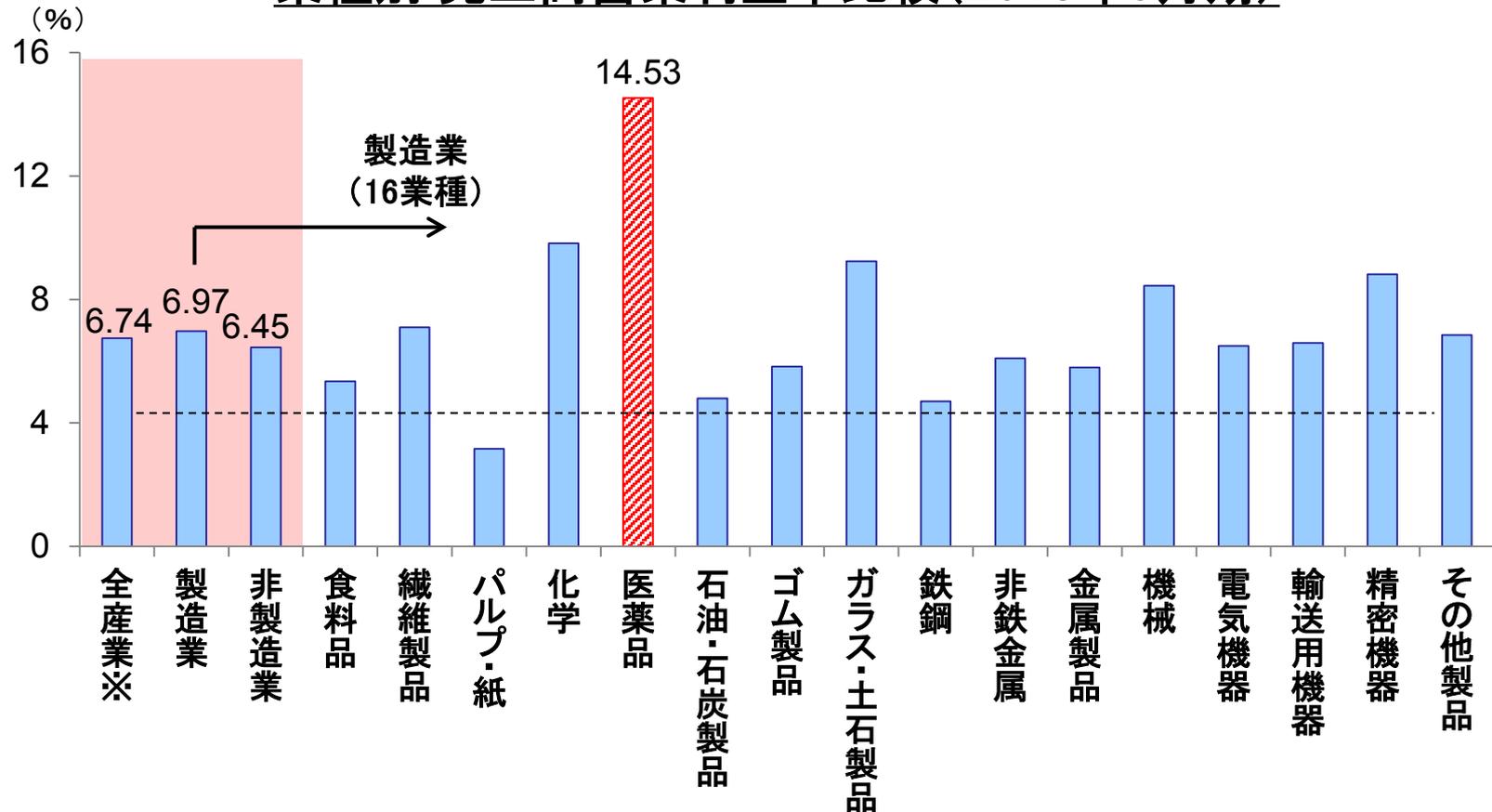
→今年度中に米国NASDAQ市場に上場予定

パイプラインの中にフェーズⅢを3本有することで、クォーク社はユニコーン企業(企業価値が10億ドル以上のベンチャー企業)になり得ると期待している

ディフェンシブセクターである製薬事業は 景気動向に業績が左右されにくく、高い利益率が見込める

製造業(16業種)の中で医薬品製造業の売上高営業利益率は14.53%と高水準

業種別 売上高営業利益率比較(2018年3月期)

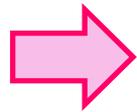


※全産業の集計対象会社は、金融業に係る集計対象会社158社を除く2,140社

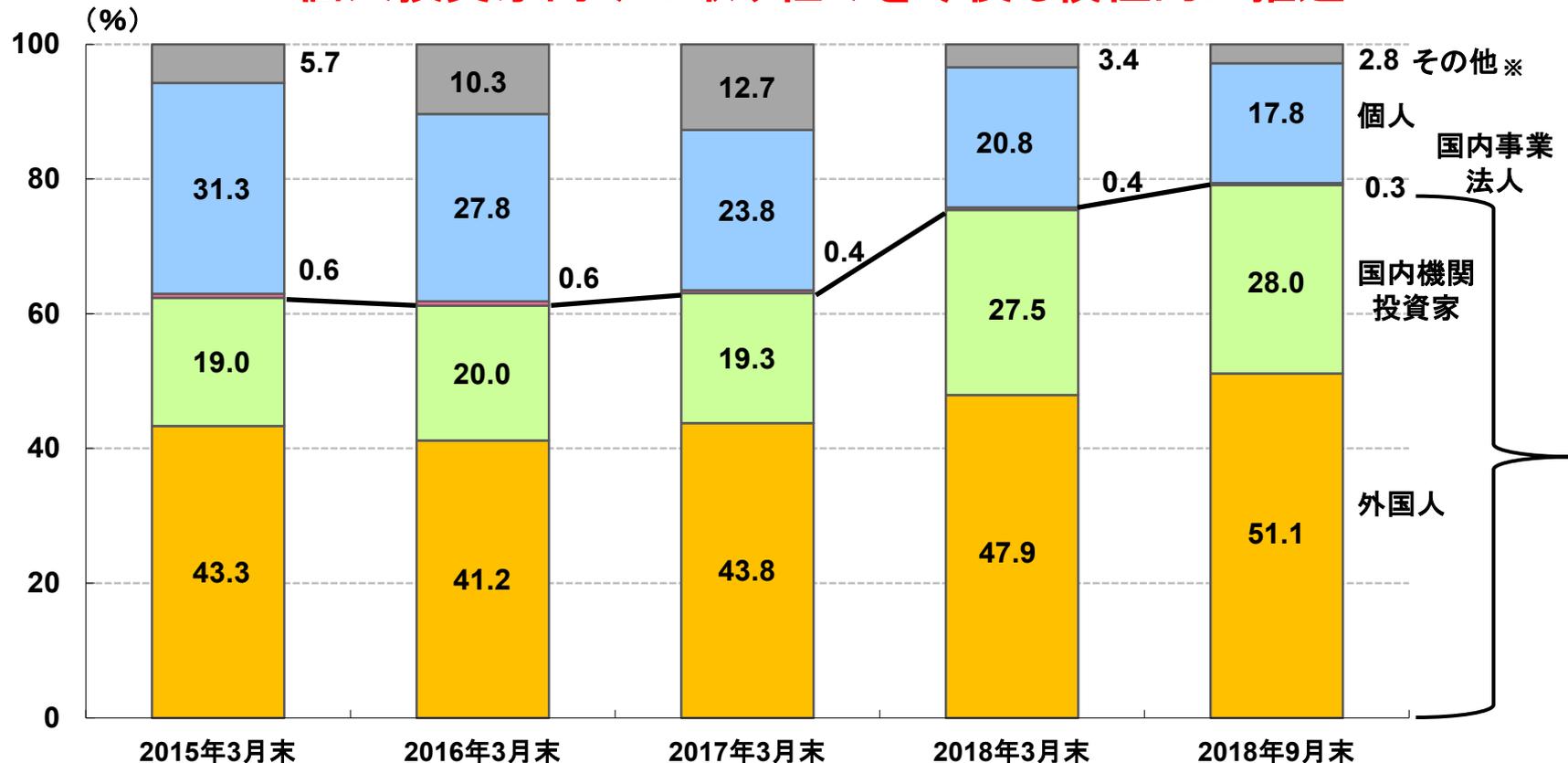
(4)個人投資家向けのIRをより積極的に実施

株主構成比率の推移

- ◆ 2018年9月末時点の株主数は115,011名、うち単元保有株主数は67,720名
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率が79.1%に上昇した一方、個人株主の比率が17.8%まで低下



個人株主の比率を3割程度に引き上げ、国内機関投資家3割、外国人3割という、当社が理想と考える構成比率となるよう、個人投資家向けの取り組みを今後も積極的に推進



国内外の機関投資家による
持株比率合計

※ 自己株式 0.1%を含む

着実な実績と今後の成長期待に加え、 個人投資家向けIRを一層強化し、個人株主の増加を図る

1. 積極的な情報公開

- インフォメーションミーティングの開催
(年2回、全国3都市)
- タイムリーな決算説明会等の動画配信や資料公開
- SBIチャンネルを通じた動画での情報配信を再開予定

2. 高配当の実施

3. 魅力的な株主優待

4. 個人との接点を拡大しSBIホールディングスの知名度の向上

- グループ各社の商品・サービスの提供
- BSフジ「この国の行く末2」制作・放送
2018年4月より毎週土曜日18:00~18:30放送



個人投資家にとってより魅力的な企業へ

(5) 潜在的な企業価値の顕在化を推進

潜在的な企業価値の顕在化を図るべく進めている子会社 上場の第1弾として、SBIインシュアランスグループが 2018年9月27日に東証マザーズに上場

当社企業価値の推計による保険事業の評価額は従来はゼロとしていたが、上場によって一挙に顕在化(初値ベース:493億円※)

※上場初値:2,160円、発行済株数総数:22,820,530株で算出

【SBIインシュアランスグループの体制図】



- 上場により市場から約80億円を調達し、全額をSBI損保の増資引受に充当
- SBI損保のソルベンシー・マージン比率は、350%から700%を超える水準まで向上し、盤石な財政基盤を構築

グループ子会社の新規株式公開戦略に照らし、 潜在的な企業価値の顕在化を引き続き推進

潜在的な企業価値の顕在化を通じてより解り易い企業への転換を図る

【グループ子会社の新規株式公開戦略に対する当社の基本方針】

- 主要事業の事業価値の可視化に向けて、公開して潜在的な企業価値を顕在化させたほうが良い場合
- システムを中心とした大規模な設備投資を継続的に行うことが必要であったり、多額の運転資金を必要とし、事業の拡大に伴って資本の増加が必要な場合
- 子会社を通じた国内での銀行業や保険業の展開に際して、日本の法制度上、経営の自由度を保つため、機動的な事業体制の確立が必要な場合 →SBIインシュアランスグループ
- その会社の事業が中立性を要求される場合
→(例)モーニングスター:2000年6月ナスダック・ジャパン(現:東証ジャスダック)市場に上場
- グループ内企業間でのシナジー効果が薄く、グループの事業ポートフォリオの観点から公開して株主価値を顕在化させたほうが良い場合や、グループ戦略上その企業の戦略的重要性が低下した場合

【今後上場を検討している子会社一覧】

会社名	事業内容
SBIキャピタルマネジメント	アセットマネジメント事業の中間持株会社
SBIバイオテック	医薬品の研究開発等
Quark Pharmaceuticals(クオーク社)	医薬品の研究開発等
SBI ALApharma	ALA関連事業の中間持株会社

(6) 現在掲げているビジョンに対する進捗

SBIグループのビジョン(2018年4月改訂)に対する進捗①

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ関連事業の税引前利益の構成比が、3年後に5:4:1に、5年後に5:3:2となるよう各事業の育成を図る

<セグメント別の連結税引前利益(IFRS)の状況:2019年3月期上半期>

(単位:億円)

金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業
352 (構成比:6)	298 (構成比:5)	▲48 (構成比:▲1)

今後の
各セグメント
の見通し

金融生態系の完成と各社での堅調な事業成長により業績は拡大

SBI貯蓄銀行における増益基調に加え、フィンテック投資先のIPOの本格化により高利益水準が期待される

クオーク社のIPOに加え、ALA関連製品の国内外での販売拡大により同事業における通期黒字化は近い

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

SBIグループのビジョン(2018年4月改訂)に対する進捗②

- 連結税引前利益は、1~2年後に1,000億円超の達成を目指す

▶ 2019年3月期上半期 連結税引前利益(IFRS): 542億円

- ROEは10%以上の水準を維持

▶ 14.38% ※年換算
(2019年3月期上半期の親会社所有者に帰属する利益を単純に2倍にして算定)

- 年間配当金は1株当たり100円の水準へ

▶ 2018年3月期の年間配当金は1株当たり85円(中間15円、期末70円)
2019年3月期の中間配当金は1株当たり20円

- 潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、時価総額1兆円を目指す

▶ 6,525億円 (2018年10月29日終値ベース※)

ピーク時: 8,635億円(年初来ザラ場
高値: 3,655円 ※2018年10月2日)

※2018年9月末の発行済株式総数(自己株式を除く)で算出

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

3. 飛躍的な高成長を具現化するための 今後の重点施策

～持続的な高成長の実現にむけた 事業ポートフォリオの再構築～

- (1) 各金融サービス事業は競合他社を大きく上回る高成長を維持・発展させるため、金融生態系内の各企業相互間でのシナジーを徹底追求
- (2) 既存事業の今後の持続的な高成長を実現するために強化する取り組み
- (3) SBIグループの更なる飛躍を目指して2つの新たな生態系を構築

**(1) 各金融サービス事業は競合他社を大きく上回る
高成長を維持・発展させるため、金融生態系内の
各企業相互間でのシナジーを徹底追求**

～これまでの諸施策の成果～

- ① 証券関連事業**
- ② 銀行関連事業**
- ③ 保険関連事業**

口座数は野村証券に次ぐ、業界二番手の水準に

口座数は大手対面証券と互角に対抗できる水準に

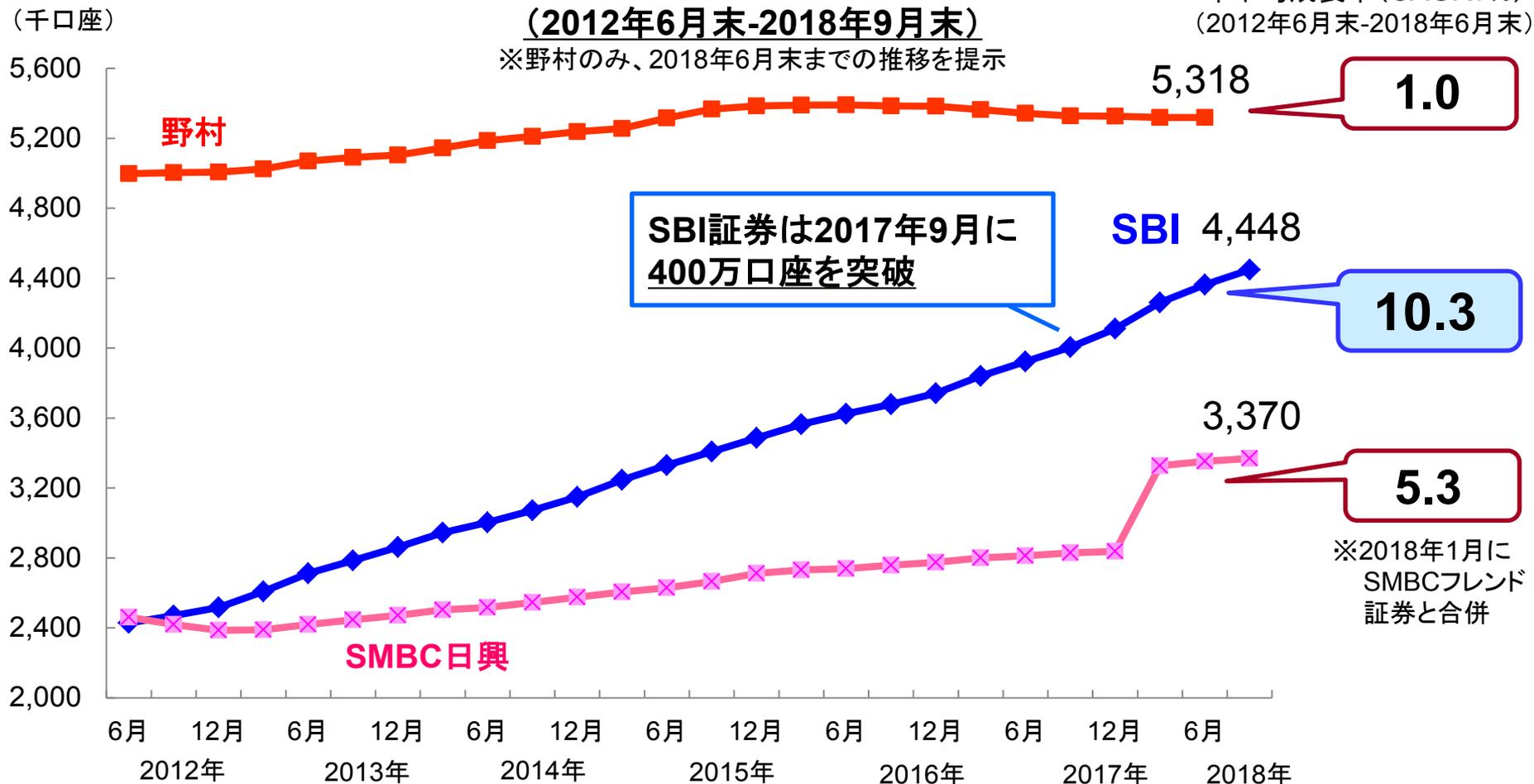
SBI証券および大手対面証券2社の口座数の推移

(2012年6月末-2018年9月末)

※野村のみ、2018年6月末までの推移を提示

年平均成長率(CAGR:%)

(2012年6月末-2018年6月末)



1.0

SBI証券は2017年9月に
400万口座を突破

10.3

5.3

※2018年1月に
SMBCフレンド
証券と合併

大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、その時点までの
年成長平均率は2.5%(2012年6月末-2017年3月末における数値) ※2017年3月末以降の口座数は非開示

ホールセールビジネス拡充に注力するなど 収益源の多様化を通じ、高い利益成長率を実現

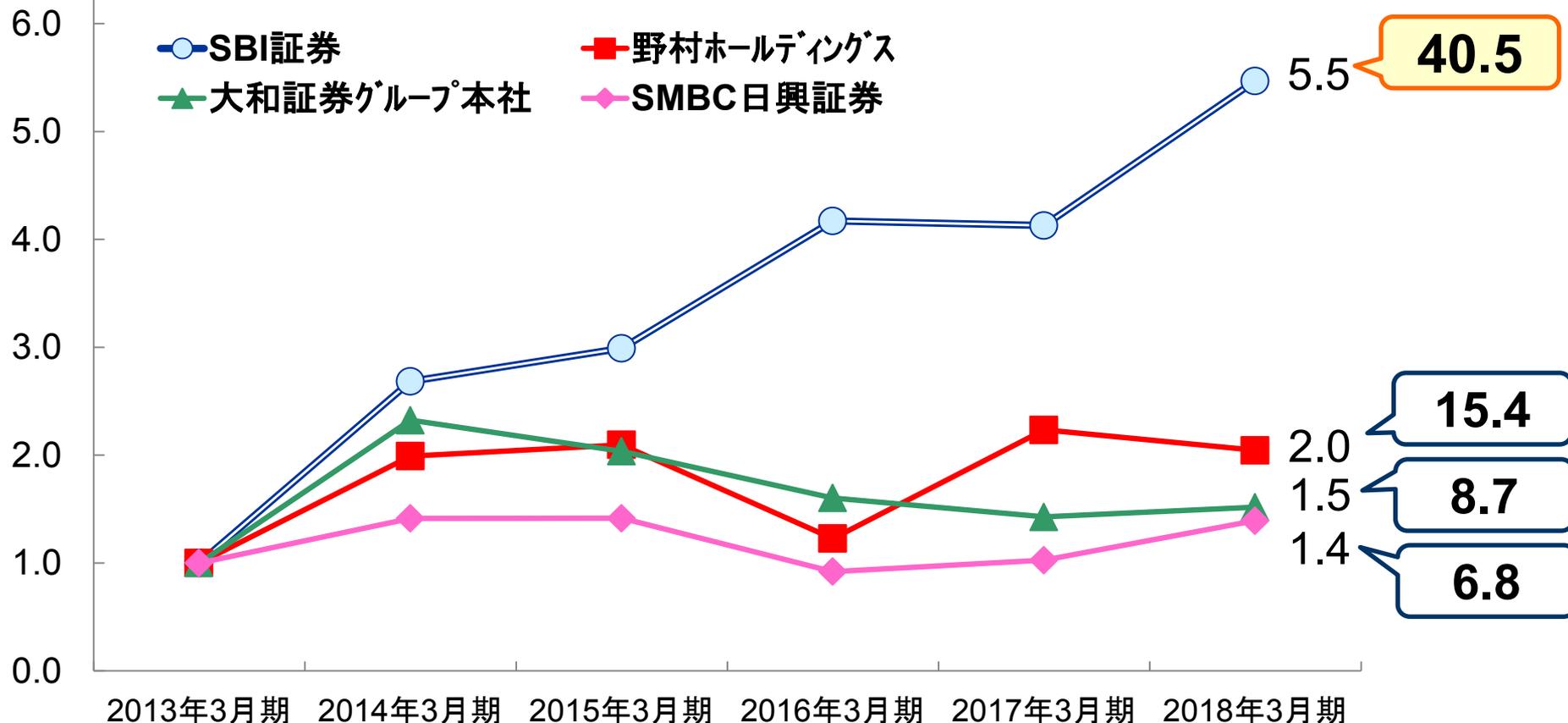
SBI証券および大手対面証券3社の当期純利益(J-GAAP)の推移

(2013年3月期-2018年3月期)

年平均成長率(CAGR:%)
(2013年3月期-2018年3月期)

(倍)

※2013年3月期での当期純利益を1として指数化



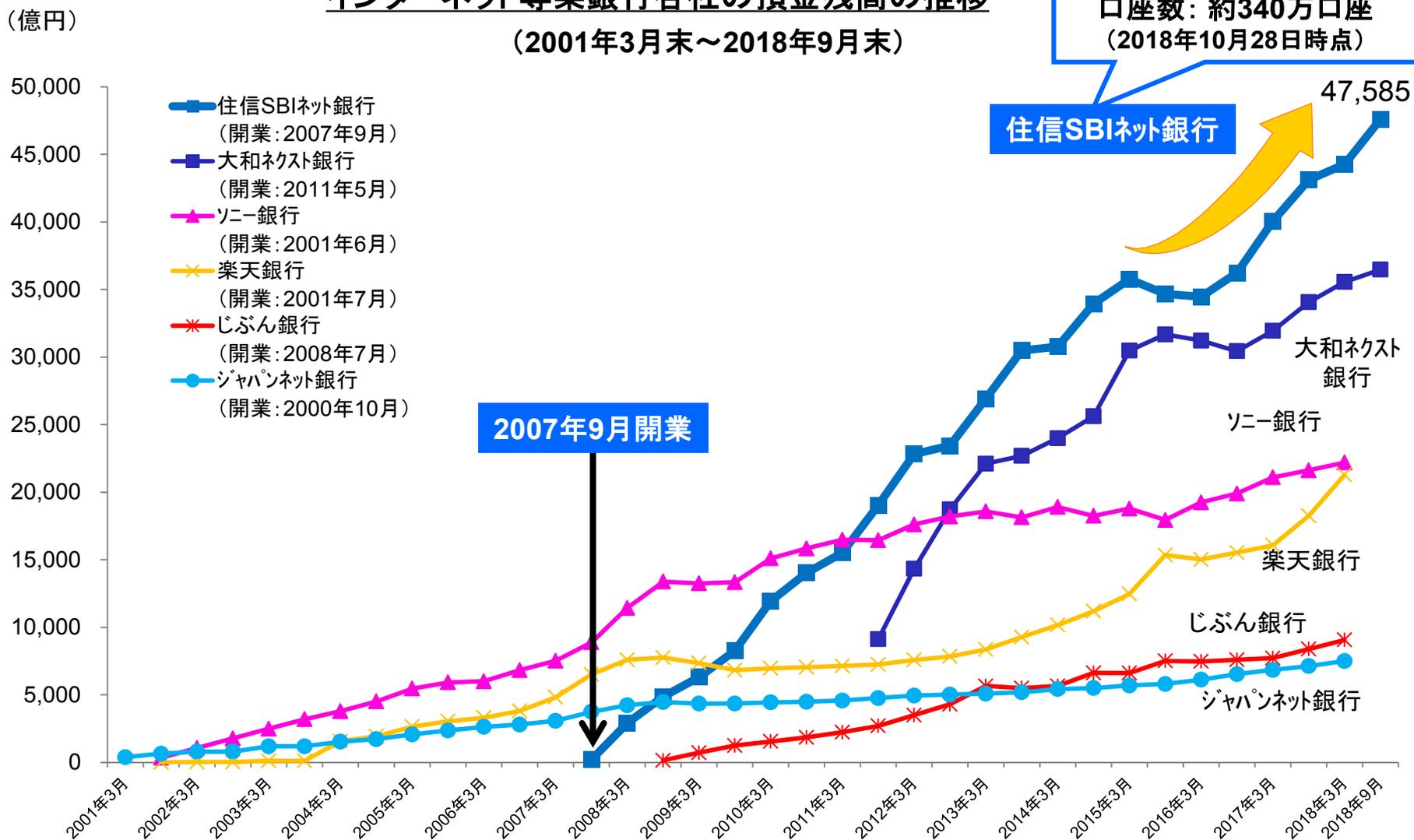
※野村ホールディングスの数値は米国会計基準に基づく数値を記載。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

住信SBIネット銀行はインターネット専門銀行のなかでも後発ながら急激に預金残高を拡大し、ネット銀行国内首位の規模に成長

インターネット専門銀行各社の預金残高の推移

(2001年3月末～2018年9月末)



※各社公表資料より収集可能な開業直後における預金残高を起点とする推移。

2007年9月の開業から短期間で事業規模を拡大し 預金残高は地方銀行・新規参入銀行等76行のうち23位

預金残高ランキング

(地方銀行・新規参入銀行・ネット專業銀行等)

(単位:億円 2018年3月末時点 単体実績)

順位	銀行名	上場	預金残高
1	横浜銀行	銀行持株会社※	137,730
2	千葉銀行	○	120,170
3	福岡銀行	銀行持株会社	101,831
4	静岡銀行	○	95,398
5	常陽銀行	銀行持株会社	85,090
6	西日本シティ銀行	銀行持株会社	76,732
7	七十七銀行	○	74,730
8	広島銀行	○	71,835
9	京都銀行	○	68,881
10	群馬銀行	○	66,691
11	八十二銀行	○	65,984
12	中国銀行	○	64,237
13	北陸銀行	銀行持株会社	63,944
14	新生銀行	○	62,282
15	足利銀行	銀行持株会社	55,298

順位	銀行名	上場	預金残高
16	十六銀行	○	54,541
17	東邦銀行	○	52,298
18	伊予銀行	○	50,996
19	池田泉州銀行	銀行持株会社	49,540
20	大垣共立銀行	○	49,093
21	山口銀行	銀行持株会社	48,494
22	南都銀行	○	48,269
23	住信SBIネット銀行	×	47,585
24	百五銀行	○	47,229
25	滋賀銀行	○	46,897
26	北海道銀行	銀行持株会社	46,489
27	第四銀行	○	46,414
28	肥後銀行	銀行持株会社	45,844
29	スルガ銀行	○	40,896
30	武蔵野銀行	○	40,362

順位	銀行名	上場	預金残高
31	山陰合同銀行	○	40,093
32	百十四銀行	○	39,634
33	紀陽銀行	○	38,895
34	鹿児島銀行	銀行持株会社	37,734
35	大和ネクスト	金融持株会社	35,560
36	北國銀行	○	33,686
37	近畿大阪銀行	銀行持株会社	32,500
38	岩手銀行	○	30,802
39	あおぞら銀行	○	29,803
40	山梨中央銀行	○	28,755

※ 銀行持株会社、金融持株会社が上場

※ 住信SBIネット銀行のみ2018年9月末時点、
他行は2018年3月末時点の各行単体の実績
※ 単位未満は四捨五入
※ 各行発表資料より当社にて作成

SBI損保の保有契約件数は平均で年間約10%の 高い増加率を維持しながら、100万件を突破

SBI損保の保有契約件数の推移



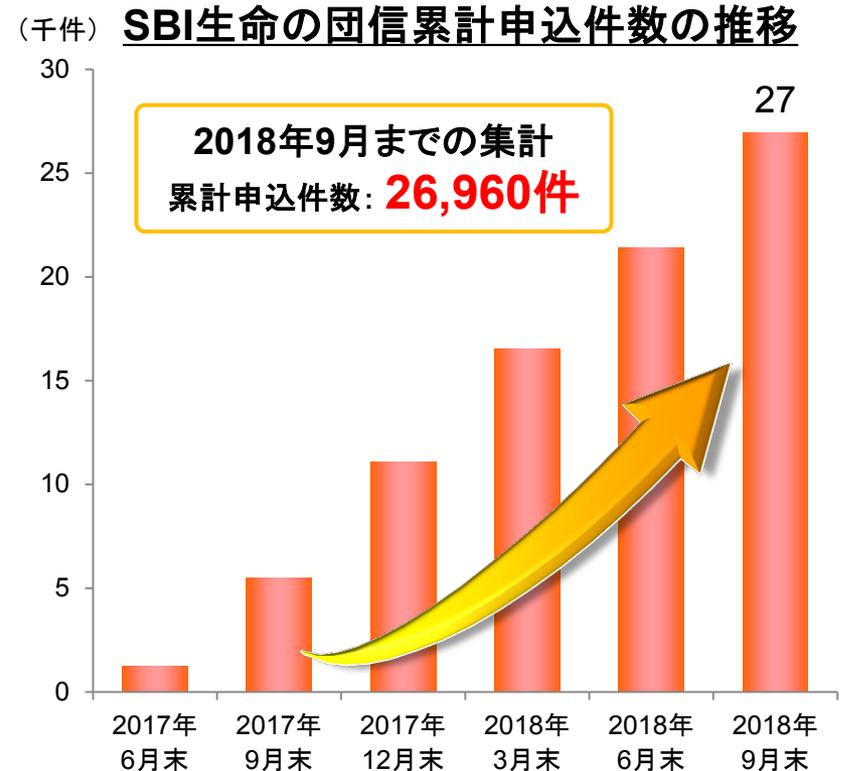
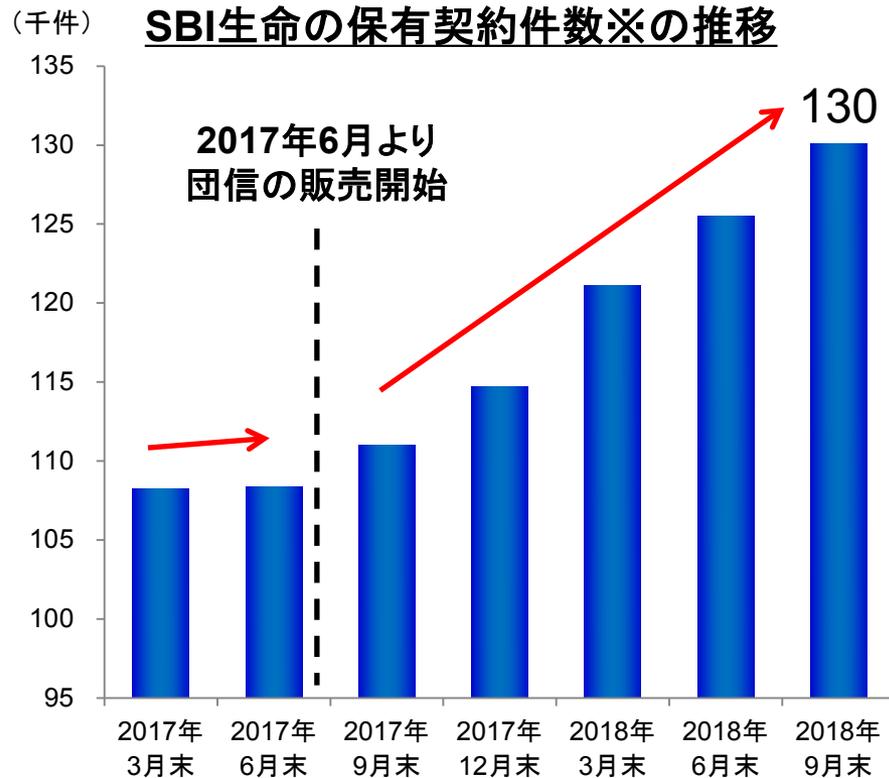
正味コンバインド・レシオの推移

	2017年3月期 上半期	2018年3月期 上半期	2019年3月期 上半期
損害率※1	79.4	77.3	<u>78.0</u>
事業費率※2	13.2	11.6	<u>11.8</u>
コンバインド・レシオ (正味ベース)	92.6	88.9	<u>89.9</u>

※1 損害率(%) = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100
 ※2 事業費率(%) = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

SBI生命の保有契約件数は、団体信用生命保険の販売開始以降高い増加率を継続

- SBI生命の保有契約件数は前年同期比+17.1%の高い伸び率を記録
- 2017年6月より販売開始した団体信用生命保険は、提携先地域金融機関の拡大に伴って、保有契約件数の増加に大きく寄与



※団信の契約件数を含む

(2) 既存事業の今後の持続的な高成長を実現するために強化する取り組み

- ① 証券関連事業
- ② 銀行関連事業
- ③ 保険関連事業
- ④ ベンチャーキャピタル事業
- ⑤ 資産運用事業
- ⑥ 海外金融事業
- ⑦ バイオ関連事業

① 証券関連事業

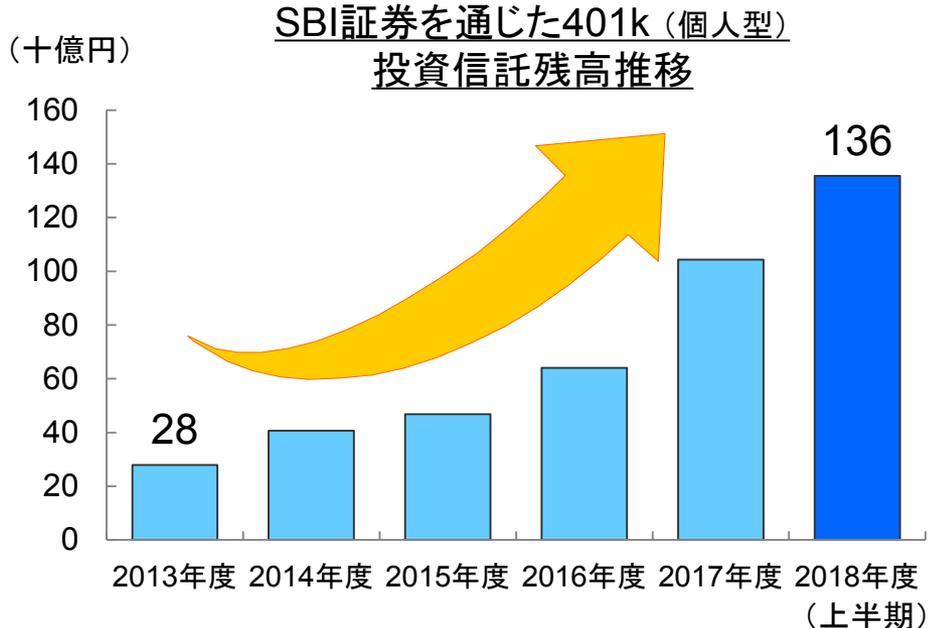
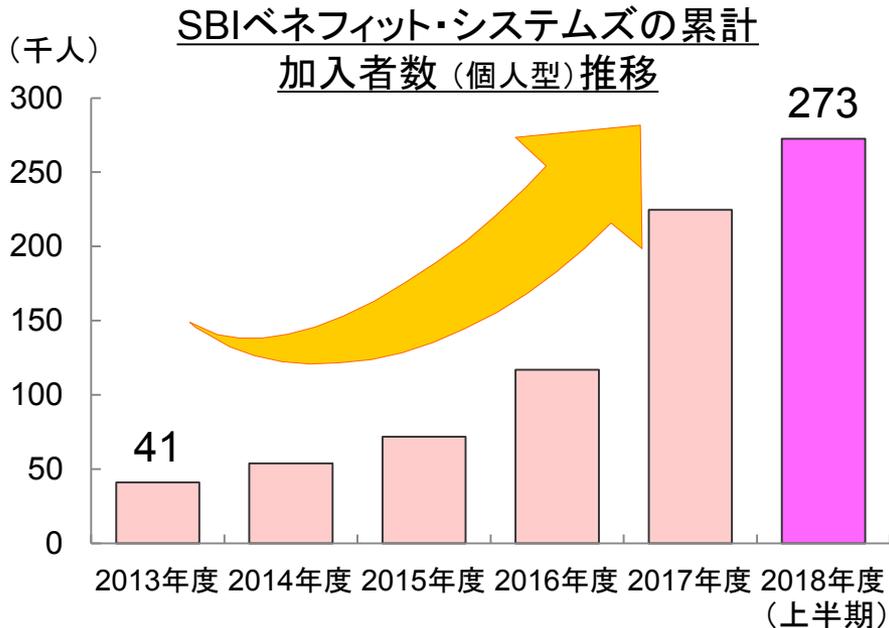
- (i) 政府による「貯蓄から資産形成へ」を促進する起爆剤と位置付けるiDeCoやNISAなどの販売を一層拡大
- (ii) ホールセールビジネスのさらなる拡充を通じて総合力を強化するべく、プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に注力
- (iii) 金融法人部を通じ、金融機関に対するブローカレッジビジネスを拡大
- (iv) FX関連事業のグローバル展開を推進させ、グループ内でのFX取引の一層の量的拡大を図る
- (v) “モバイル・ファースト”の新サービス提供により、若年層の取り込みを強化

個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野を一層強化

SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から **個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野に注力**

◆ SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から **iDeCoの運営管理手数料を完全無料化**

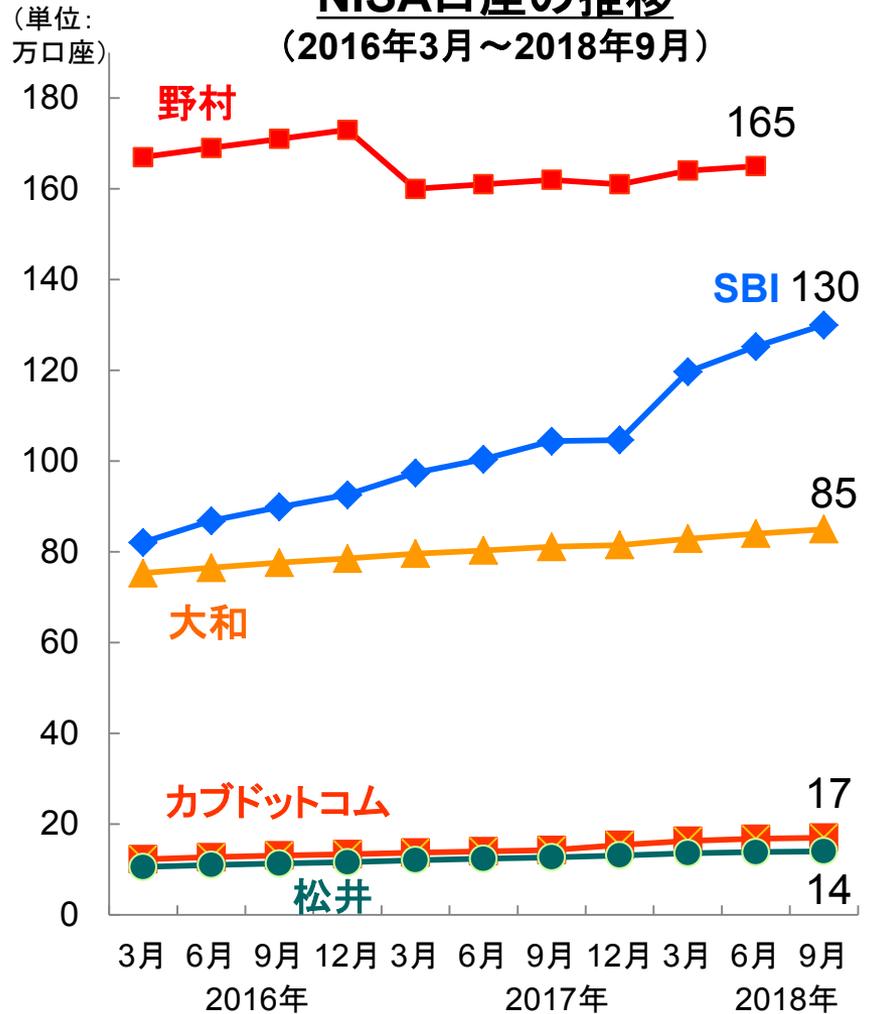
➡ 2018年8月末現在でのiDeCo口座数は235,455口座となり、2017年5月末と比べて**約1.9倍に**



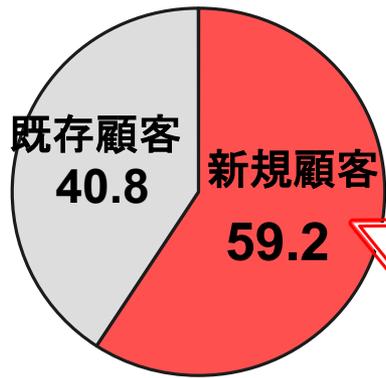
新規顧客の獲得に成功し順調に拡大するNISAでは 口座数が野村証券に迫る勢いに

NISA口座の推移

(2016年3月～2018年9月)



SBI証券：NISAの顧客属性(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は**59.2%**であり、そのうち投資未経験者が**68.2%**を占める

- SBI証券のジュニアNISA口座数は約**5.4万口座**と全NISA取扱い証券会社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得
- SBI証券のNISA口座稼働率は**45.5%**

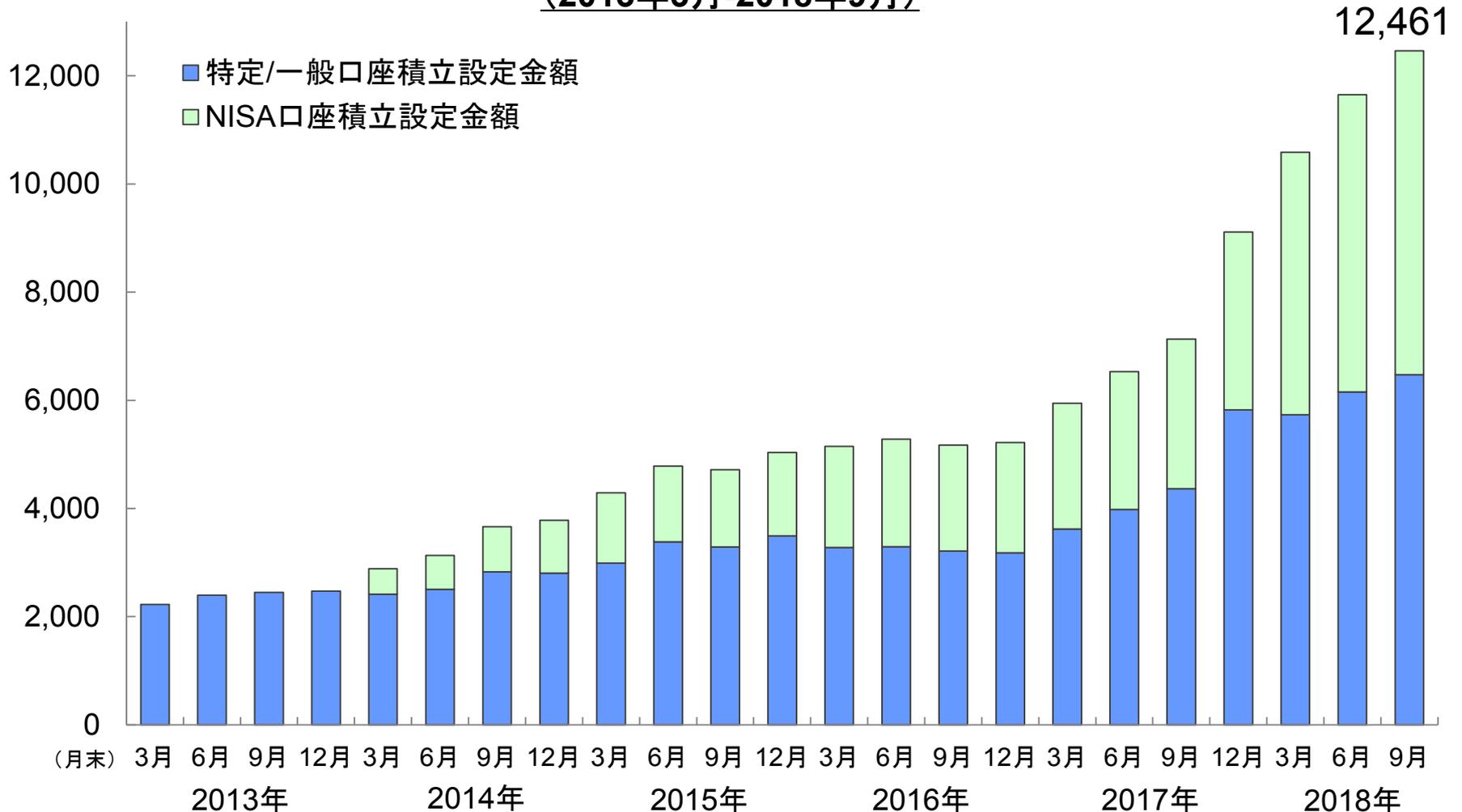
※稼働率は2018年1月以降での累計

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
 ※3 2018年6月末における口座数は各社公表資料による
 (野村のみ2018年6月末現在の口座数を記載)

SBI証券における2018年9月末の 投信積立設定金額は約125億円に

投信積立 各月末における積立設定金額(上限)
(2013年3月-2018年9月)

(百万円)



FinTechベンチャー企業と提携したロボアドバイザーサービス等を提供することで、投資初心者の資産形成をサポート



(FinTechファンド投資先ベンチャー企業)



WealthNavi for SBI証券

ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「**WealthNavi for SBI証券**」を提供

顧客預り資産 357億円 (2018年10月26日現在) **口座数は約 4.9万件**

➡ **WealthNavi for 住信SBIネット銀行の顧客預り資産と合わせて 497億円に。ウェルスナビ社の顧客預り資産合計の約5割**

- ✓ 中長期的・安定的な資産形成を行いたい投資家向けに、客観的かつ透明性の高い金融アルゴリズムに基づき、資産運用の全プロセスを自動化した最先端の資産運用サービス
- ✓ 手数料は残高に応じて**年率1%**と**低価格**であり、他の手数料は一切かからないシンプルな手数料設定

◆ **みんかぶ社による独自分析に基づいて作成した少額テーマ株投資サービス「テーマキラー!」も提供**

ホールセールビジネスの拡充を目指し、 新規株式公開(IPO)引受業務に引き続き尽力するほか 既公開(PO)引受業務の拡充を推進

IPO引受関与率は業界トップの97.7%

IPO引受社数ランキング(2018年4月-2018年9月)

2018年4月-2018年9月での全上場会社数は44社

社名	件数	関与率(%)
SBI	43	97.7
みずほ	35	79.5
SMBC日興	33	75.0
マネックス	20	45.5
岩井コスモ	19	43.2
岡三	19	43.2
エース	18	40.9
いちよし	17	38.6

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

既公開(PO)引受業務

2018年6月のRIZAPの公募増資における主幹事引受に加え、14件のPO引受を実施したことで、2019年3月期 上半期の引受金額は前年同期比10.8%増



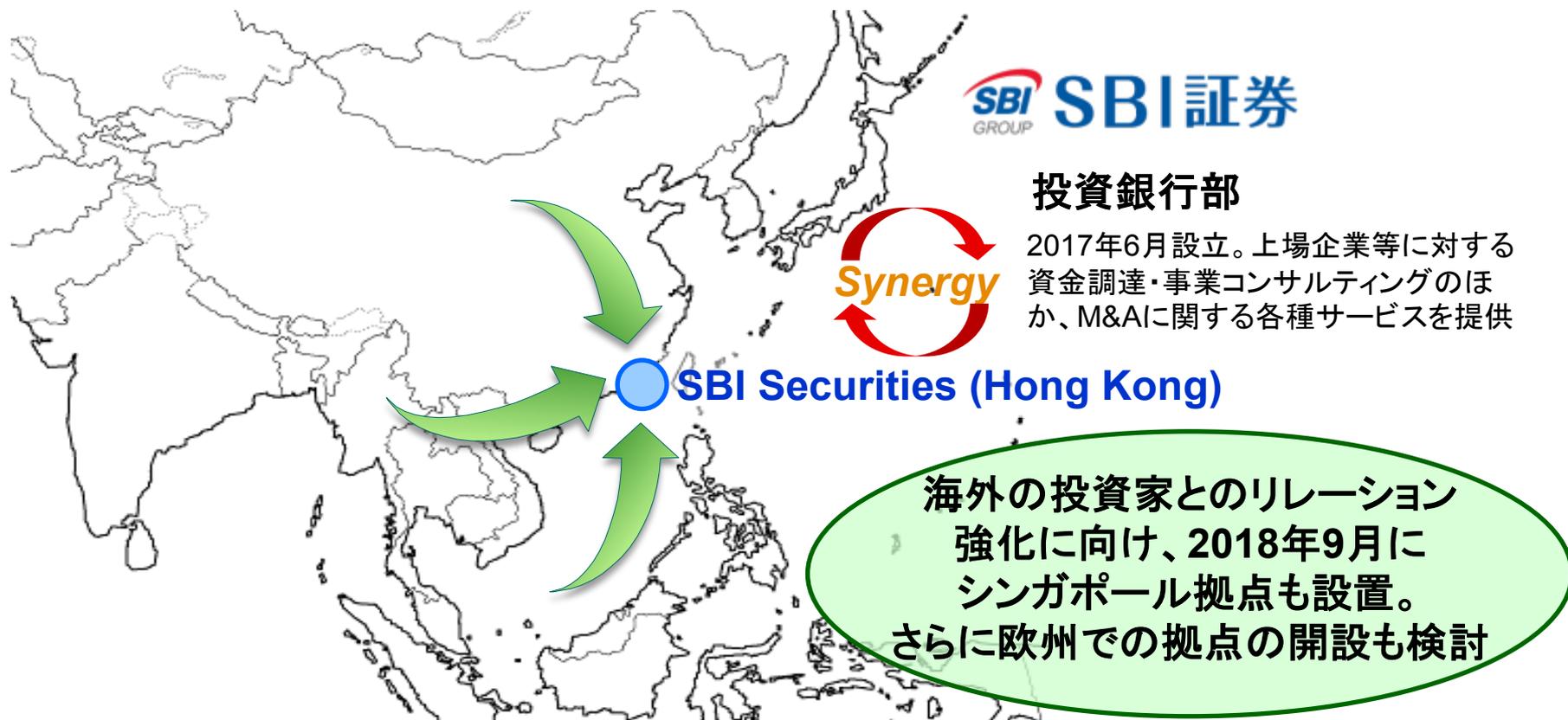
引き続き主幹事案件の獲得に注力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

ソフトバンク債をはじめ計11件の事業債引受を実施し、2019年3月期 上半期の引受金額は前年同期比で2.9倍に増加

ホールセールビジネスの強化のため、海外拠点を設立

2015年6月に設立した香港のSBI Securities (Hong Kong)は、
SBI証券の投資銀行部と協働しつつ、国内法人顧客の
グローバルファイナンスのニーズに対応



SBI証券の金融法人部を通じ、延べ224社^{※1}の顧客金融機関に向けて株式や債券取引、投資信託など様々な金融商品を紹介

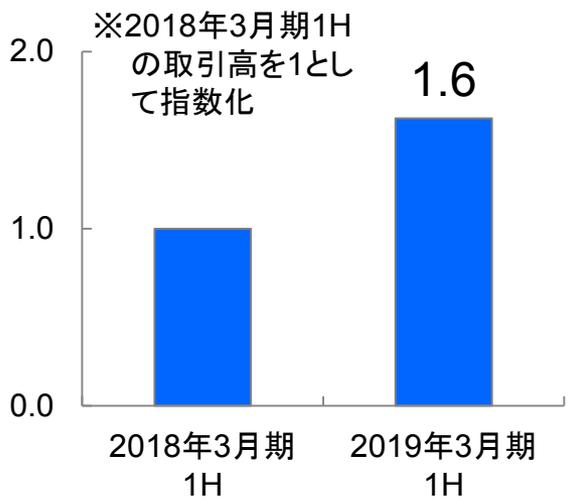


地域金融機関に向けた内外債券の売買や投信・仕組債(2015年12月～2018年9月で累計529億円の仕組債を組成・販売^{※2})等の販売を強化

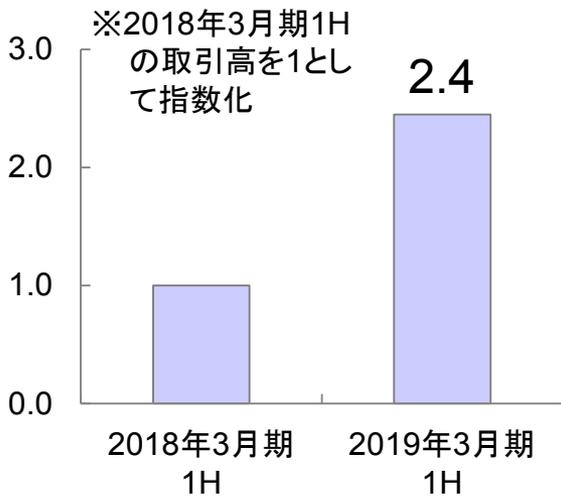
※1 2018年9月現在 ※2 リテール向けの仕組債を含む

～2019年3月期上半期における金融機関との取引高～

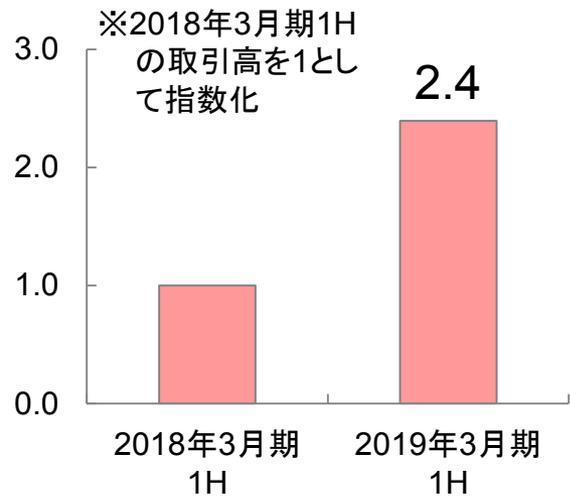
株式取引



投資信託販売



新発・既発債取引



- ◆ 地方債や公共債の新発債の引受業務が急拡大
- ◆ 地域金融機関への仕組債・外債取引は堅調に増加

グループ内企業3社のOTCマーケットとして機能する SBIリクイディティ・マーケットの業績は過去最高を達成

【前年同期比較(日本会計基準、連結)】

(単位:百万円)

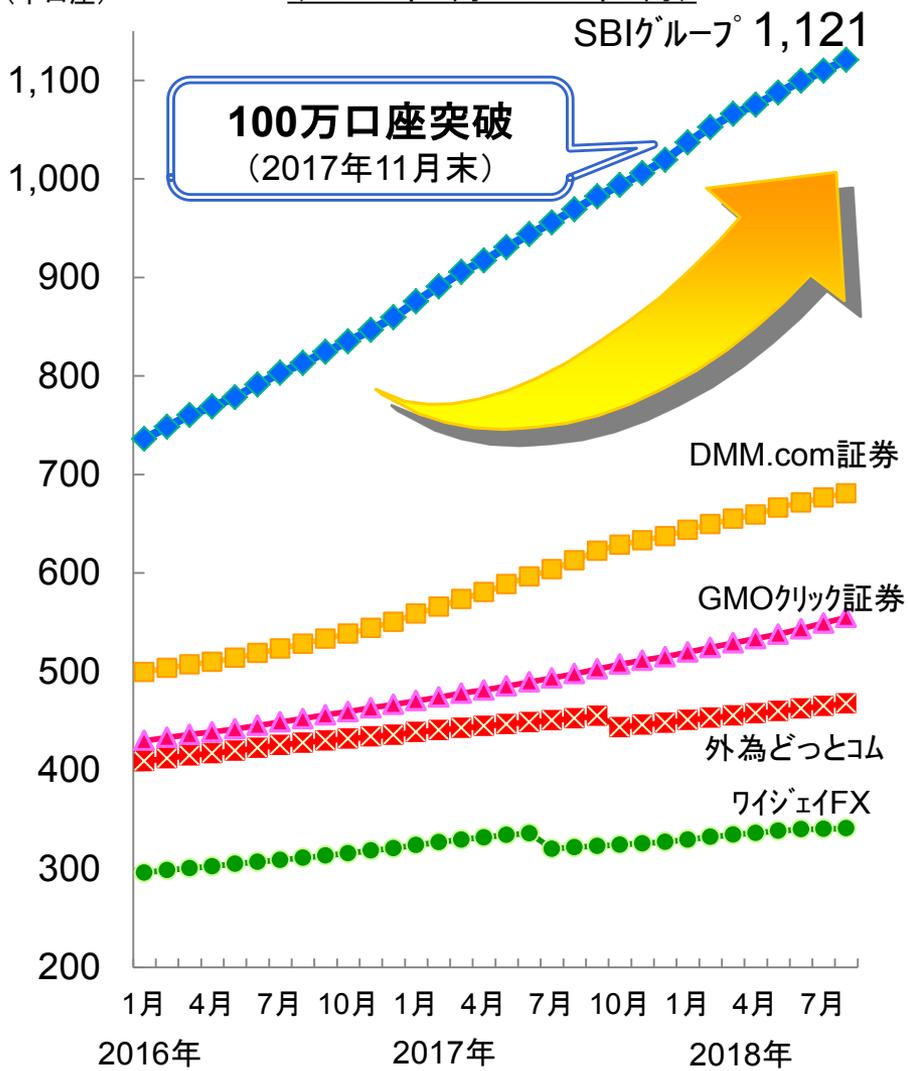
	2018年3月期 上半期 (2017年4月～2017年9月)	2019年3月期 上半期 (2018年4月～2018年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益	6,698	過去最高 9,225	+37.7
按分前営業利益	4,535	過去最高 7,070	+55.9
営業利益	1,990	過去最高 3,394	+70.5
税引前利益	1,989	過去最高 3,421	+72.0
四半期純利益	1,387	過去最高 2,372	+71.0

※按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益

① 証券関連事業：(iv) FX事業のグローバル展開

国内FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

主要FX企業5社における取引口座数の推移
(2016年1月-2018年8月)

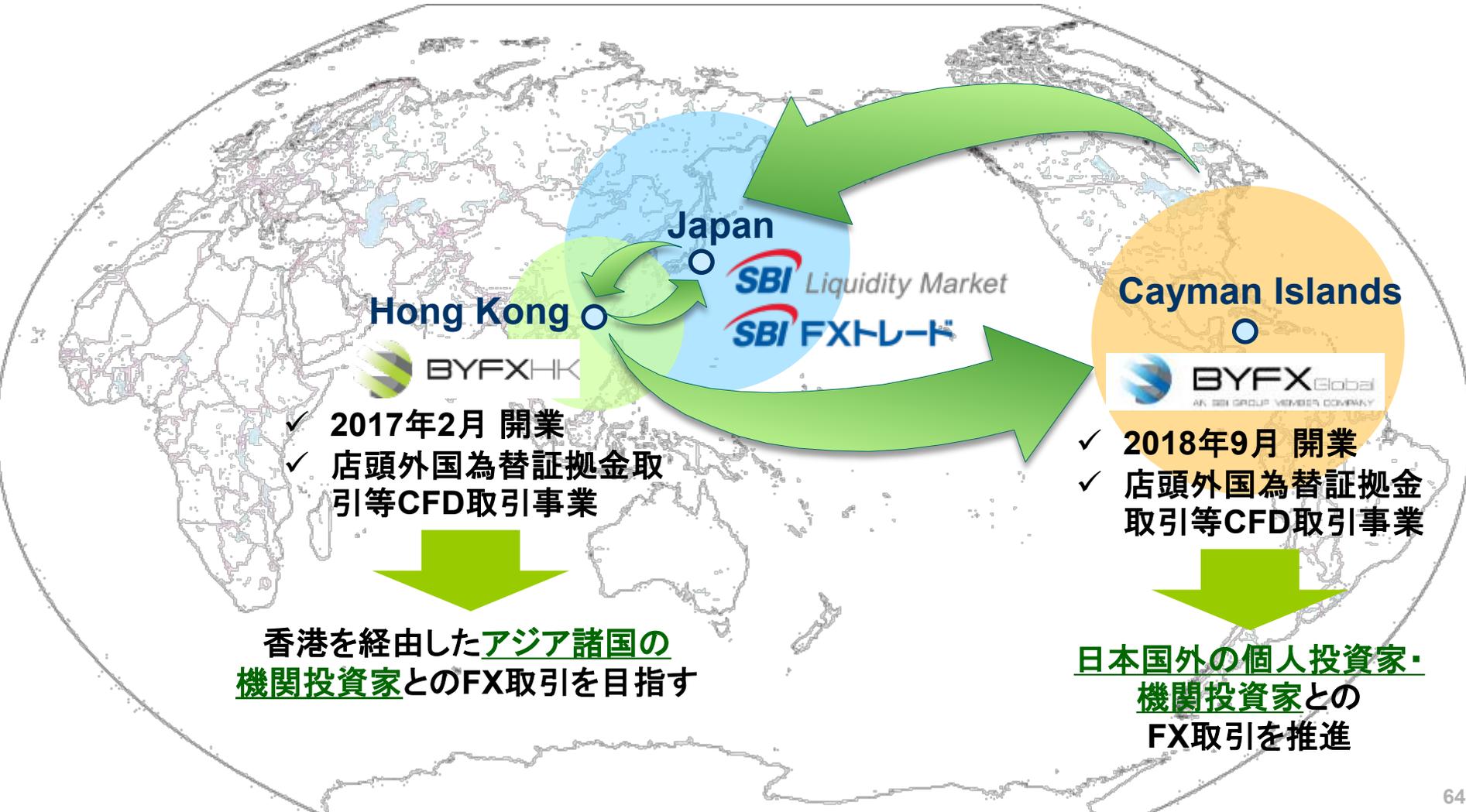


FX企業における預り残高ランキング(2018年8月末)

順位	社名	預り残高(百万円)
1	SBIグループ	229,965
2	GMOクリック証券	147,432
3	DMM.com証券	130,593
4	外為どっとコム	113,722
5	ワイジエFX	105,708
6	マネーパートナーズ	62,506
7	セントラル短資FX	57,930
8	ヒロセ通商	46,146
9	トレイダーズ証券	18,616
10	FXプライム by GMO	17,502
11	上田ハーロー	11,413
	その他(2社)	10,775
	合計	952,308

SBIグループにおけるFX事業のグローバル展開

FX関連事業のグローバル展開を推進させ、グループ内でのFX取引の流動性をさらに高めることで、世界一の取引流動性を誇る
OTCマーケットの創設を目指す



若年層をターゲットとしたスマホ証券を CCCマーケティング社と共同で2018年10月30日に設立



SBI証券



CCC MARKETING

若年層獲得

スマホに特化した
新サービス導入

Tポイント経済圏の
拡大

会員サービスの
拡充

SBIネオモバイル証券

出資比率：95%

出資比率：5%

商品開発

取引システム
等の提供

スマートフォンを使った株取引等に特化した「スマホ証券」

[取り扱い商品] 国内株式・ロボアドバイザー「WealthNavi」

[サービス概要]

- Tポイントを使って金融商品を購入する**ポイント投資**
- Tポイントの購買データを活用した独自の投資情報
- スマホ取引に特化したUI/UX
- **格安な**手数料体系



TポイントDB

※2018年10月30日付で、株式会社SBIネオモバイル証券準備会社設立。
第一種金融商品取引業登録完了後、商号変更

SBIネオモバイル証券のサービススキーム

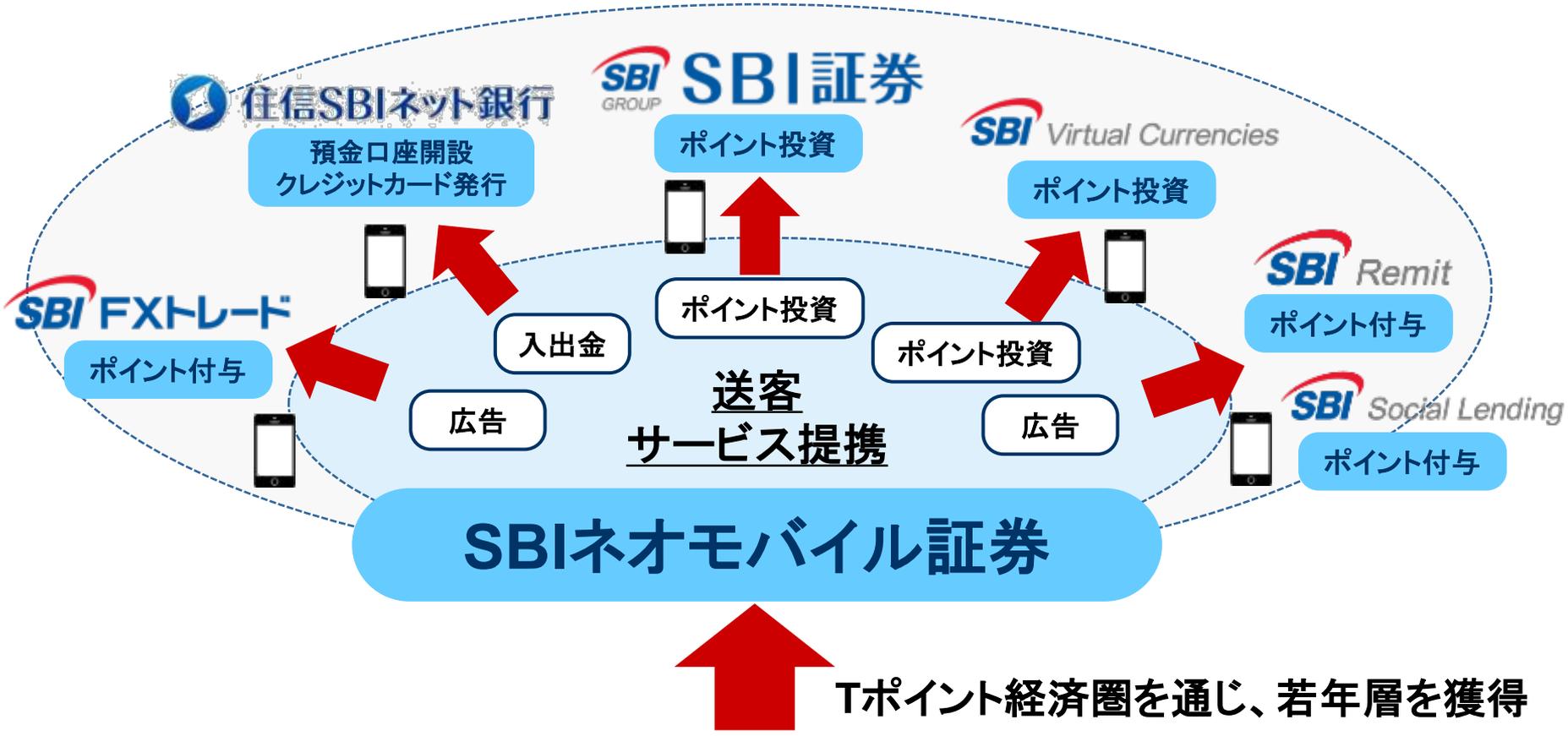
圧倒的低コストでの手数料体系を実現し、
主に20代の投資初心者の取り込みを加速



※1 「年間利用T会員数」とは、直近1年間にTカードを利用いただいているアクティブ会員、かつTカードを複数枚お持ちの方は1人として重複を除いたユニークな会員。

※2 「関与売上」とは年間のTカードを利用したお買い物額の総額

SBIネオモバイル証券を中心とした “モバイル・ファースト”のサービス展開



若年層

T-POINT
 TSUTAYA
 SoftBank
 Yahoo! Japan

② 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

- (i) 提携先の対面店舗を通じて住宅ローンの販路を拡大
- (ii) JALとのアライアンスを通じた国際ブランド・プリペイドカードの提供
- (iii) API公開による新サービスの提供
- (iv) 中国からの訪日観光客の増加に対応すべく「ALIPAY」に加えて「WeChat Pay」ブランドの取り扱いを開始
- (v) 個人顧客向けサービスに加え、法人向けクレジットカードや事業性融資サービスの提供など法人顧客向けのサービスを拡充

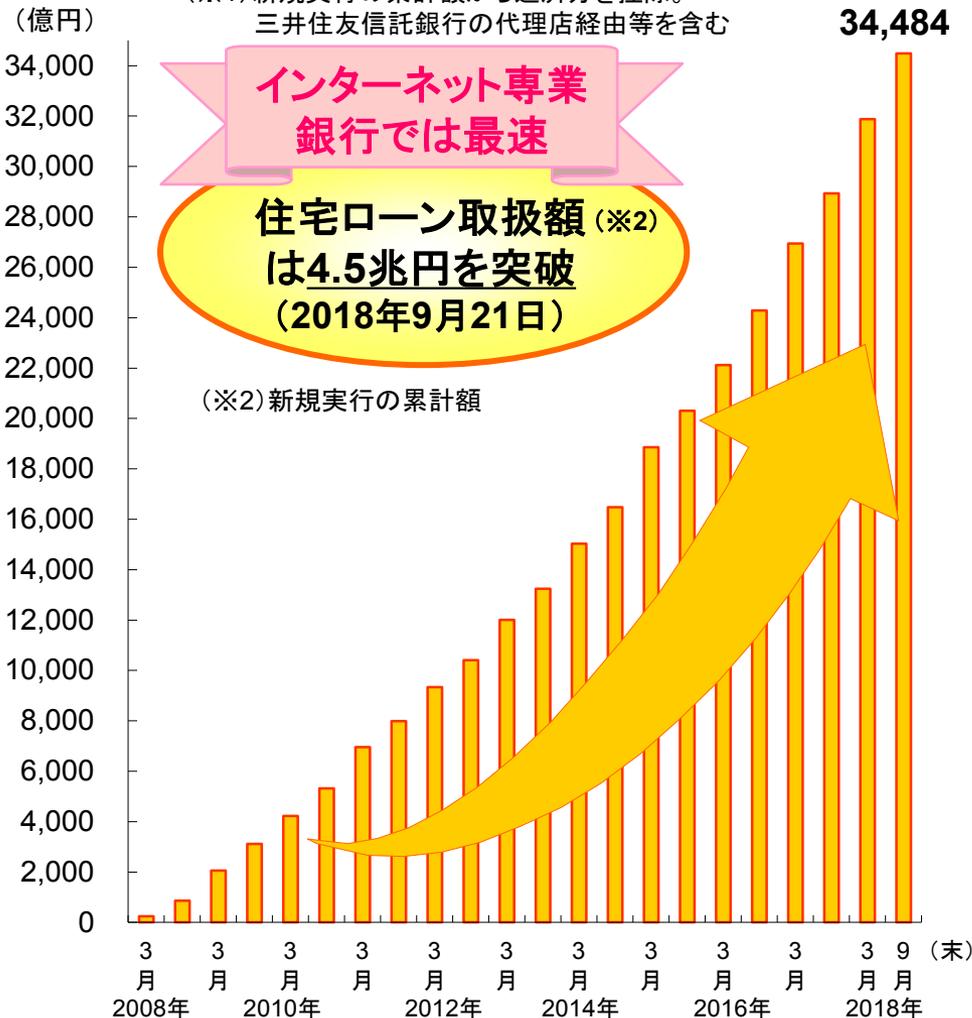
②住信SBIネット銀行：(i)住宅ローン

魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、 住宅ローン取扱額が拡大

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2018年9月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業

- ① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン
 - ・提携不動産会社経由 (2007年9月～)
 - ・銀行代理業専用商品「MR.住宅ローンREAL」(2015年3月～)
- ② 三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」(2012年1月～)
- ③ 長期固定金利住宅ローン「フラット35」(2015年9月～)

- 2018年10月から「ネット専用住宅ローン」の商品性をリニューアル
- ・三井住友信託銀行の口座開設により金利引下げを実施
 - ・諸費用金利の上乗せを廃止
 - ・AI技術を活用した審査手法を導入

提携先の対面店舗を通じて住宅ローンの販路を拡大



住信SBIネット銀行 



グッドモーゲージ社

2017年1月より

アイ・エフ・クリエイイト社

2018年3月より

 **マネープラザ**

MXモバイリング社

2017年10月より

吉田通信社

2018年9月より

アルヒ社

- ◆ 大手町駅や池袋駅、新宿駅などのターミナル駅の近くに店舗を構え、土日も営業することで、顧客の利便性を向上
- ◆ 対面で顧客からの疑問にお答えしながら、手続きをフォロー
- ◆ 10月4日に「梅田ローンプラザ」(グッドモーゲージ社)がオープン

JALとのアライアンスを通じて海外でキャッシュレスで買い物ができる プリペイドカードを発行予定

- 2018年中に国際ブランド・プリペイドカードの発行を開始予定
- 事前のチャージ(入金)により、国際ブランドの加盟店においてキャッシュレスで買い物ができ、与信も不要
- スマートフォンなどでいつでもどこでも、すぐに外貨両替が可能に



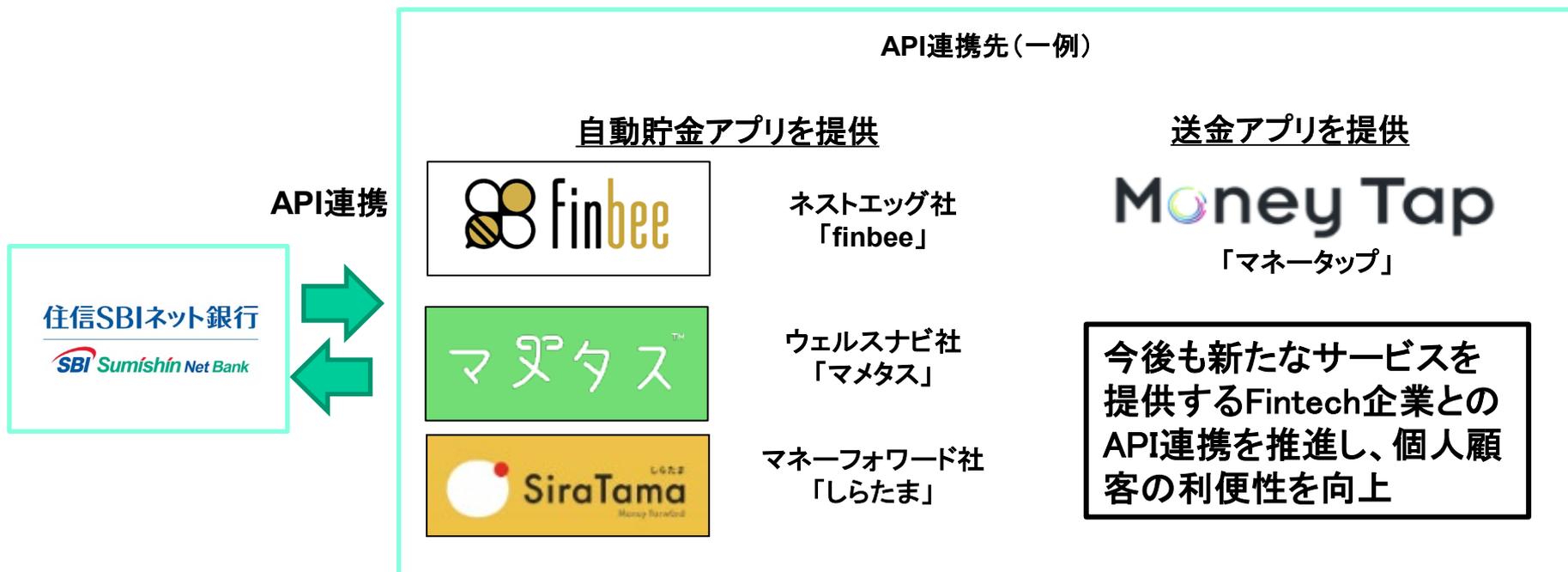
3社で合併会社を設立

合併会社 JAL ペイメント・ポート株式会社 2017年9月19日設立

先進的なFinTechサービス提供に貢献

API連携による便利な新サービスの提供

- ◆ 自動家計簿・資産管理サービスやクラウド型会計ソフト等を提供するマネーフォワードとの国内初のAPI連携を開始(2016年3月)
- ◆ API連携先の各サービスの利用を希望する顧客が、住信SBIネット銀行の口座を開設する事例が増加
- ◆ 現在、300以上の銀行サービスでAPIを開放



中国人観光客の増加に対応すべく中国のモバイル決済サービス「ALIPAY」に加えて「WeChat Pay」ブランドの取り扱いを開始

- ◆ 中国で月間8億人以上が利用する「WeChat Pay」(微信支付)の決済手段を導入することにより、ストレスフリーな買い物体験を中国人利用客に対して提供
- ◆ 中国のCYUI(承遠国際有限公司)社とも提携し、同社のマーケティング機能(クーポン発行等)を日本でもシームレスに利用可能な環境を構築することで差別化を図り、大手鉄道事業者、ホテルチェーン、飲食・衣服チェーン、旅行会社等、幅広い業界へ取扱加盟店を拡大し、中国での利用者をその加盟店に誘導、利用促進を共同で行っていく予定



決済アプリの提供



加盟店開拓・利用者向け
マーケティング

- 「WeChat Pay」とは中国のTencent社(騰訊)が提供する中国最大のコミュニケーションアプリである「WeChat」(微信)に紐づいたモバイル決済サービス
- 「WeChat Pay」を導入している店舗で、商品・サービスの代金の支払いをアプリを通じて行うことができ、中国国内では欠かせない決済インフラとして浸透

中国で9割超のシェアを占める2社のモバイル決済について 日本国内で利用可能な店舗の拡大を推進

- ◆ 観光庁は外国人旅行者を2020年に4,000万人(2012年実績の約5倍)、2030年に6,000万人(同 約7倍)まで増やすことを目指して観光ビジョンを策定※1
- ◆ 中国人観光客の日本国内の消費総額は訪日観光客全体の約4割※2を占める

※1 観光庁「明日の日本を支える観光ビジョン」(2016年発表)より ※2観光庁 観光統計 訪日外国人消費動向調査より

2016年6月提携

2018年10月提携



中国国内のモバイル決済シェア
9割超を占める



法人向けクレジットカードや事業性融資サービスの提供など 法人顧客向けのサービスを拡充

◆ 口座開設をする法人のうち、約5割は創業期(※)の法人

※2018年6月時点、創業期は会社設立後1年以内のこと

◆ 他行では法人口座の開設が難しい創業期でも、住信SBIネット銀行では法人口座の開設が可能



法人向けサービスを拡充し、法人顧客の利便性を向上

法人代表者・個人事業主向けクレジットカードの募集を開始

- 会社創業期、個人事業主の方も申込みが可能
- 利用状況はクラウド会計ソフトfreeeと自動的に連携

借入条件を自動的に通知するレコメンド型のトランザクションレンディングサービス「レンディング・ワン」を提供

- 法人口座の利用状況に応じて借入条件を毎月お知らせする銀行初のサービス
- 決算書等の書類準備や面談は不要で、ネットで手続きが完結し、最短当日の借入れが可能

法人口座開設時の対応を変更

- 従来登録が可能であった「固定電話」「IP電話」に加えて、「携帯電話」での登録を可能に

③ 保険関連事業

- (i) 先端技術の導入及びにパートナーとの提携によって、顧客便益性の更なる向上に尽力
- (ii) ベンチャー企業やヘルス関連企業への出資を通じて、AI・データベースを活用した保険商品の開発・サービスの提供
- (iii) 少短3社による相互クロス販売を引き続き推進

SBI損保は、更なる顧客利便性の向上を目指し 技術導入や提携を積極的に推進



◆ 「セーフティ・サポートカー割引/ASV割引」の導入 ※ASV: Advanced Safety Vehicle

衝突被害軽減ブレーキ(AEB: Autonomous Emergency Braking)装置を搭載した自動車の開発や普及が進んでいることを受け、ダイレクト損保として初めて先進安全自動車のリスク軽減効果を評価した、「セーフティ・サポートカー割引/ASV割引」を導入。2018年1月始期契約から適用を開始

◆ SBI損保の「がん保険」がAskDoctors医師確認済み商品に認定

エムスリー株式会社が実施した同社会員医師に対するWeb調査で「SBI損保のがん保険 自由診療タイプ(がん治療費用保険)」が保険業界で初めて「医師確認済み商品」として認定される。がんの診療に直接携わる医師100名に対し、SBI損保のがん保険について「他人への推奨意向」に関する調査が行われ、87%の医師が「他の人に勧めたい」と回答

◆ 業界初となる自動車保険の支払手段にApple Payを導入

「SBI損保の自動車保険」における支払手段の一つとして、カード情報の入力がなく、利便性・安全性の高いApple Payを導入

SBI生命における先進技術の積極的な活用を通じた 商品・サービスの拡充や顧客基盤の拡大 ～パーソナル保険～



(株) FiNC Technologies

モバイルヘルスに特化した
テクノロジーベンチャー

- ◆ 保険加入へのインセンティブや加入者への疾病予防推進の取り組みとしてSBI生命の全保険加入者を対象に健康管理アプリを提供し、個々人の継続的な健康状況をモニタリング



近畿大学

KINDAI UNIVERSITY

- ◆ AIを活用したがん遺伝子(※1、2)パネル検査に基づき、患者に最適な抗がん剤治療法を提示する体制を構築。近畿大学医学部附属病院で治療中のがん患者を対象に遺伝子解析研究を先行実施し、今後、保険商品化による費用負担軽減を目指す

近畿大学医学部附属病院で治療中の患者30名
を対象とした臨床試験を5月14日から開始

※1 本商品開発に向けた研究では、保険加入時の審査や保険金支払い時において、遺伝情報の収集・利用は一切しないことを前提としています

※2 本取組みで解析を行う遺伝子は、がんの病変部分の遺伝子で、通常の「親の体質が子に伝わる」遺伝子とは別のもの

若年層を中心に浸透しているLINEを活用する サービスで、保険をより身近なものとして提供

◆ SBI生命は生保業界初となるLINE Payによる保険料の支払いを導入

SBI生命の継続保険料の支払い手段として、「LINE Pay 請求書支払い」を導入。請求書上に印刷された**バーコードをLINEアプリのバーコードリーダーでスキャンするだけで**時間や場所に制約されず支払いが可能

SBI生命より
払込票の郵送

LINEアプリ上で
バーコードをスキャン

決済完了

◆ SBI損保は損保業界初となるLINEを活用した自動車保険証券画像による見積り受付

LINE公式アカウントを開設し、LINE公式アカウントを通じて現在加入中の自動車保険の保険証券、新規の場合は車検証等を**アップロードするだけで簡単に見積りが可能なサービス**を開始

スマホで保険証券を撮影

LINEアプリ上で
アップロード

見積もり結果が
LINEアプリ上に届く

ドイツELEMENT社への出資を通じて、最先端のテクノロジーを用いた保険の導入・拡散を目指す



ELEMENT社
(ドイツ)

- ◆ ELEMENT社はモジュール式の保険商品設計・開発プラットフォームを用いて保険商品を短期間で開発し、自らは最終顧客となる消費者と接触せず、顧客企業のブランド、販売チャネルを活用して消費者へ保険を提供するBtoBtoCモデルで事業を運営



新商品の提供が届け出制となっている少額短期保険の分野において、ELEMENT社の商品開発プラットフォームのノウハウを取り入れることで、顧客のニーズにマッチした保険商品の短期間での開発を目指す

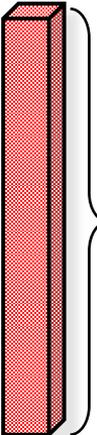
SBI生命はタニタヘルスリンクへの出資を通じて、AIとデータベースを活用した、新商品の創出を目指す



◆ 健康管理機器情報に基づくデータと連動した「健康体割引」生命保険の開発

従来データとデバイスより得られる健康情報データ

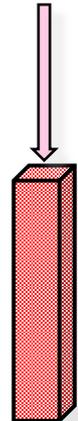
加入時の保険料を判定



保
険
料

継続的に得られる健康情報データをもとに、保険料の割引率を毎年見直し

健康への努力が保険料に反映される仕組みを構築

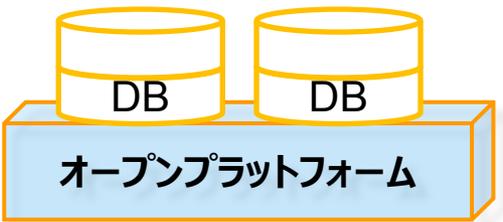


割
引

保
険
料

◆ オープンプラットフォームを活用した保険商品・サービスの展開

PF上の医学的根拠をもとにしたデータ



最適な保険商品の提案

健康アドバイスの提供

プラットフォーム上における潜在顧客



少短企業3社は第1～3分野まで幅広く商品を ラインナップする少短事業の特長を生かし、 順調に事業規模を拡大

SBI 日本少額短期保険
 [家財保険・バイク保険・スポーツサイクル保険・リフォーム保険]
充実した補償の賃貸住宅総合保険2017
みんなの部屋保険 G3
 みんなの **バイク保険** みんなの **スポーツサイクル保険**

3社による相互クロス販売

SBI リスタ少額短期保険
 [地震補償保険]
 地震補償保険 **Re.sta**

SBI いきいき少額短期保険
 [死亡保険・医療保険・ペット保険]
 SBIいきいき少短の **死亡保険** SBIいきいき少短の **医療保険**
 SBIいきいき少短の **ペット保険**

④ベンチャーキャピタル事業

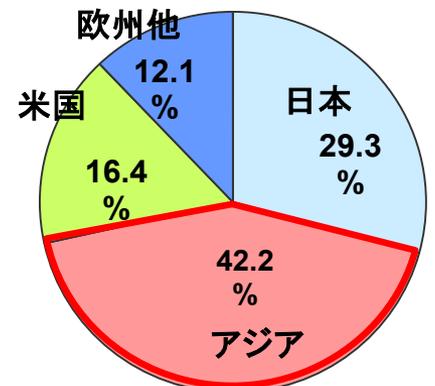
- (i)アジア地域をはじめとした新興国に積極的に投資
- (ii)次世代の中核的産業となるAIやブロックチェーン、
バイオテクノロジー等の成長分野へ集中投資

世界各国の現地有力パートナーとのJVファンドを 設立し、アジアを中心に積極的に投資

FMO



 清华控股有限公司 TSINGHUA HOLDINGS CO., LTD. 清華大学グループの 投資子会社	 北大青鸟集团 BEIDA JADE BIRD GROUP 北京大学傘下の 戦略投資部門	 INESA 仪电控股 上海市政府直属の 大型国有情報産業 系企業	 FORWARD 复旦复华 復旦大学傘下の 産業グループ
 学大教育 xueda.com 個別進学塾を展開する 教育グループ	 国联集团 GUOLIAN GROUP 国営金融グループ		



※2018年9月末における既に投資実行済みのグループ運用資産(現金及び未払込額を含まず) 84

ロシアでは投資体制の構築に向け、 現地有力パートナーとJVファンドを設立



ロシア直接投資基金
(RDIF)

ロシアの政府系ファンド

- ・2018年5月に共同投資に関する契約を締結
- ・共同投資の第一弾として、ロシアの民間銀行の総資産規模で4位に位置するSovcombank(ソフコムバンク)に投資を実行



イレイエブグループ

ロシアの大手財閥、管理・運営する商業用不動産の資産額は100億ドル超

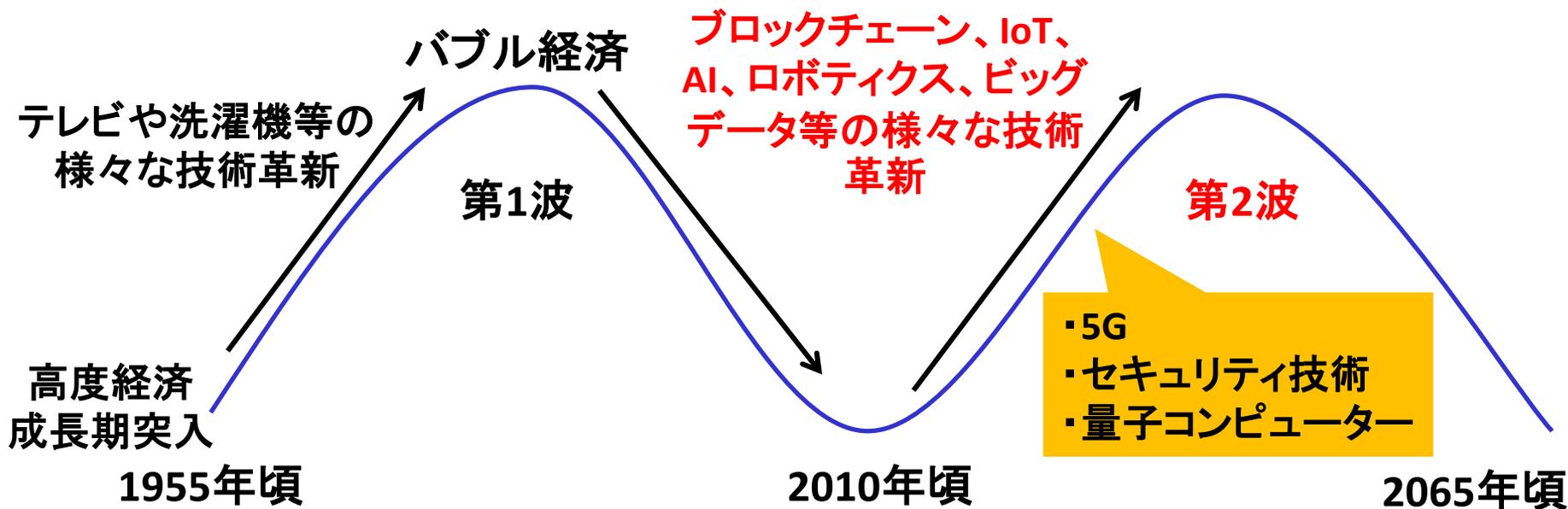
- ・2018年7月に共同投資ファンドの設立による投資事業をはじめとした戦略的提携に関する覚書を締結

**(ii) 次世代の中核的産業となるAIやブロックチェーン、
バイオテクノロジー等の成長分野へ集中投資**

ブロックチェーン、AI、IoT、ロボティクス、ビッグデータ、量子コンピュータ等、飛躍的な市場拡大が期待される 新技術が次々と勃興

コンドラチェフ循環※でも、現在は技術革新の開花期にあると考えられる

※ 技術革新を主因とする50～60年周期の好不況の経済循環



Fintechファンド(2015年12月設立)の後継ファンドとして 2018年1月に「SBI AI&Blockchainファンド (通称:SBI A&Bファンド)」を設立し、AIやブロックチェーンを はじめとした成長分野への投資を拡大

SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合

- 当初200億円規模で投資活動を開始。既に出資約束金総額は500億円に達し、ファンド募集上限を600億円に拡大
- 出資者：40社以上の地域金融機関の他、機関投資家、大手金融機関、企業年金基金等、計100社超の出資者が参画
- 投資対象：AIおよびブロックチェーン分野を中心とした有望なベンチャー企業



既にSBI AI&Blockchainファンドより計34社へ約145億円の投資を決定済み
(SBIホールディングス等からの投資も合せると約225億円)

SBI A & Bファンドを通じた 新たな技術革新分野への投資実績

FinTech

Moven
Moven

amarthath

CashDash

Crediation

WealthPark

LendingHome

iYell

人工知能

Tamr

ABEJA

Ascent
アセントロボティクス

Empath

ANTWORKS™
Reimagine • Rethink • Recreate

ITサービス

Ubiregi
ユビレジ

Ralali

CROSS
(旧 : AOSモバイル)

TRANBI
国内最大級のM&Aマーケット
トランビ

metro engines
メトロエンジン

DESAMIS

PAYKE

MDR

ヘルスケア

SUSMED
Sustainable Medicine
サスメド

アドウェル
You are what you eat

MELTIN
メルティンMMI

認証

Liquid

ロボット

WHILL
WHILL

⑤資産運用事業

～M&Aや合併会社の設立等を通じて運用資産を拡大～

地域金融機関との共同出資により 資産運用会社「SBI地方創生アセットマネジメント」を設立 ～出資参加行は26行に～



課題：マイナス金利政策の長期化等で運用難に直面

地域金融機関

<参加行>

青森銀行、足利銀行、愛媛銀行、
仙台銀行、筑邦銀行、東和銀行、
高知銀行、大東銀行、東邦銀行、
鳥取銀行、香川銀行、北日本銀行、
大正銀行、徳島銀行、福岡中央銀行、
豊和銀行、清水銀行、東北銀行、
福島銀行、北越銀行、宮崎太陽銀行、
山口フィナンシャルグループ(山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行)、
佐賀銀行、神奈川銀行

SBIの経営資源を活用

・資産運用に関するノウハウ



・グローバルネットワークを生かした豊富なファンド情報
・投資教育、販売サポートツール



出資

出資

SBI地方創生 アセットマネジメント

出資元の地域金融機関を顧客預かり資産運用と自己資金運用の両面からサポートするとともに、各行の運用実務を担う人材育成も支援

米国の資産運用会社

「Carret Asset Management」の子会社化を 予定しており、グローバルでの資産運用体制を拡充

SBIホールディングス

SBI グローバルアセットマネジメント

資産運用サービス事業の中間持株会社

SBIグループ出資比率:100%

モーニングスター

SBIグループ出資比率:47.61%



Carret Asset
Management

SBIアセットマネジメント

SBI債券・インベストメント・
マネジメント

SBI地方創生
アセットマネジメント

2018年8月29日に子会社化に関する基本合意を発表し交渉中の米国の資産運用会社。運用残高は約2,842億円※

SBIグループの有するネットワーク・ノウハウを活用し、革新性の高い投資運用商品を開発、提供

世界最大級の債券運用会社ピムコ社との合併会社。低コストのアクティブ債券ファンド等を開発、提供

地域金融機関の運用力の強化を目的に地域金融機関26行と合併で設立

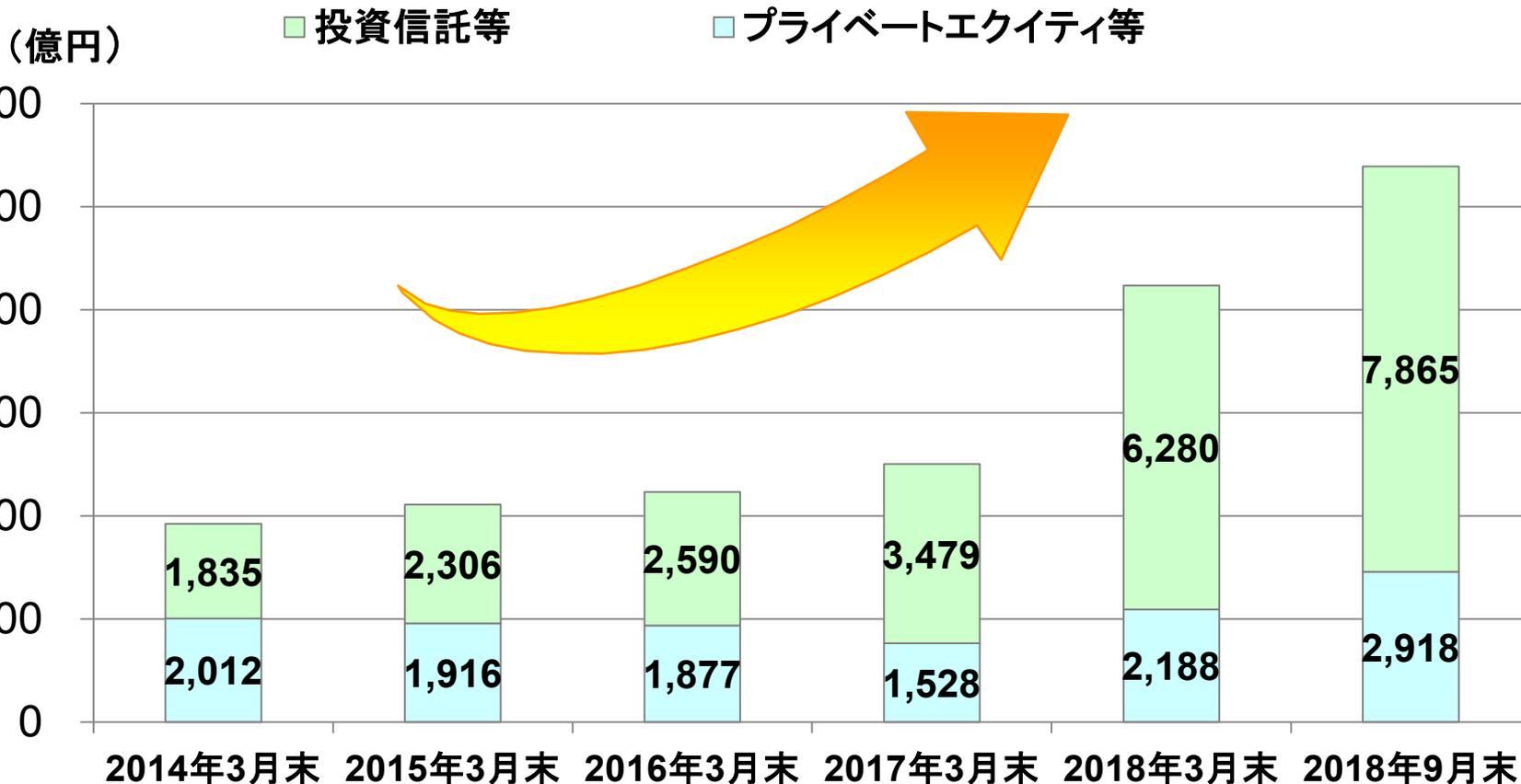
SBIグループ出資比率:
67%(予定)

SBIグループ出資比率:100%

SBIグループ出資比率:
90%

SBIグループ出資比率:
68%

SBIグローバルアセットマネジメントは M&Aや合併会社の設立等を通じ、 3年以内の運用資産5兆円水準への拡大を目指す ～期初に掲げた1年以内に1兆円という目標は既に達成～



注1) 各3月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

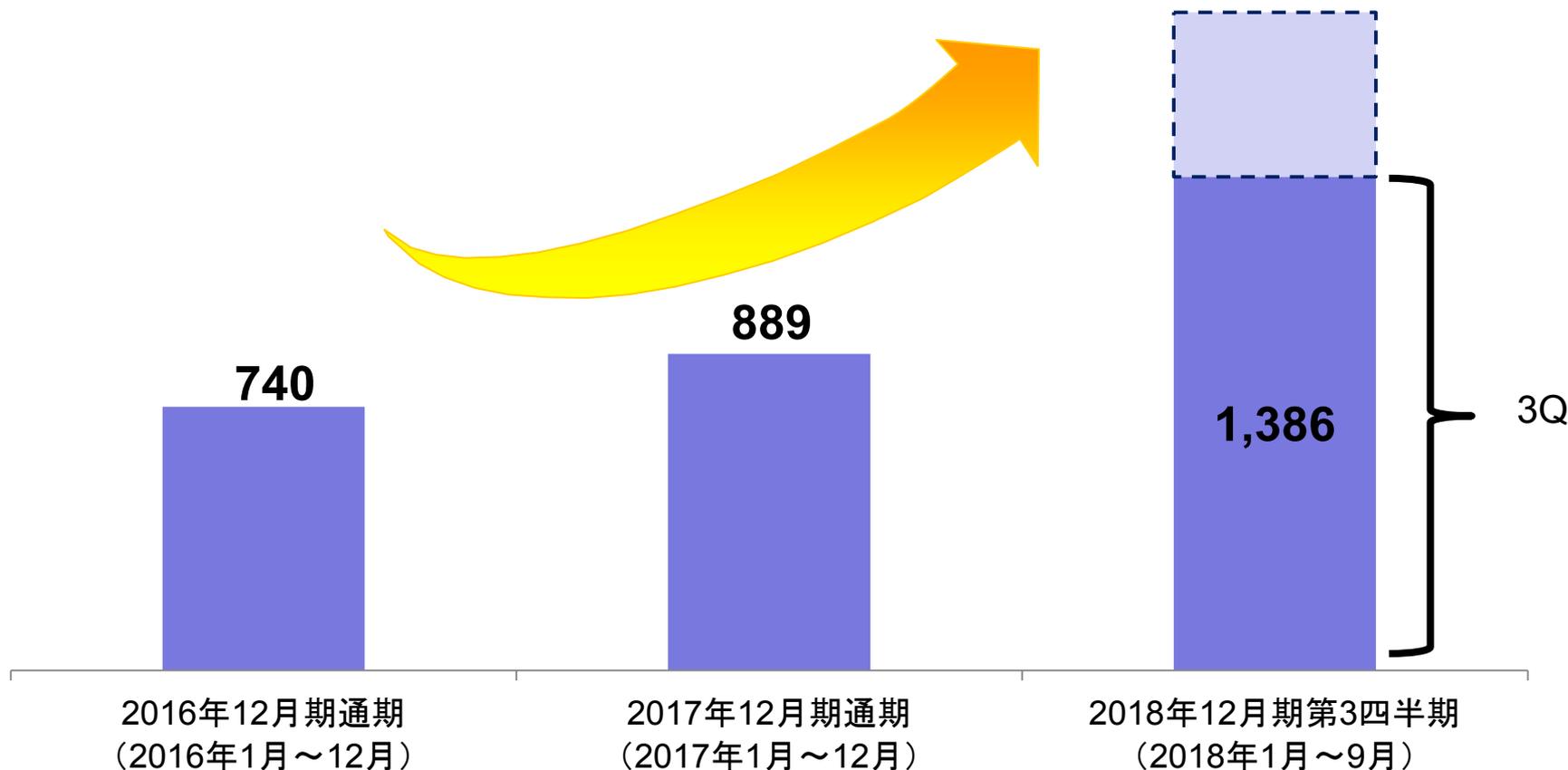
⑥海外金融事業

- (i) 海外の金融子会社では事業基盤の拡大に一層注力
- (ii) 東南アジア地域の金融機関へのマイノリティ出資を通じて、各国の経済成長の果実を享受

韓国のSBI貯蓄銀行の2018年12月期通期の 当期純利益(韓国会計基準)は過去最高となる見込み

～韓国の信用格付機関「韓国信用評価」より「A-」(見通し「安定的」)の格付けを取得～

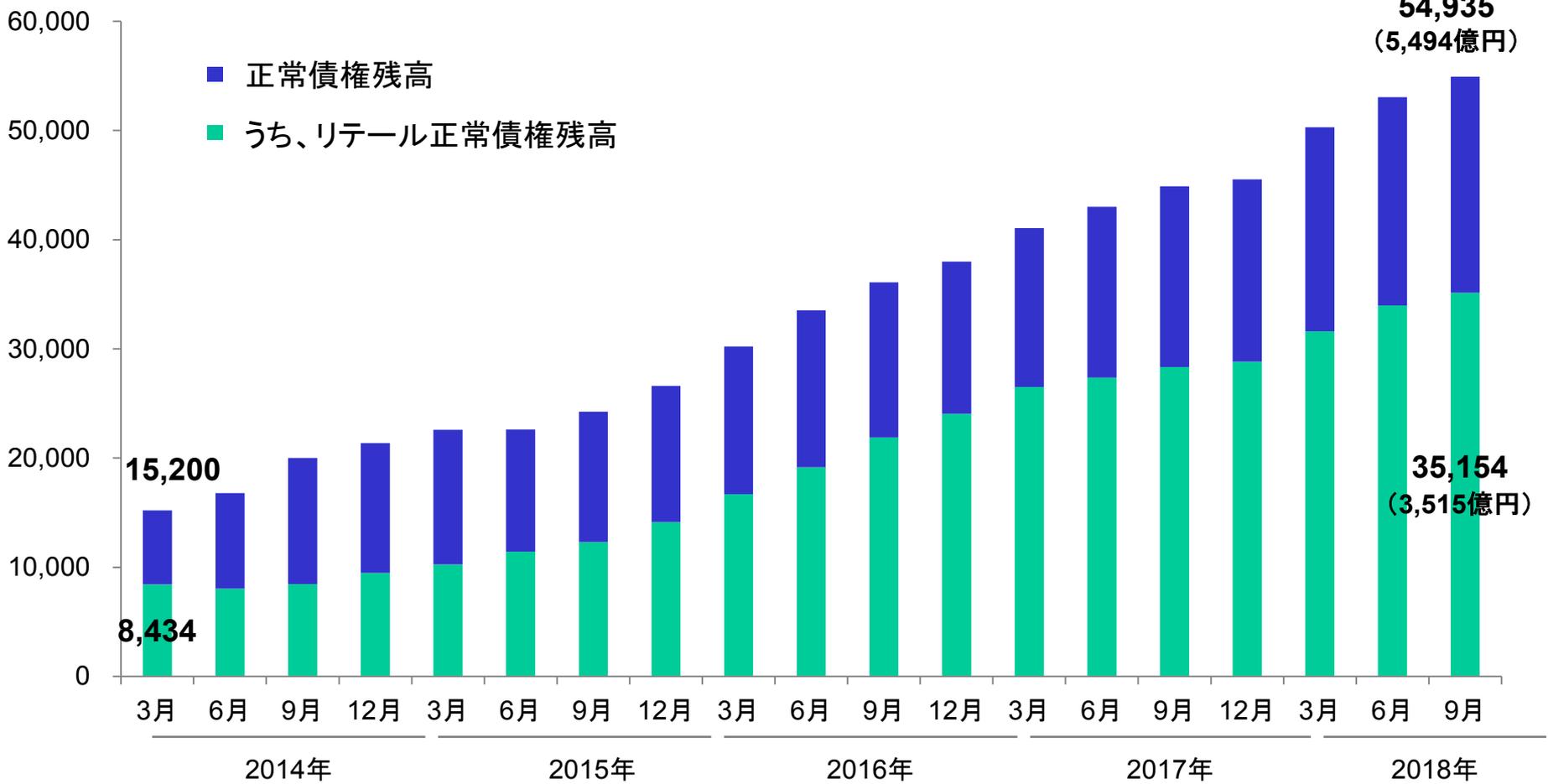
(単位: 億ウォン)



正常債権残高の状況(韓国会計基準)

- リテールを中心に正常債権は順調に拡大
- 債権全体の延滞率は4.4%(リテール債権のみは3.8%)と低位で推移

(単位: 億ウォン) ※1韓国ウォン=0.10円で円換算



ロシア、カンボジア、タイの金融子会社においても 事業基盤の拡大に注力



- フルライセンスを保有するロシアの商業銀行
- ロシアの信用格付機関「ACRA(アクラ)」より「BBB-」(見通し「安定的」)の格付を取得
- 技術革新拠点(ロシア版シリコンバレー)の創出を目標に、前メドベージェフ大統領が創設したスコルコボ財団と提携。ロシアの有力なフィンテック企業等の技術・サービスの活用を推進



- カンボジア政府から証券事業フルライセンスの認可を取得した日系唯一の総合証券会社
- ブローカレッジ事業においては、株式委託売買代金シェア1位(2018年9月時点:34.6%)
- 新規株式公開の引受業務(同国の上場企業5社中2社が同社主幹事)に加え、カンボジア初の上場債主幹事を担当



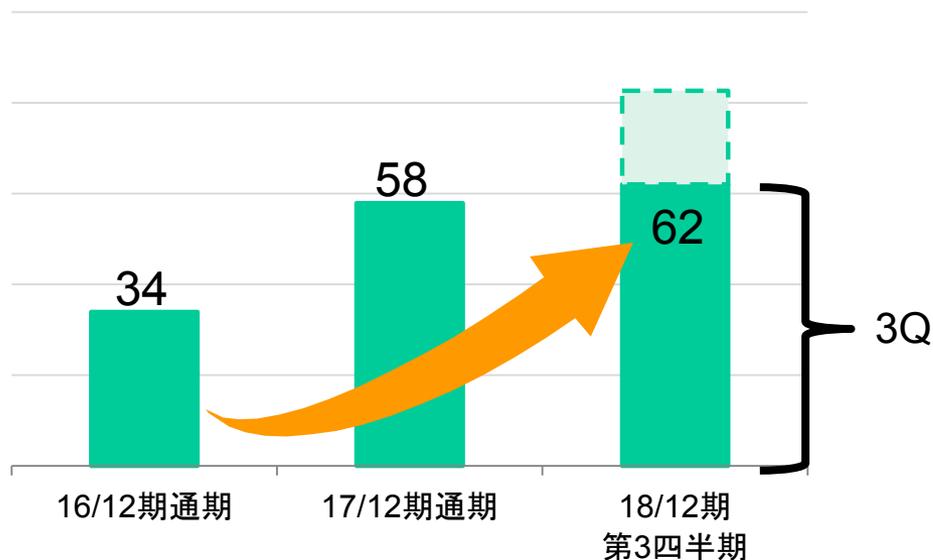
- タイ王国初となるインターネット専門証券会社
- 在タイ邦人を含む現地の投資家に株式取引やデリバティブ取引を提供

ベトナムのTP Bankは成長基調を継続

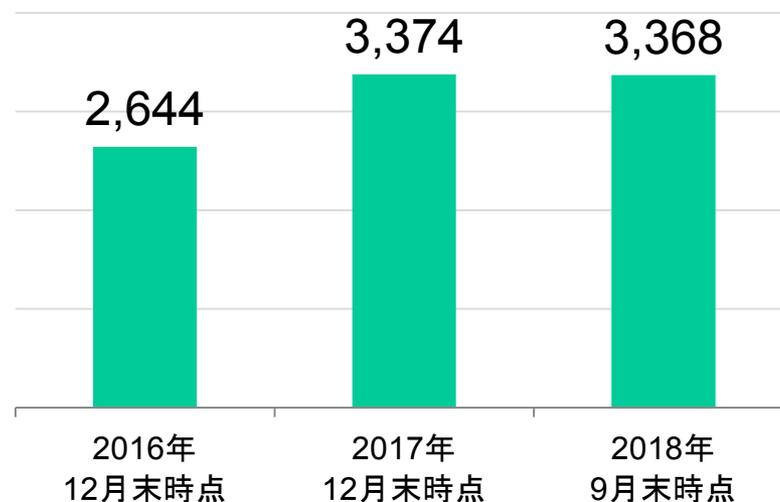


- 2009年8月より出資(SBIグループ出資比率:19.9%)
- 時価総額は約794億円(2018年10月26日時点)
- 先端技術を積極的に取り入れ、リテール業務を中心に事業を急拡大させている
- 365日24時間の無人銀行サービス「ライブバンク(LiveBank)」のセルフ窓口端末で、指紋認証による現金引き出しサービスを開始

<税引前利益の推移*> (単位:億円)



<預金残高の推移*> (単位:億円)



※ 1ベトナムドン = 0.0048円にて換算

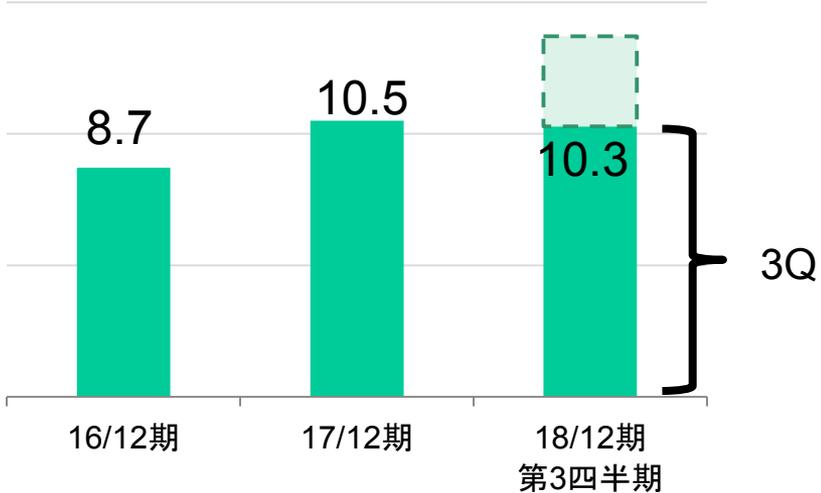
東南アジア地域の証券市場の拡大を見込み ベトナムやインドネシアの証券会社等に早期より出資



FPT Securities

- 2011年4月より出資(出資比率:20.0%)
- ベトナム最大のIT企業であるFPTグループ傘下の証券会社
- ブローカレッジ業務、アドバイザリー業務などを営む

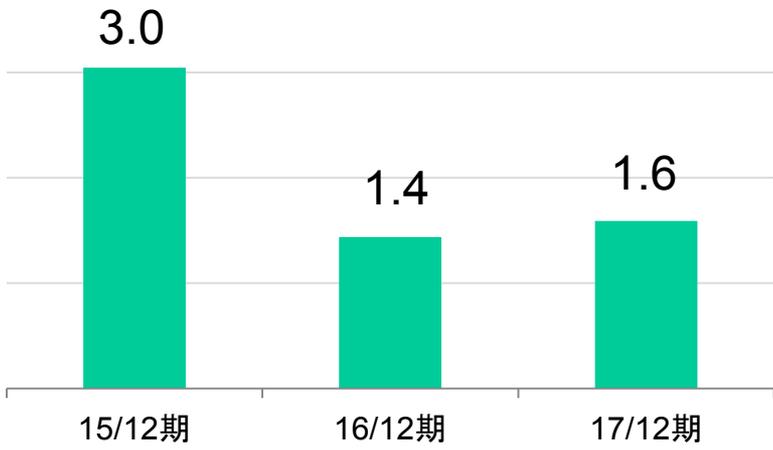
(単位:億円) <税引前利益の推移>



BNI SEKURITAS

- 2011年7月より出資(出資比率:25.0%)
- 主にブローカレッジ業務を営む証券会社
- インドネシア第4位の国営銀行で、パートナーであるBank Negara IndonesiaとブロックチェーンやAIを用いた次世代金融サービスの共同研究を実施

(単位:億円) <税引前利益の推移>



インドネシアでスモールビジネス向けのオンラインレンディング事業を展開するTaralite(2017年5月にFintechファンドより出資)は、順調に成長

※ 1ベトナムドン = 0.0048円にて換算

※ 1インドネシアルピア = 0.0074円にて換算

証券市場の発展が期待されるスリランカの 証券会社へも出資



First Guardian Equities

- 2016年9月より出資(SBIグループ出資比率: 40.0%)
- スリランカのコロンボ証券取引所より株式ブローカー及びディーラー事業のライセンスを取得しており、同社をブローカーとしてスリランカ市場の上場株式を取得
- 2017年12月期の税引前利益は約9百万円



Wealth Trust Securities

- 2017年9月より出資(SBIグループ出資比率:20.0%)
- スリランカ中央銀行の国債のプライマリー・ディーラーの認可を受けた証券会社
- 2018年3月期の税引前利益は約2.3億円

※ 1スリランカルピー = 0.65円にて換算

東南アジア地域ではEコマース企業へも出資し、 事業領域を拡大



Sendo

2018年8月に追加出資(出資比率:20.8%)
2018年9月末時点の持分評価額は投資簿価の約1.8倍

- 30万店舗以上の出店と約1,000万の掲載商品を誇るベトナム最大級のC to C向けマーケットプレイス「Sendo」を運営
- 同社のEC取引高はベトナムで第2位にまで成長しており、2012年の創業以来売上高は順調に拡大
- ユーザー向けにウォレット機能やオンライン決済機能も提供



Tokopedia

出資比率:1.96%
2018年9月末時点の持分評価額は投資簿価の約4.9倍

- 150万店舗以上の出店と約5000万の掲載商品を誇るインドネシアで最大級のC to C向けマーケットプレイスを運営
- 同社のプラットフォームはインドネシア最大のデジタル商品のプラットフォームであり、ウォレット機能やFinTech、公式ストアなども展開

⑦バイオ関連事業 ～コストセンターからプロフィットセンターへ～

- (i) SBIバイオテック
- (ii) SBIファーマ
- (iii) フォトナミック
- (iv) SBI Neopharma
- (v) SBIアラプロモ

(i) SBIバイオテック

2019年3月期以降は赤字から脱却し、導出済みのパイプラインの進展・新規ライセンスアウトにより通期業績の黒字維持を目指す

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
VIB7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラバイオ※ (2008年9月)	筋炎	フェーズ I	フェーズ I の単回投与試験が終了し、今後の治験計画を準備中
SBI-9674	協和発酵キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和発酵キリン社にて開発が進行中。開発進展によるマイルストーン受領を見込む
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月)	がん	前臨床	カルナバイオサイエンス社とライセンス契約をしたシエラオンコロジー社にて開発が進行中。2018年中に治験申請予定。開発進展によるマイルストーン受領を見込む
GNKS356	自社研究開発	自己免疫疾患 (乾癬・全身性エリテマトーデス(SLE))	前臨床	AMED(日本医療研究開発機構)の創薬推進事業の補助金を受け、各種データを取得済み。研究成果をもとに今後の開発・提携について活動を開始
SBI-3150	自社研究開発	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	前臨床	導出に向けた複数社との交渉を継続的に実施中

※アストラゼネカ子会社のメディミュン社からスパınアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社。

(ii) SBIファーマ

国内における医薬品の開発
期間(前臨床～承認まで):
平均**9.2年**

※経済産業省「バイオベンチャーの現状と課題」
(2017年11月)

SBIファーマの上市品:
(2008年4月設立)

設立10年以内に
2製品を上市

- ① 2013年9月:
脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」
- ② 2017年12月:
膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分
包1.5g」→国内独占販売権を提供した中外製薬が日本
で販売を開始

【ALAを利用した医薬品の主なパイプラインの進捗】

区分	パイプライン プロジェクト	現在のステータス				今後1年間の 進捗見込み
		フェーズI	フェーズII	フェーズIII	申請	
術中診断薬 (PDD)	1 胃がん腹膜播種※			フェーズIII実施中		フェーズIII終了・ ライセンスアウト
治療薬	2 シスプラチン腎症保護		フェーズII実施中			フェーズII実施中
	3 ミトコンドリア病※			フェーズIII実施中		フェーズIII実施中・ ライセンスアウト
	4 虚血再灌流障害※		フェーズII準備中			フェーズII実施中
光線力学療法 (iPDT)	5 脳腫瘍※ (フォトナミック)		フェーズII準備中			フェーズII実施中

英オックスフォード大学と
バーミンガム大学病院で
実施予定

※医師主導治験

(iii) フォトナミック

～2018年10月に米国市場に進出～

フォトナミック:

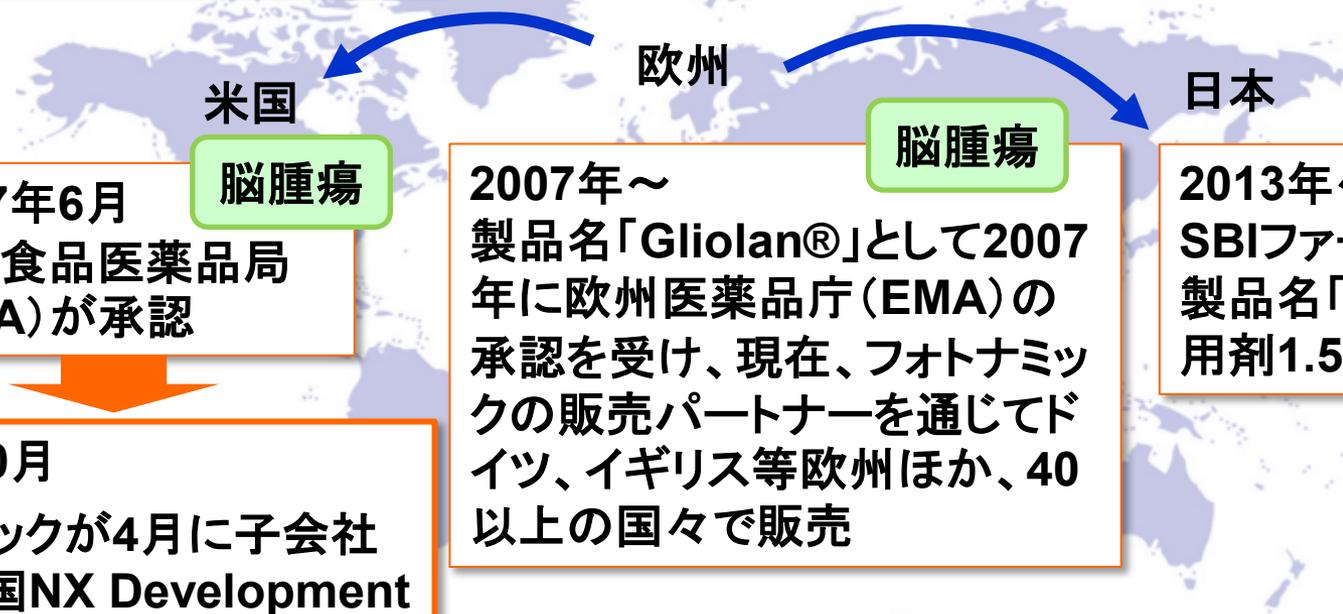
- ✓ 2002年3月設立(本社:ドイツ)
- ✓ 主に欧州でALAを利用した診断薬・治療薬を開発及び販売
- ✓ SBI ALApharmaの完全子会社



フォトナミックの上市品:

- ① 日光角化症治療薬「Alacare」
- ② 脳腫瘍の術中診断薬「Gliolan®」

Gliolanの世界展開の状況:



米国

欧州

日本

脳腫瘍

脳腫瘍

脳腫瘍

2017年6月
米国食品医薬品局
(FDA)が承認

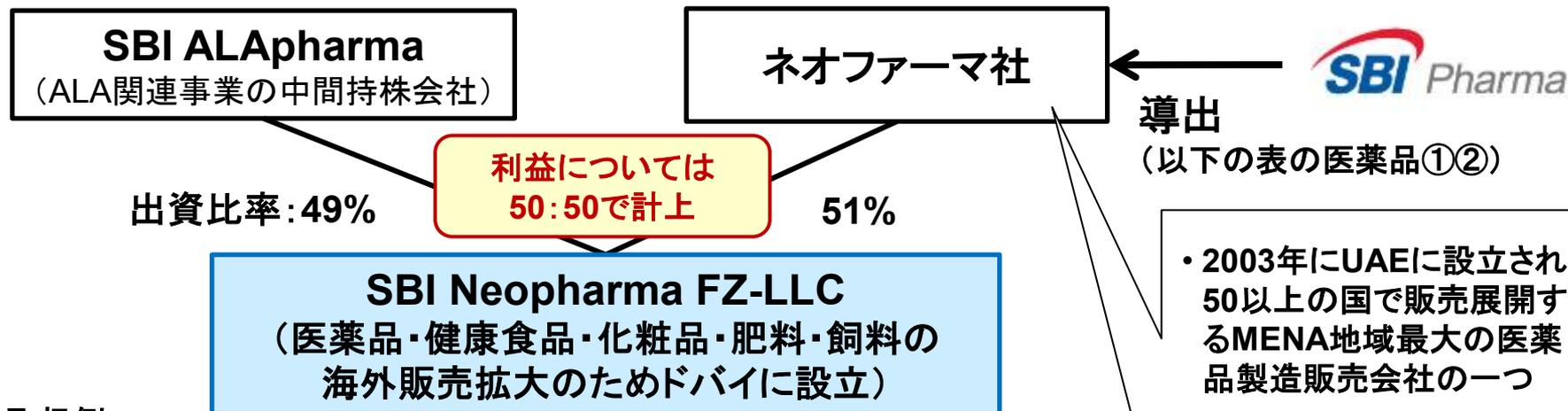
2007年～
製品名「Gliolan®」として2007
年に欧州医薬品庁(EMA)の
承認を受け、現在、フォトナミッ
クの販売パートナーを通じてド
イツ、イギリス等欧州ほか、40
以上の国々で販売

2013年～
SBIファーマ
製品名「アラグリオ®内
用剤1.5g」

2018年10月
フォトナミックが4月に子会社
化した米国NX Development
Corp.が10月に販売開始
※米国での製品名は「Gleolan」

(iv) SBI Neopharma

SBI Neopharmaは世界80ヶ国以上で健康食品「NatuALA」を販売予定



取扱例:

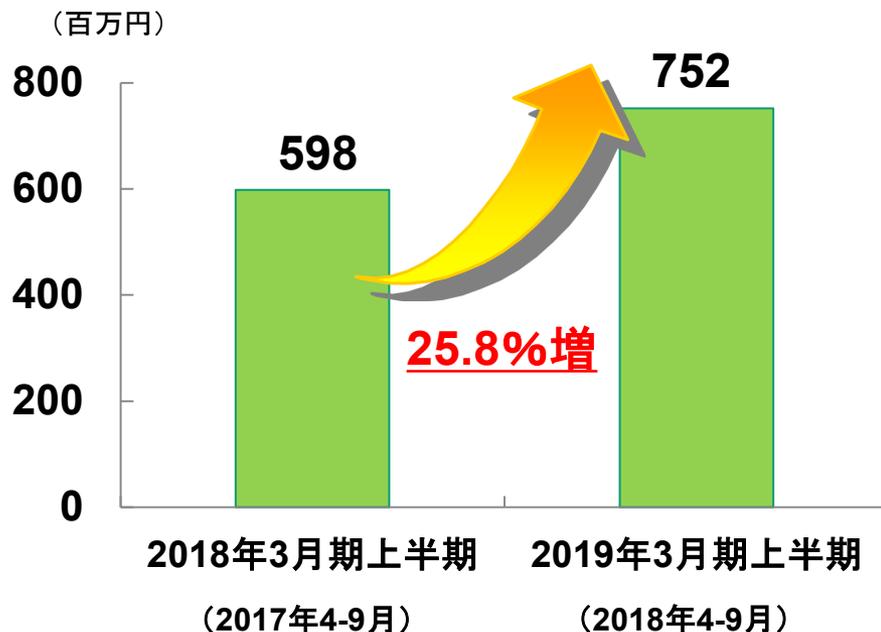
医薬品	①ネオファーマ社が開発を進めるALAを利用した糖尿病治療薬・マラリア治療薬(2016年10月にネオファーマ社に導出)
	②MENAおよびインドにおける「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」を含むALAを利用した医薬品(2018年3月にネオファーマ社に導出)
健康食品	ALA関連商品(健康食品、化粧品および飼料や肥料) →2017年5月より中東において健康食品の販売を開始 →世界80ヶ国以上で健康食品「NatuALA」の販売に向けて登録手続き中。 中東ではUAEに続き、 <u>バーレーン、ヨルダン、オマーン</u> 、東南アジアでは <u>カンボジア、ミャンマー</u> 、アフリカでは <u>モーリシャス、ケニア</u> で登録済み。登録済みの国から順次販売開始予定

- 2003年にUAEに設立され、50以上の国で販売展開するMENA地域最大の医薬品製造販売会社の一つ
- 世界的なメガファーマを含む14社のジェネリック医薬品のライセンス生産を世界7拠点で行っている
- 同社グループには、年間400万人以上の患者が来訪するアブダビ最大の私立病院を運営するNMC Health PLC(ロンドン証券取引所上場)などがある
- 同社グループの日本拠点として、2016年にネオファーマジャパン(株)を設立

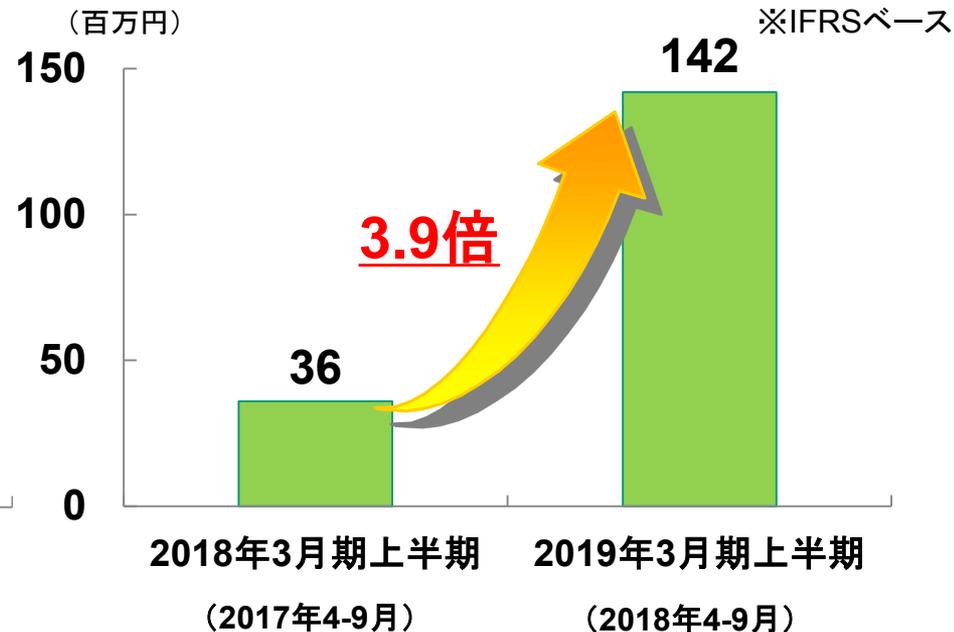
(v) SBIアラプロモ

当上半期の税引前利益は前年同期比3.9倍の142百万円に増加

売上高



税引前利益



<2019年3月期中の新商品>

- ALA配合の保湿化粧品「アラプラス スキンケアシリーズ」は2018年7月18日よりディーブクレンジングジェルとピュアクレイウォッシュを新発売し、フルラインナップ化
- 国立研究開発法人国立循環器病研究センターとの共同研究によって開発された発芽玄米「発芽玄米の底力」を2018年10月11日より発売

SBIアラプロモでは一般食品も販売開始

～国立循環器病研究センターとの共同研究によって開発～

研究場所	国立研究開発法人国立循環器病研究センター
研究課題名	脳機能性を高める作用を有する新たな発芽玄米の開発とその実用性の検討
要旨	独自製法の良質な発芽玄米の摂取が、脳内でのBDNF(※)量を増加させることを発見。さらに、マウスを用いた実験で、うつ様行動の改善、空間記憶学習・記憶能の向上、糖脂質代謝の改善効果が確認できました。また、ALAを適切に用いることで発芽玄米に含まれるGABAが通常発芽と比べて有意に増加することを明らかにし、良質な発芽反応による製造法を開発しました。

(※)BDNF:脳由来神経栄養因子とよばれる分泌性タンパク質の一種。BDNF産生量が増加すると、虚血性脳卒中への抵抗性や記憶力を高め、またうつ症状を軽減させることが、これまでの研究で明らかになっている。

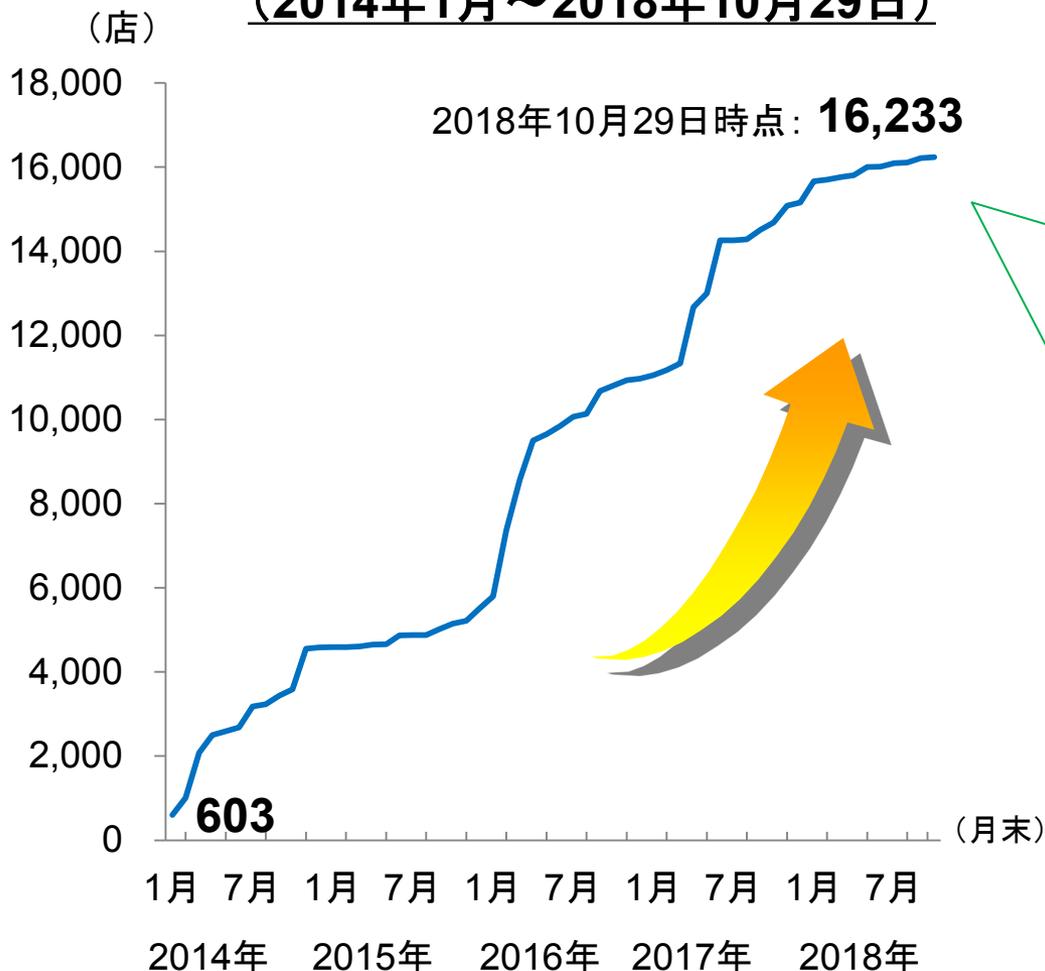
商品名: しっかり芽の出た「発芽玄米の底力」

ALAを用いた独自の発芽技術によって「しっかりと芽が出るまで」発芽させ、GABAをはじめとした栄養価満点の発芽玄米の開発に成功



日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗数は順調に拡大し16,000店舗超へ

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2018年10月29日)



**大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:**

- ウエルシア 1,567店
- ツルハホールディングス 1,424店
- マツモトキヨシ 1,191店
- ココカラファイン 1,062店
- 富士薬品 約890店
- コスモス薬品 943店
- サンドラッグ 約820店
- スギ薬品 792店

新たな機能性表示食品の開発を加速

機能性表示食品のラインナップ：

発売中

食後血糖値と空腹時
血糖値の改善機能

ALAを配合した「アラプラス
糖ダウン」30日分・10日分
(2015年12月発売)



ALAを高配合したプレミアム商品
「アラプラス 糖ダウンリッチ」

11月1日より新発売

開発中

2018年度に届出予定

疲労感の
軽減

(広島大学)

男性更年期
改善

(順天堂大学)

認知改善

「イチョウ葉」成分を配合した
「SBI(エスビーアイ) イチョウ葉」
(2017年12月発売)

2018年3月に初回届出完了

睡眠の質向上

(ハワイ大学)

運動機能改善

(信州大学)

2019年2月上市予定

2019年度上市予定

2019年度に届出予定

運動による
疲労感軽減

(順天堂大学)

ALA+サラシア由来サラシノール

糖の吸収を抑えな
がら代謝を高める

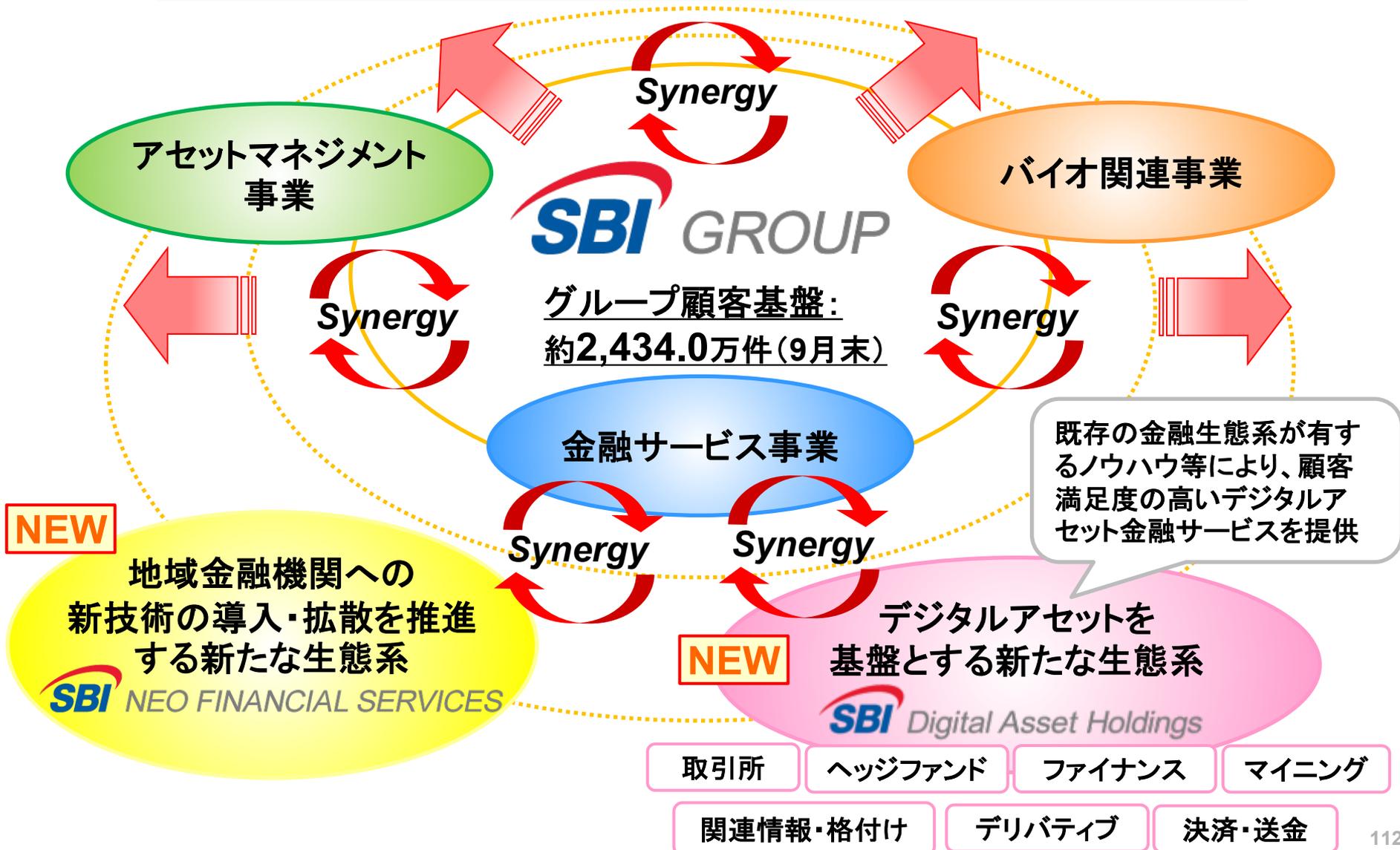
(広島大学)

(3) SBIグループの更なる飛躍を目指して 以下の2つの新たな生態系を構築

- ① 地域金融機関への新技術の導入・拡散を推進する
SBIネオファイナンシャルサービシーズを中核とする
生態系**
- ② デジタルアセットを基盤とする新たな生態系**

SBIグループ企業生態系の更なる発展

既存の生態系と新たな2つの生態系が有機的に結合し、
単独企業では為し得ないシナジーを創出



SBIグループの基本戦略

～技術進化を逸早く取り込み事業拡大を図る～

SBIグループの基本戦略の 3つのプロセス

1.投資

有望ベンチャー企業等への投資

2.導入

SBIグループ内での技術評価・活用

3.拡散

業界への横断的な技術拡散

SBIグループ内での仕組み

SBIホールディングス・SBIインベストメントを
中心とする

プライベートエクイティへの投資事業

- ・ 成長分野に特化する集中投資戦略
- ・ 資本のみならず知識・戦略の提供

金融サービス事業

- ・ FinTech1.5：既存の企業生態系を活かしながらWeb-basedな中でブロックチェーンの活用をスタート
- ・ FinTech2.0：ブロックチェーンの独自アプリケーションを開発

SBIグループ全事業

- ・ 新技術を提供するSBIネオファイナンシャルサービスシーズの設立等
- ・ 地域金融機関をはじめとしたグループ外企業とのアライアンス強化

- ① 地域金融機関への新技術の導入・拡散を推進するSBIネオファイナンシャルサービスズを中核とする生態系

SBIネオファイナンシャルサービスズを通じた
地方創生に向けたサポート
～地域金融機関との価値の共創～

地域金融機関との価値の共創

地域金融機関との連携強化を通じて地方創生に貢献するとともに、当社グループの地方における営業基盤を拡大

SBIグループの推進する地方創生プロジェクトは フェーズ2に移行

～SBIネオファイナンシャルサービシーズを中核とする生態系の形成～

フェーズ1

SBIグループの既存の金融事業における商品やサービスを含む経営資源の活用によって、地域金融機関との関係性を強化し、その企業価値向上に貢献

フェーズ2

- (i) 新設のSBIネオファイナンシャルサービシーズを通じ、
地域金融機関のビジネスモデル再構築に向けてサポート
- (ii) 地域産業の活性化に向け、投資先フィンテックベンチャー等が
有する技術やサービスを中小企業向けにプロモーション

フェーズ1

SBIグループの既存の金融事業における商品やサービスを含む経営資源の活用によって、地域金融機関との関係性を強化し、その企業価値向上に貢献

- (i) SBI証券
- (ii) SBIマネープラザ
- (iii) SBI損保
- (iv) SBI生命
- (v) モーニングスター

SBI証券では合計30行の地域金融機関への金融商品仲介業サービスの提供により、地方顧客の資産形成ニーズに対応 ～2019年3月末までに、合計36行の地域金融機関との提携を計画～



金融商品仲介業
サービス

地域金融機関

SBI証券の有する顧客便益性の高い多様な金融商品やオンラインサービスの提供を通じ、地方顧客一人ひとりの資産形成をサポート



地域金融機関の顧客

<提携発表先一覧(計30行)>

清水銀行

愛媛銀行

筑邦銀行

京葉銀行

きらぼし銀行

青森銀行

福井銀行

佐賀共栄銀行

琉球銀行

阿波銀行

東和銀行

長野県信用組合

仙台銀行

きらやか銀行

秋田銀行

神奈川銀行

愛知銀行

福島銀行

北日本銀行

紀陽銀行

宮崎太陽銀行

豊和銀行

岡崎信用金庫

東北銀行

長野銀行

島根銀行

南日本銀行

高知銀行

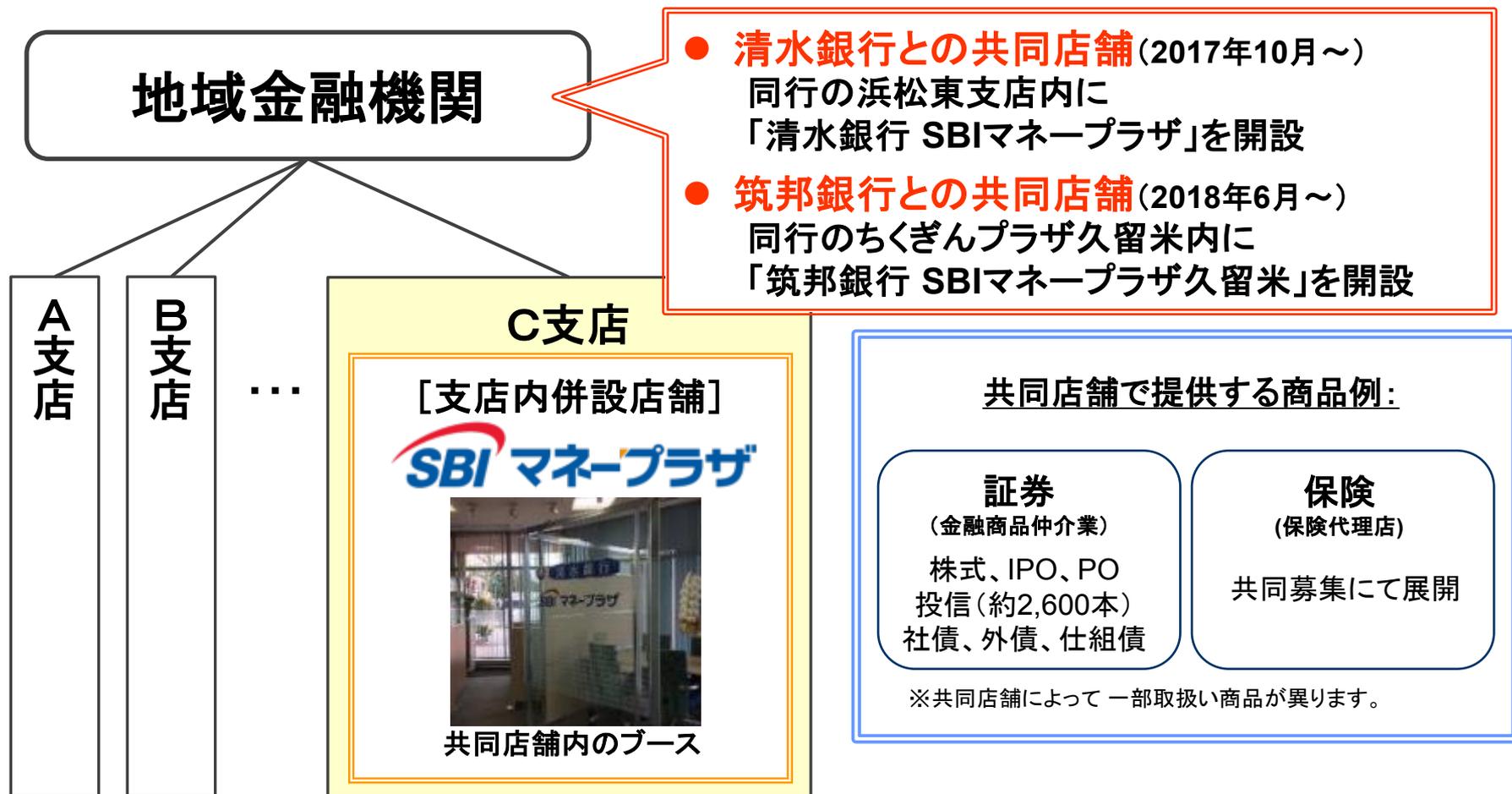
三重銀行

第三銀行

SBIマネープラザは地域金融機関との 共同店舗運営を2店舗で実施

共同運営店舗では、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険など多様な金融商品を地方顧客に対し、ワンストップで提案・提供

➡ 2019年3月末までに新たに仙台銀行を含む3行と共同店舗を開設予定



地域金融機関

A支店

B支店

...

C支店

[支店内併設店舗]

SBI マネープラザ



共同店舗内のブース

- **清水銀行との共同店舗** (2017年10月～)
同行の浜松東支店内に
「清水銀行 SBIマネープラザ」を開設
- **筑邦銀行との共同店舗** (2018年6月～)
同行のちくぎんプラザ久留米内に
「筑邦銀行 SBIマネープラザ久留米」を開設

共同店舗で提供する商品例:

証券

(金融商品仲介業)
株式、IPO、PO
投信(約2,600本)
社債、外債、仕組債

保険

(保険代理店)
共同募集にて展開

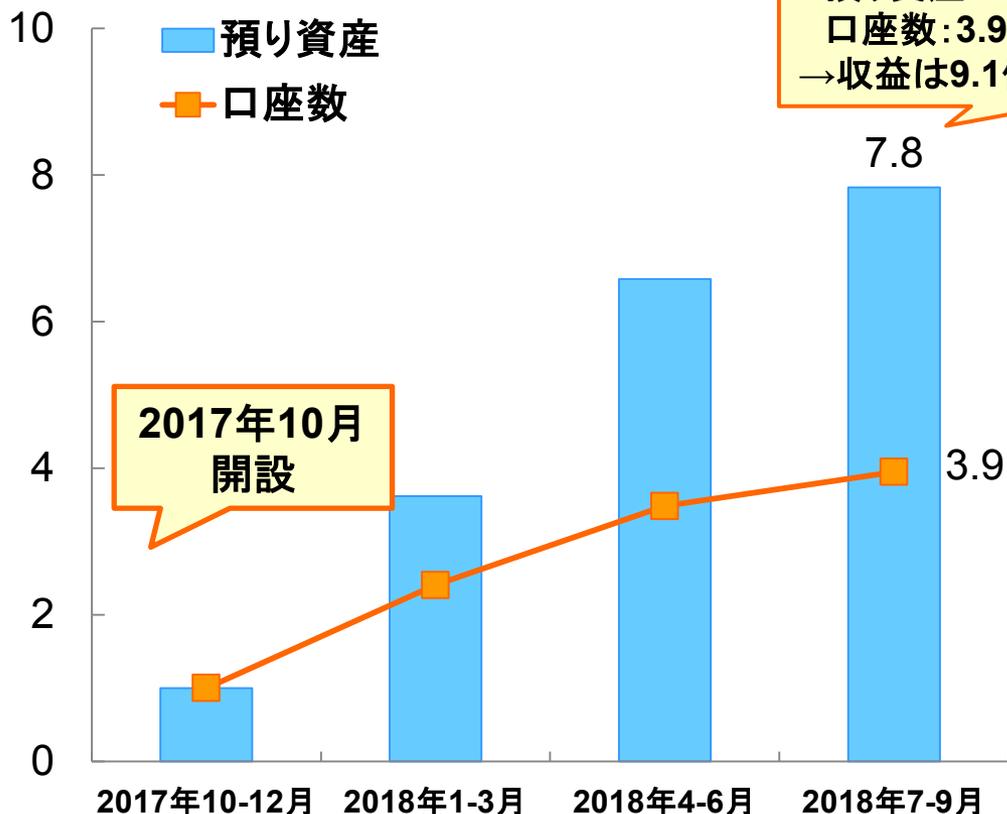
※共同店舗によって一部取扱い商品が異なります。

清水銀行・筑邦銀行との共同店舗では、 口座数・預り資産が急拡大し収益も増加

預り資産と口座数の月間推移

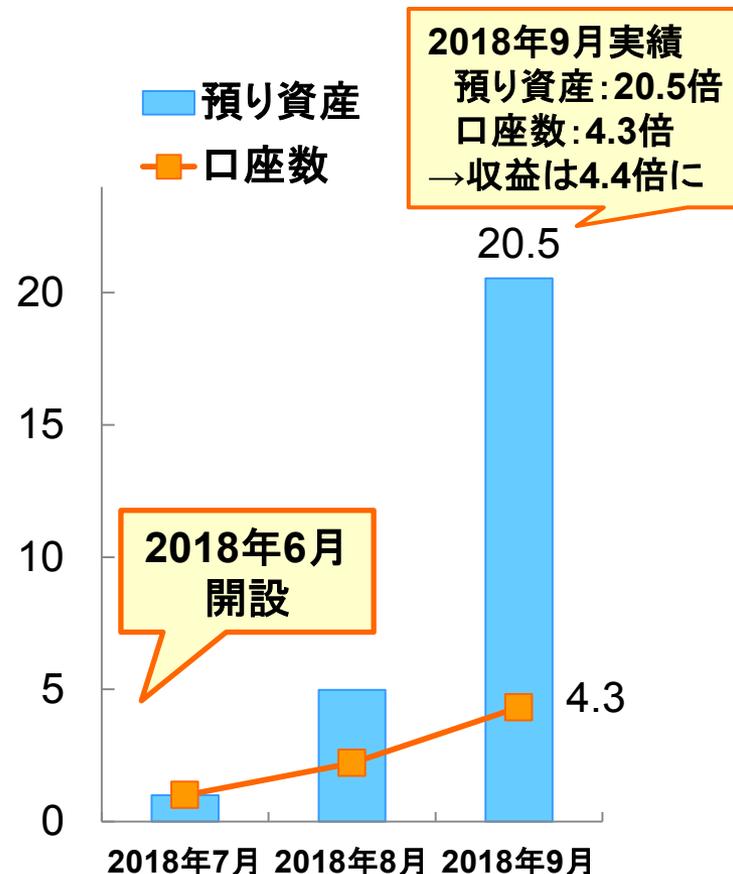
清水銀行

※2017年10-12月の数値を1として指数化



筑邦銀行

※2018年7月の数値を1として指数化



SBIマネープラザでは37行の地域金融機関との業務提携 を通じ、法人および個人富裕層向けの商品を提供



地域金融機関

決算対策商品や相続対策商品

- ✓ オペレーティングリース
- ✓ 保険商品
- ✓ 不動産小口信託受益権

... etc.



提供



地域金融機関の取引先企業や個人富裕層顧客

複数の地域金融機関等が SBI損保の保険商品の導入を決定

SBI損保



地域金融機関等



SBI損保の有する利便性の高い多様な保険商品の提供を通じ地域の顧客基盤を開拓



〈SBI損保の提携先〉

金融法人

岡崎信用金庫 (2018年6月25日～)

「SBI損保の火災保険」

大光銀行 (2018年7月2日～)

「SBI損保のがん保険」

イオン銀行 (2018年7月27日～)

「SBI損保の自動車保険」

事業法人

HTBエナジー (2018年10月19日～)

「HTBエナジーのがん保険」

四国電力 (2018年10月22日～)

「四国電力のがん保険」

EPARK

「SBI損保の自動車保険」

「SBI損保のがん保険」

上記6社を含む11社(うち金融機関5社)が
SBI損保の保険商品の採用を決定し、随時取扱いを開始

SBI生命の団体信用生命保険(団信)導入が 順調に地方銀行を含む地域金融機関で進む

◆山口フィナンシャルグループ(今秋導入予定)

地方銀行との提携第1号案件として、山口フィナンシャルグループ傘下の株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行および株式会社北九州銀行の住宅ローン向けに、**SBI生命の団信を導入することで7月に合意**

◆西武信用金庫(10月1日より提供開始)

首都圏における地域金融機関として、西武信用金庫と提携

◆かながわ信用金庫(9月3日より提供開始)

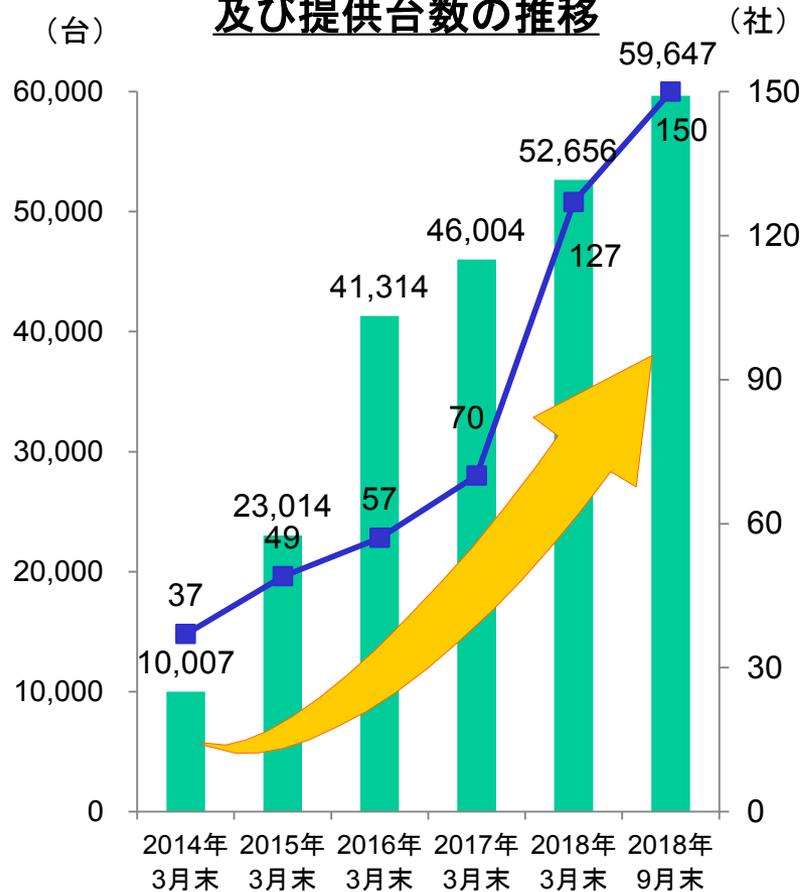
神奈川県における地域金融機関との提携第1号として、かながわ信用金庫と提携。

SBI生命の団信は上記計5行を含め、7行で販売が決定もしくは開始済み。団信販売外交も引き続き全国各地の地域金融機関等を中心に、積極的に進めており十数行が採用を検討する中で、すでに3行が採用を内定

モーニングスターは地方の投資家により良い提案を行うためのツールとして、タブレットアプリ「投資信託INDEX」を地域金融機関に提供

地域金融機関54行を含む計150社に提供済み、累計提供台数は59,647台

**タブレットアプリの提供社数
及び提供台数の推移**



■タブレットアプリ「投資信託INDEX」

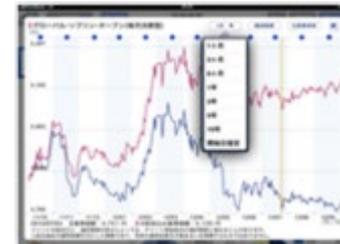


最新の金融情報が携帯でき、
加えて個別ファンドのポート
フォリオのチャートや、資産
運用シュミレーションをタッチ
操作で表示可能。

ファンド概要



チャート機能



マーケット情報



ファンドの比較組み合わせ機能

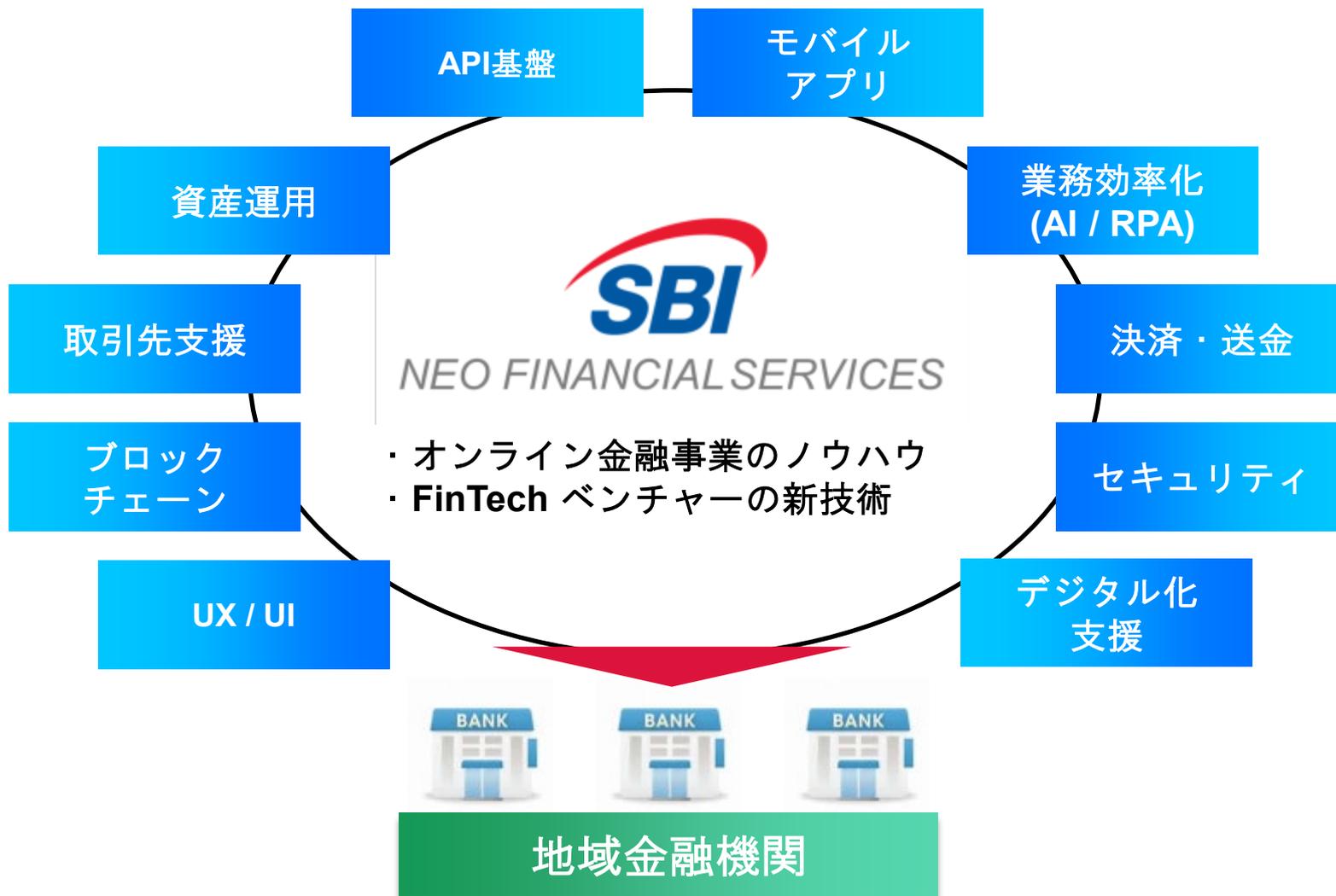


フェーズ2

- (i) 新設のSBIネオファイナンシャルサービシーズを通じ、地域金融機関のビジネスモデル再構築に向けてサポート
- (ii) 地域産業の活性化に向け、投資先フィンテックベンチャー等が有する技術やサービスを中小企業向けにプロモーション

- (i) 新設のSBIネオファイナンスサービスを通じ、
地域金融機関のビジネスモデル再構築に向けてサポート
 - a. SBIインベストメントの投資先フィンテック関連
ベンチャー企業の新技術の導入支援
 - b. 海外フィンテック企業のソリューションをローカライズして
導入するため、同企業とSBIグループでジョイントベン
チャー(JV)を設立。そのいくつかは、アジア全域を
カバーするJVとなる

新設のSBIネオファイナンシャルサービスでは 地域金融機関の活性化に向け多様なソリューションを提供 ~若手人材を中心に計40人強を登用し営業体制を整備~



a. SBIインベストメントの投資先フィンテック関連 ベンチャー企業の新技術の導入支援



ブロックチェーン技術

OTHERA (英国)
 orb
 r 3 (米国)
 bitFlyer

rippleLabs (米国)
 QUOINE
 coinplug (韓国)

アドバイザー

WealthNavi
ウェルスナビ

お金のデザイン
お金のデザイン

IoT/セキュリティ

GMS Global Mobility Service
 unerry

COCON ココン
 Cacco inc. かっこ

会計/PFM

free

FLOWACCOUNT.COM
FLOWACCOUNT (タイ)

送金/両替

veem Veem (米国)
 Wirex (英国)

PayKey Decentralized Mobile Applications (イスラエル)
 Episode six (米国)
 wefox FinanceApp (スイス)

銀行API

solarisBank (ドイツ)

Moneytree マネーツリー

ビッグデータ

TREASURE
Treasure Data (米国)

GiXo
ギックス

その他のFinTech

CompareAsia Group
CompareAsia (韓国)

finbee
 DAYLI Financial Group
DAYLI Financial (韓国)

PLANET TABLE FoodInnovators' Platform
 Goodpatch
プラネット・テーブル グッドパッチ

RPA HOLDINGS
RPAホールディングス
 Inagora
Inagora

WAmazing
WAmazing
 PORT INC.
ポート

IZUMI-IZM GROUP
いずみホールディングス
 e-toro (米国)

FiNC
FiNC

決済

infcurion group
インフキュリオン・グループ
 BASE

ORIGAMI
Origami
 paidy Exchange Corporation
 omise Omise (タイ)

Coiney
コインニー

融資/ファクタリング

SoFi
Social Finance (米国)

taralite
taralite (インドネシア)

VENTENY
Venteny (フィリピン)

クラウドファンディング

music securities
ミュージック
セキュリティーズ

Crowd Realty
クラウドリアルティ

CAMPFIRE
CAMPFIRE

AI関連

KOKOPELLI
ココペリ
 cinnamon
シナモン

Generic Solution
ゼネリックソリューション
株式会社 数理ホールディングス
数理ホールディングス

FinLeap
FinLeap (ドイツ)

金融壹账通 ONECONNECT
金融壹账通 (中国)

COG MIT D30
Cogent Labs
 MINKABU
みんかぶ

bithumb
BTC Korea COM (韓国)

KAIZEN PLATFORM
Kaizen Platform
 SF Holdelings (ロシア)

フィンテックベンチャー企業のサービスやシステムの導入を支援すべく、拡張性のある機能的なAPI基盤を低コストで提供

既に3行でプラットフォーム導入済み、その他2行が導入準備中



フィンテックプラットフォーム (API基盤)
運営: SBI FinTech Incubation
 出資比率: SBIホールディングス 60%、ソフトバンク20%、日本IBM 10%、凸版印刷10%



豊富なメニューを取り揃えたホワイトラベルのモバイルアプリの提供も予定

b. 海外フィンテック企業のソリューションをローカライズして導入するため、同企業とSBIグループでジョイントベンチャー(JV)を設立。そのいくつかは、アジア全域をカバーするJVとなる



保険コンサルティング支援
プラットフォーム・アプリ
顧客本位の最適な保険商品の販売支援



モバイル銀行アプリ
行動心理学に基づいた
UI/UXを提供



AI+PRAによるビジネスプロセスオート
メーションプラットフォーム
業務処理の効率化



キーボードバンキング機能
キーボード上で銀行サービスを提供



住宅ローンのプロセスの自動化
仮審査からローン申請までを自動化

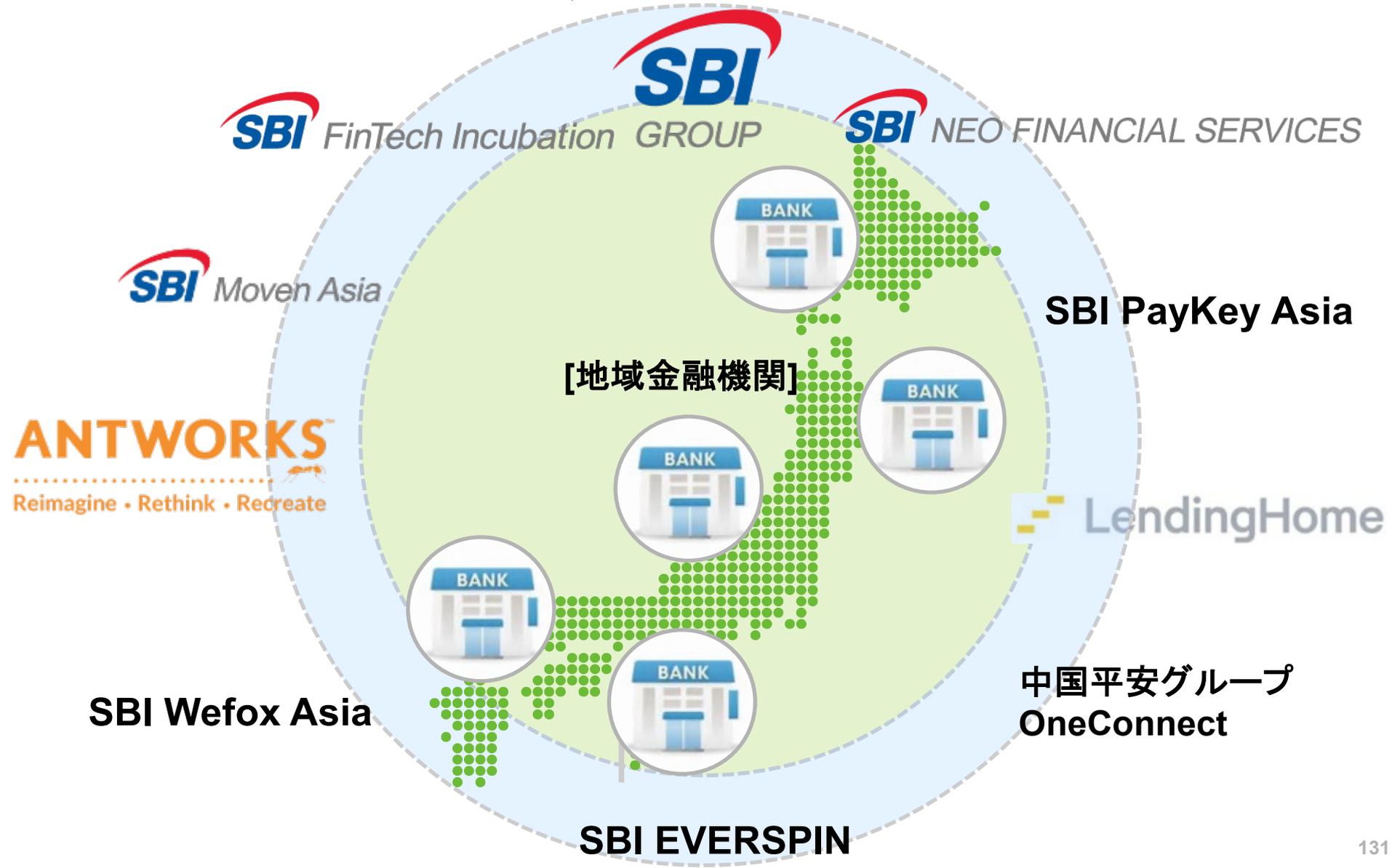


世界初の動的セキュリティ
毎回異なるソースコードを実行



ITテクノロジー、プラットフォーム
中国2000行の金融機関で導入済みの総合
フィンテックプラットフォームを提供

国内外のフィンテックソリューションを活用することで様々な 金融商品やサービスで地域を超えた地域金融機関の 全国展開をサポート



**(ii) 地域産業の活性化に向け、投資先フィンテックベンチャー
等が有する技術やサービスを中小企業向けにプロモーション**

地方事業者が初期費用、月額利用料なしで、簡単に ネットショップ開設を行えるプラットフォーム(ECサイト)を提供



BASE株式会社

■事業内容: [ECモールの運営、決済代行事業](#)

**無料でECサイトを構築し、取引先の販路拡大を推進。
決済データを利用し、トランザクションレンディングを提供**

無料のECサイト構築サービス

決済サービス



清水銀行とEコマースプラットフォームを 提供するBASE社による事業提携

～ネットビジネス支援を中心とした地方創生への取り組みを推進～

(FinTechファンド投資先ベンチャー企業)

清水銀行



<提携内容>

- ・ショッピングアプリ「BASE」上のコンテンツやイベント、セミナーを通じた静岡発プロダクトのPR支援
- ・静岡県の文化を発信するホームページの開設
- ・ID型決済サービス「PAY ID」の提供 等

投資先フィンテックベンチャー等が有する技術やサービス活用による地域産業の活性化施策例



株式会社Payke

- 商品のバーコードをスマホで読み取り、商品のあらゆる情報をユーザーの母国語で閲覧できる。
- 低コストかつ手軽に商品の魅力を訪日外国人向けに発信可能。

株式会社 ライトアップ

- 補助金・助成金自動取得サービスによる中小企業向け経営支援サービス提供
- 最新助成金をデータベース化、企業の診断に応じて自動的に提案する

株式会社Liquid

- 指紋認証でボトルネックだったスピードの問題を解決、データの突合時間を0.0003秒に短縮
- クレジット決済導入率の低い地方において訪日外国人向けソリューションとして期待が高い



機械学習インデックス検索+逐次検索

INDEX/DATA	RESULT
ID:****	-
ID:****	-
ID:****	○

② デジタルアセットを基盤とする新たな生態系

デジタルアセットとブロックチェーンで、
より効率的で顧客便益性の高い未来を切り開く

- (i) 完成形に近づくデジタルアセット金融エコシステム
- (ii) デジタルアセットやブロックチェーンを活用した新たな金融サービスの提供を一部開始

今後のデジタルアセット金融ビジネスの 拡大・発展のための重要施策

仮想通貨の実需の拡大に貢献

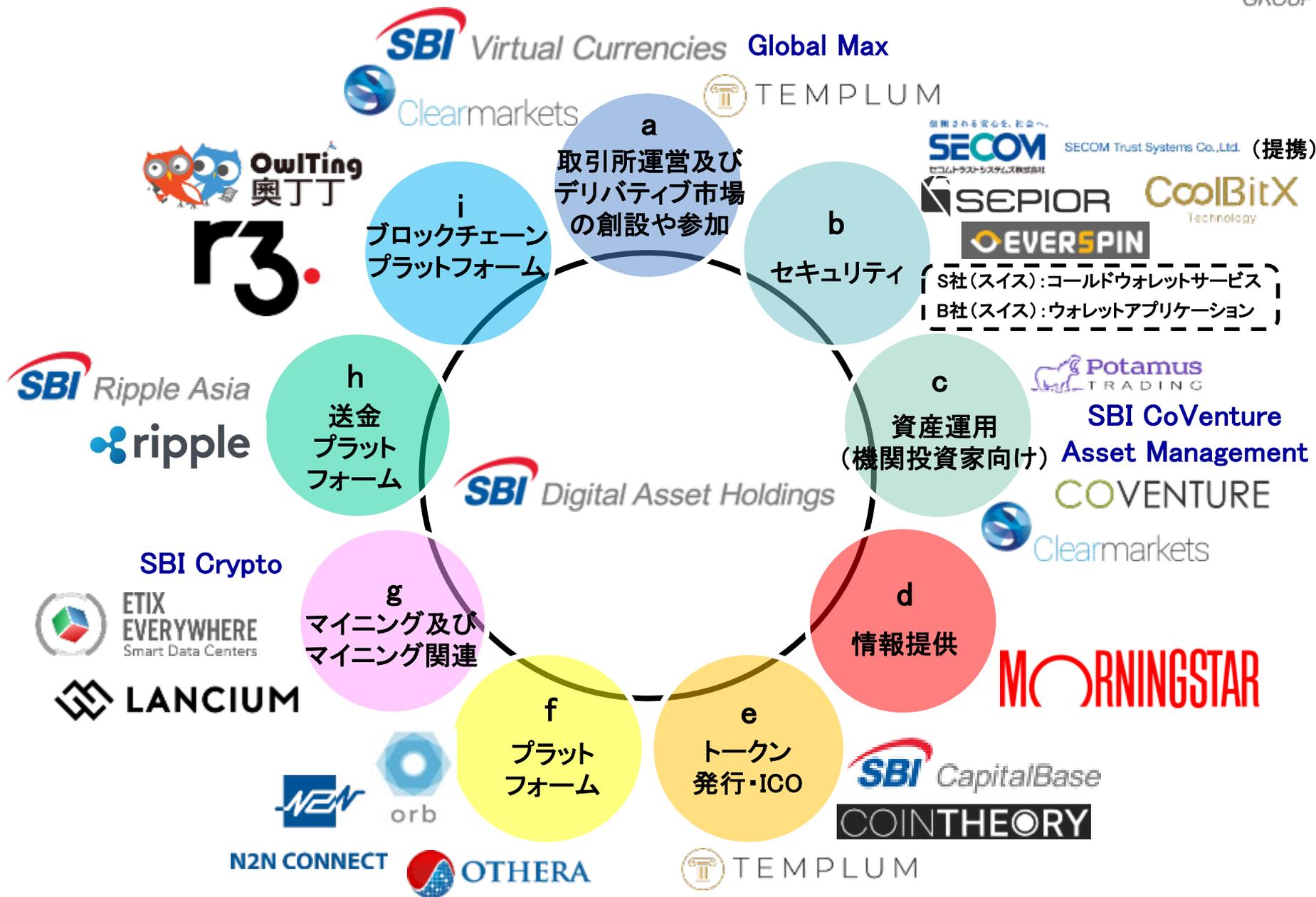
- 送金、トレードファイナンス、決済・支払手段としての活用
SBIグループの様々なEC関連の投資先企業や提携先に仮想通貨(XRP・ビットコインキャッシュ・自社トークン等)での決済利用を促進
- SBIグループの「Sコインプラットフォーム」の各地域金融機関への導入を推進
- 仮想通貨を活用するビジネスや新商品の開発に取り組む国内外のベンチャー企業への出資を通じて、仮想通貨の実需創出を促進

機関投資家などに仮想通貨の新たな取引機会を提供

- 仮想通貨を組み入れたファンドの設立(SBI CoVenture Asset Management)
- 仮想通貨のマーケット情報の提供(モーニングスター)
- 仮想通貨のデリバティブ市場の創設

(i) 完成形に近づくデジタルアセット金融 エコシステム

デジタルアセットを基盤とする新たな金融生態系



デジタルアセット金融エコシステムを構成する企業への出資状況-1

a. 取引所運営及びデリバティブ市場の創設や参加

社名	出資比率	事業内容
SBIバーチャル・カレンシーズ	100%	SBIグループ
Global Max(香港)	100%	SBIグループ
Templum社(米国)	4%	トークンの二次市場取引所
Clear Markets社(米国)	最大20%	店頭デリバティブの電子取引システム

b. セキュリティ

セコムトラストシステムズ	提携先	秘密鍵の分散管理(信託)において連携
CoolBitX社(台湾)	40%	ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
Sepior社(デンマーク)	49%	クラウドに特化した暗号鍵管理システム
Everspin社(韓国)	22%	動的セキュリティシステムの開発
S社(スイス)	出資条件を調整中	ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
B社(スイス)	出資条件を調整中	ウォレットアプリの開発・提供

c. 資産運用(機関投資家向け)

CoVenture社(米国) 同社ファンドGP	6% 25%	仮想通貨ヘッジファンド運用
SBI CoVenture Asset Management	70%	SBIグループ
Clear Markets社(米国)	最大20%	電子SWAP取引
Potamus社(米国)	15%	ブローカー・ディーラー

デジタルアセット金融エコシステムを構成する企業への出資状況-2

d. 情報提供

社名	出資比率	事業内容
モーニングスター	47.6%	SBIグループ

e. トークン発行・ICO

Templum社(米国)	4%	TAO(Tokenized asset offering)プラットフォーム
T1R社(米国)	20%	資金調達プラットフォーム、ICOコンサルティング
SBI CapitalBase	100%	SBIグループ

f. プラットフォーム

Othera社(英国)	20%	ブロックチェーンを用いた債権流動化プラットフォーム
Orb	非開示	DLTプラットフォームの開発
N2N社(マレーシア)	19.9%	仮想通貨を含むグローバルトレーディングハブ

g. マイニング及びマイニング関連

SBI Crypto	100%	SBIグループ
Etix社(ルクセンブルグ)	41%	データセンター
Lancium社(カナダ)	30%	風力発電を用いたコンテナ型マイニング設備

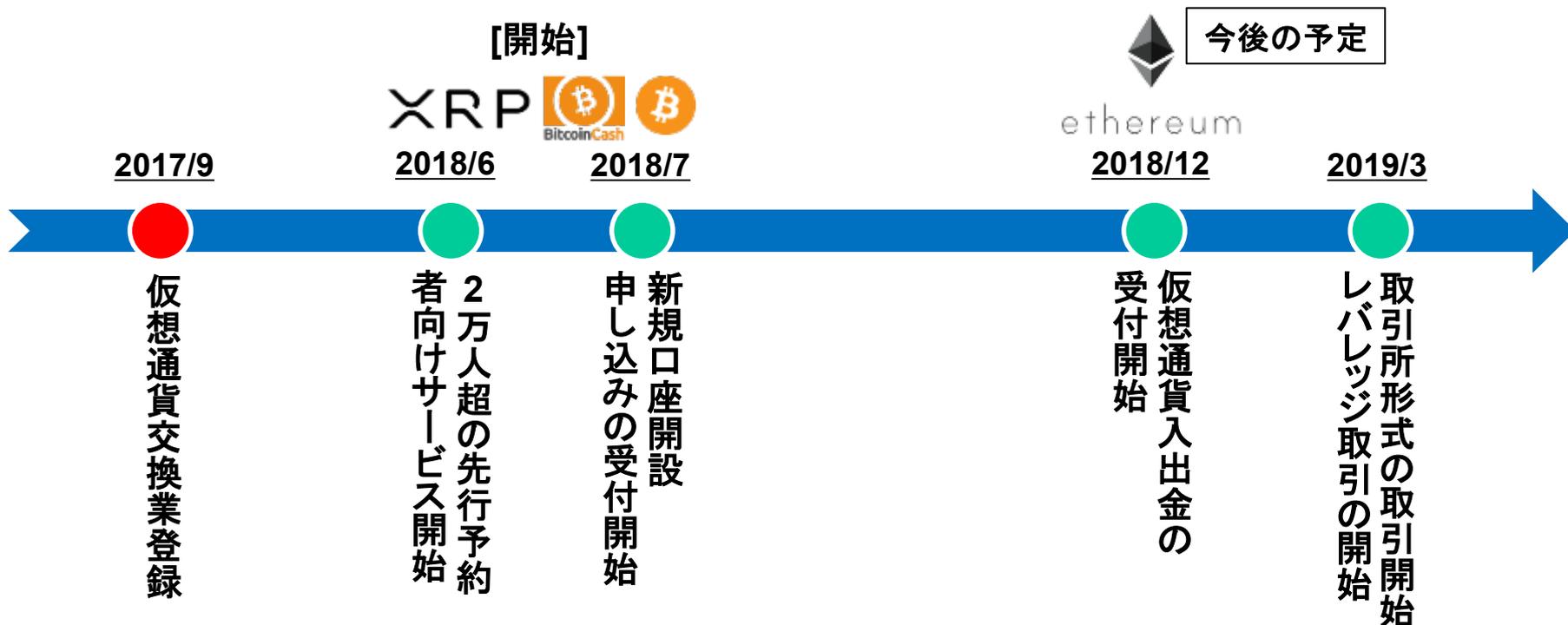
h. 送金プラットフォーム

Ripple社(米国)	約10%	国内外への送金
SBI Ripple Asia	60%	SBIグループ

i. ブロックチェーンプラットフォーム

R3社(米国)	非開示	国際的なDLT(Corda)エコシステムの運営
Obook Holdings(台湾)	20%	ブロックチェーンのホテルマネジメント、食品追跡システム

SBIバーチャル・カレンシーズはユーザーニーズに 合致する様々なサービス・機能を実装する



SBIジャパンネクスト証券のPTSにおいて運用実績のある、米国の大手証券取引所であるNASDAQの取引システム(マッチングエンジン)を利用した世界最高水準の取引環境を提供

10/24の自主規制団体の認定を受け、そこで議論される自主規制ルールを踏まえながらサービス開発等を推進

米Clear Marketsが仮想通貨の SWAP取引サービスの立ち上げを企図



Clear Markets社(米国)

(SBIグループ出資比率:現在12%、最大20%まで追加取得予定)

米国、英国、日本において店頭デリバティブの電子取引サービスを提供。既に保有するライセンス※を用いて今後仮想通貨のSWAP取引サービスの立ち上げを企図。

※

- 米国商品先物取引委員会(CFTC)によるスワップ執行ファシリティ(SEF)認可
- 英国及び欧州32カ国におけるデリバティブ仲介業の認可
- 金融商品取引法上の第一種金融商品取引業登録および電子取引基盤運営業者としての許可

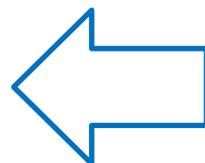
金融機関



仮想通貨および仮想通貨を用いた金融商品を取り扱うためには、リスクコントロールのため仮想通貨のヘッジ手段が必要



仮想通貨のSWAP取引サービス等のヘッジ手段を提供



**仮想通貨および仮想通貨デリバティブの
利用・流動性向上が期待される**

仮想通貨取引所のセキュリティ脆弱性も対応 ～投資先企業等との連携を強化～

ウォレットに関する対応

- nChain社(英国)
ウォレットセキュリティー、ビットコインキャッシュを支援する戦略的提携
- CoolBitX社(台湾)
ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
- S社(スイス)
ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供
- B社(スイス)
ホットウォレットアプリの開発



CoolBitX社のコールドウォレット「CoolWallet」

セキュリティ全般に関する対応

- Sepior社(デンマーク)
クラウドに特化した暗号鍵管理システム
- Everspin社(韓国)
動的セキュリティシステムの開発
- Liquid社(日本)
クラウド型本人認証・決済サービス
- SBI BITS
ディープラーニングを活用したAI顔認証アプリを開発
- セコムトラストシステムズ
秘密鍵の分散管理(信託)において連携

SBIグループのセキュリティ対策方針:

- ✓ SBI Security Solutionsにおいて、**上記の投資先技術を統合したセキュリティソリューションを開発し、SBIグループ各社へ導入する**
- ✓ 上記のSBIグループの技術ならびに投資先技術を集約し、パートナー企業を通じて国内外に販売する方針

クラウド上でのキーマネジメントサービス (KMaaS) を展開するデンマークSepior(セピア)社への出資



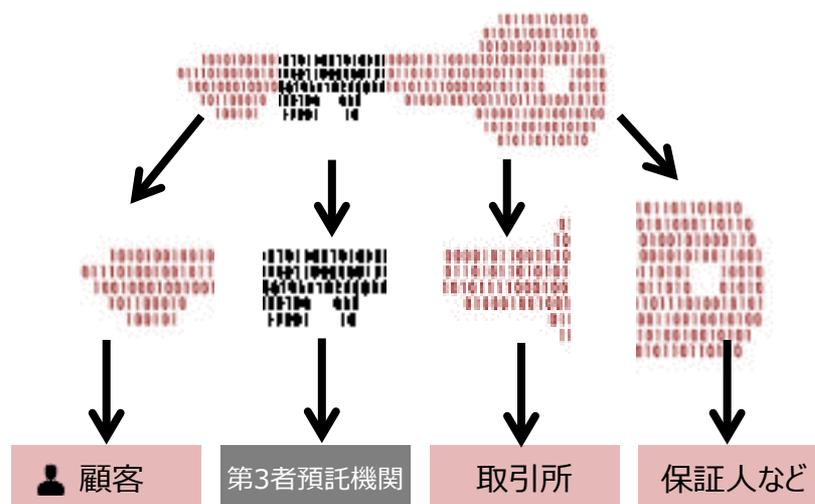
Sepior社 (デンマーク)

(SBIグループ出資比率: 49%)

- データの暗号化に使用する暗号化キーの作成・管理を行うキーマネジメントサービスを提供
- 同社サービス利用により、複数のクラウドにまたがって使用される暗号鍵を管理することができる



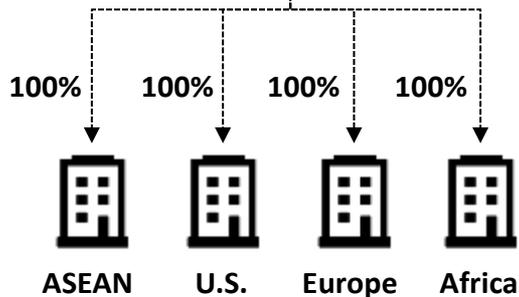
暗号鍵の分割管理によるオンラインセキュリティ



動的セキュリティソリューションを開発する 韓国企業Everspinとジョイントベンチャーを設立



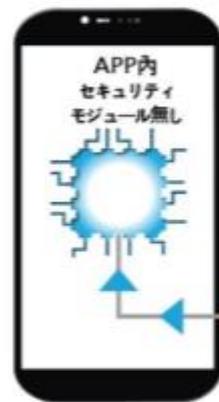
SBI EVERSPIN(日本法人)、2018/8/21設立



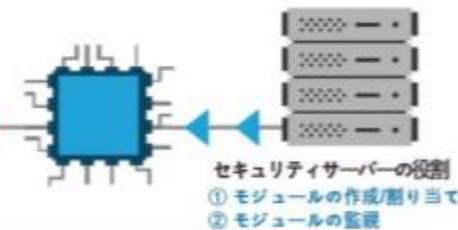
一部アジア太平洋地域を除く地域において子会社や支店を設立し、ワールドワイドに事業を展開する

Everspin社は「毎回コードが変わることができる」セキュリティソリューションを創案

自社: 動的ベース (Dynamic)



- APP 実行時 時間の制約のある 毎度違う形のセキュリティモジュール割り当て



毎度違うソースコード実行
(分析自体が無意味)

米運用会社CoVenture Holding Companyと 仮想通貨のファンド事業を加速



SBIグループ出資先企業
CoVenture Holding
Company

70%



SBI CoVenture Asset Management

30%



販売(12月開始を目指して調整中)

運営

SBI CoVenture
Asset Management
の運営するファンド

その他

- ・短期米国債、
- ・株式インデックス
- ・金ETF 等

SBI Asset Management
投資信託の設定



販売委託

投資



(仮想通貨交換所)



(匿名通貨は対象外)

モーニングスターはデジタルアセットの マーケット情報を提供





■米CoinDesk社との提携内容

- 米国で配信する仮想通貨に関するニュースや価格情報の日本での配信
- 世界的に展開する仮想通貨コンファレンス(Consensus)の日本およびアジアでの共同開催

➔ まずはモーニングスターがリリースしたスマートフォンアプリ「My仮想通貨」にて、翻訳記事を提供予定



1,600を超える仮想通貨の
価格情報やランキングを掲載

■CoinDeskについて

- 2013年より情報提供を開始した仮想通貨に関するニュースメディア
- ニュース提供のほか、Financial Times等にAPI連携されるビットコイン価格推移や各種マーケットデータを収集・公開
- 月間の訪問ユーザーは1,000万人、PVは5,000万を記録。SNSの総フォロワー数は60万人、メールマガジン等のサブスクリプションには15万人が登録

**(ii) デジタルアセットやブロックチェーンを活用した
新たな金融サービスの提供を一部開始**

- a. スマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」**
- b. Sコインプラットフォーム**

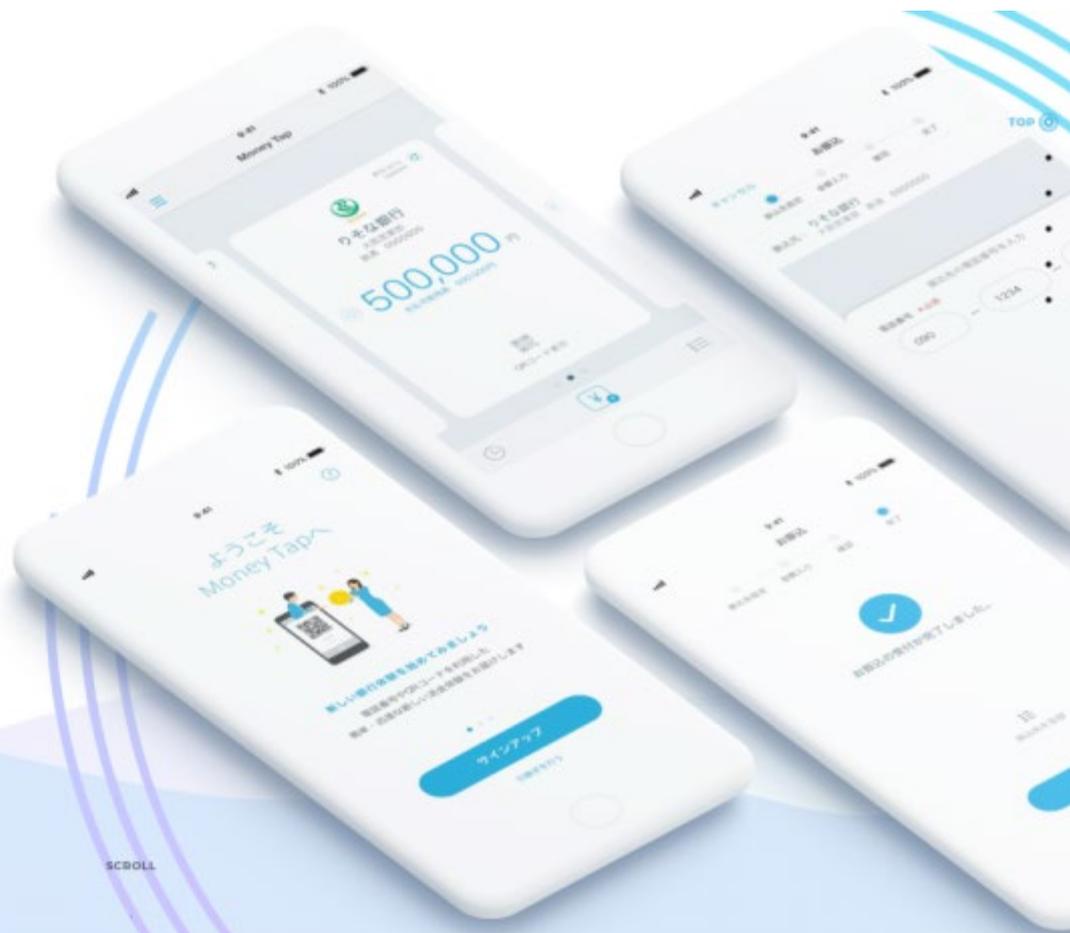
a. スマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」

内外為替一元化コンソーシアムにおいて、分散台帳技術を用いたスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」をリリース

Money Tap

チャージ不要の かんたん銀行送金アプリ

Money Tapは、「内外為替一元化コンソーシアム」から提供する新しい銀行体験アプリです。



SCROLL

10/4よりApp StoreならびにGoogle Playより提供開始

Money Tapを通じて、利用者による個人間の送金を安全・リアルタイムかつ快適に行える環境を提供

- 住信SBIネット銀行、スルガ銀行、りそな銀行の3行と接続
- チャージ不要、24時間365日、送金手数料無料※での銀行間即時送金を可能にするスマートフォン用送金アプリ
- 口座番号指定の他に、携帯電話番号等を用いた送金も可能

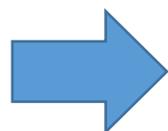
※2018年10月時点



地域通貨等の独自決済用コイン発行の基盤となる「Sコインプラットフォーム」をSBIグループで提供

■ Sコインプラットフォームを使うことで

- ✓ **仮想通貨**を含む様々なデジタルコインを簡易に発行することが可能に
- ✓ 複数の企業のコインを同じプラットフォーム上で展開することができ、**決済端末や加盟店網の相互利用・相互送客が可能に**



本事業に賛同する事業者が増え相互乗り入れが増えることにより各参加事業者は全国の決済網を少ない労力で獲得することが可能

「Sコインプラットフォーム」の活用例-1

2018年4月より、新たな決済インフラ活用の研究の一環として、ブロックチェーン／分散型台帳技術を用いた地域通貨「UC台場コイン」の実証実験を実施。

UCカードがコインの発行かつ決済業務を、SBIHがコインの発行・管理するシステムの運営を、そしてOrbがシステムのベースとなる分散型台帳技術Orb DLTの提供および周辺機能の開発をそれぞれ担う



コインの発行・管理システムの運営



コインの発行・決済業務

- スマートフォン上で決済・送金・チャージができるプリペイド型の地域通貨を発行
- UCカード社員を対象として、お台場のUCカードオフィス内や近隣施設の飲食店等において、「顔認証」または「スタンプ認証」にてキャッシュレスで決済できる仕組み

※イメージ: 顔認証・スタンプ認証



「Sコインプラットフォーム」の活用例-2

2018年10月より、SBIホールディングスが発行する「Sコイン」の商用化の前段階として、SBI社員と周辺店舗を対象とした実証実験を開始。分散台帳技術を活用した決済インフラによって、決済にかかるコストの大幅な低減を目指す。

■ スタンプ認証による決済

※泉ガーデンタワーの店舗とオフィスファミマに導入

支払うコインを指定 決済画面 スタンプ押下 残高表示



■ チャージ手段として、2つの方法を実施

(1) クレジットカードチャージ

UC台場コインと同様に、カード決済サービスを提供するCoiney社の技術を使用し、カード情報を入力するだけでSコインの購入が可能。



<対応ブランド>



(2) 現金チャージ機

グローリー社が開発中の新型実験端末機を利用して現金を「Sコイン」に交換できる仕組みを提供。スマートフォンにQRコードを表示し、端末に認証させる。

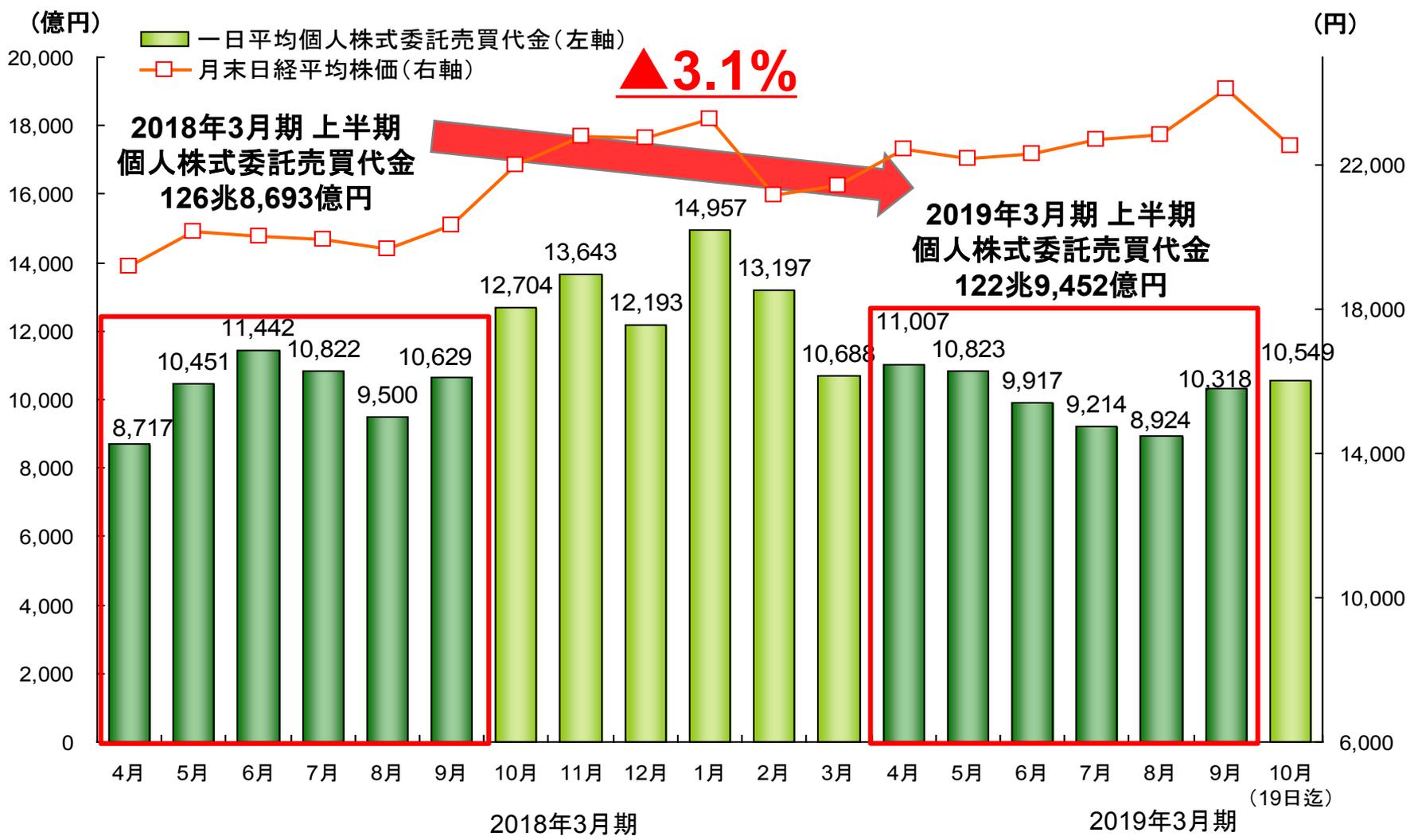


【参考資料】

(1) 証券関連事業の事業基盤等

一日平均個人株式委託売買代金の推移

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)

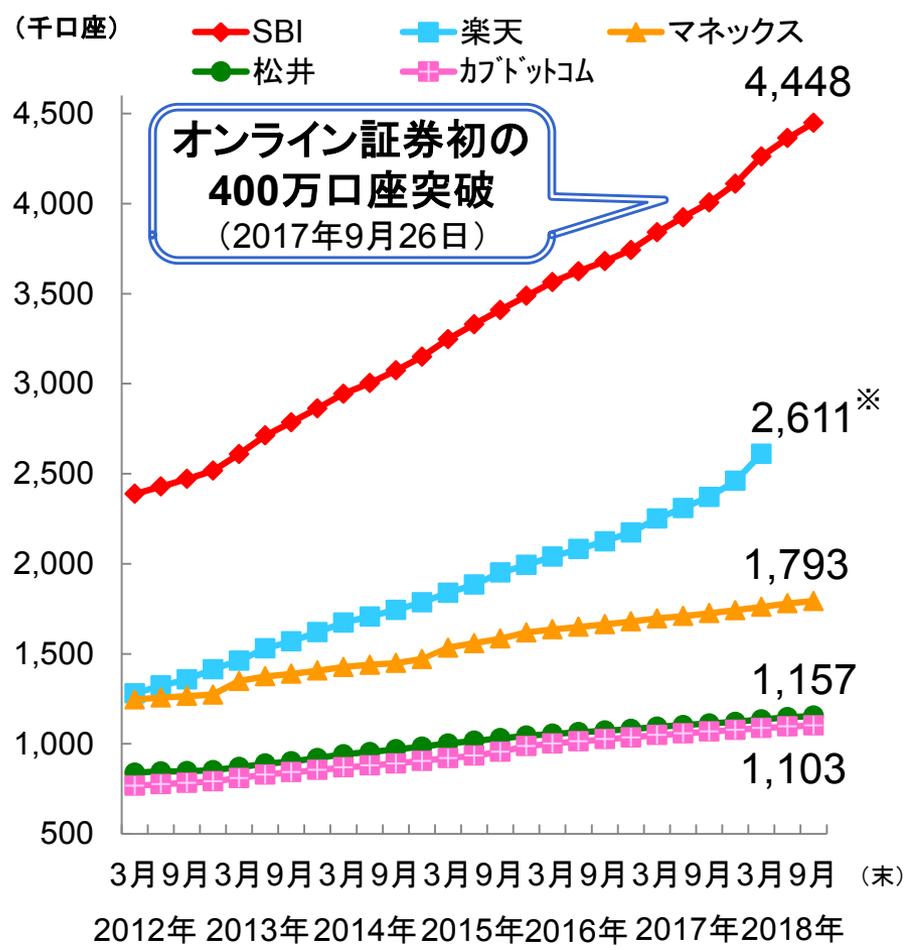


※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

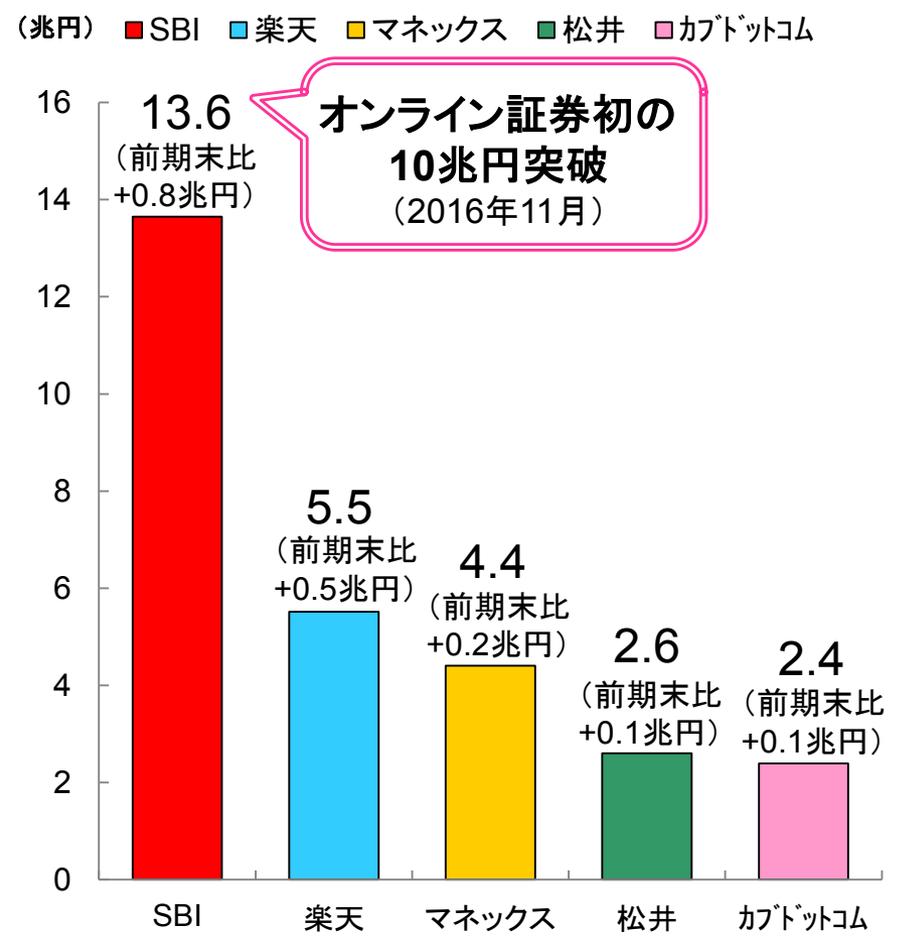
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】 (2012年3月末～2018年9月末)



※楽天証券は2018年3月末以降の数字は非開示

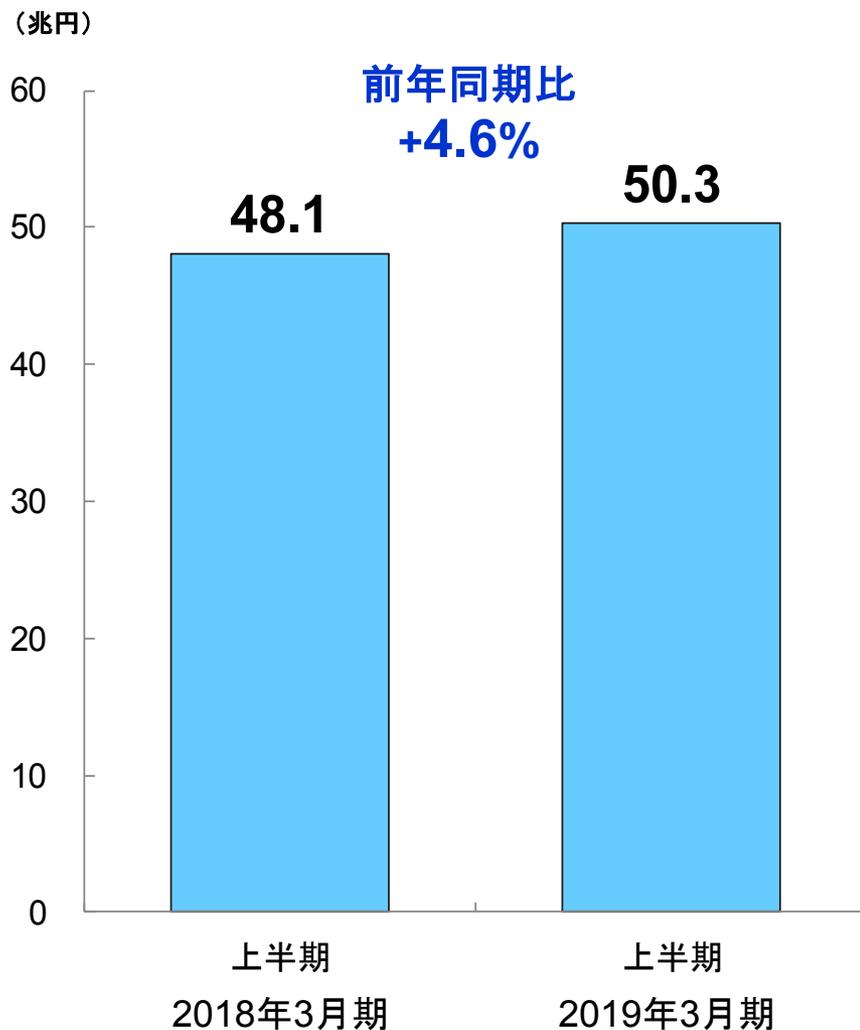
【主要オンライン証券5社の預り資産残高】 (2018年9月末)



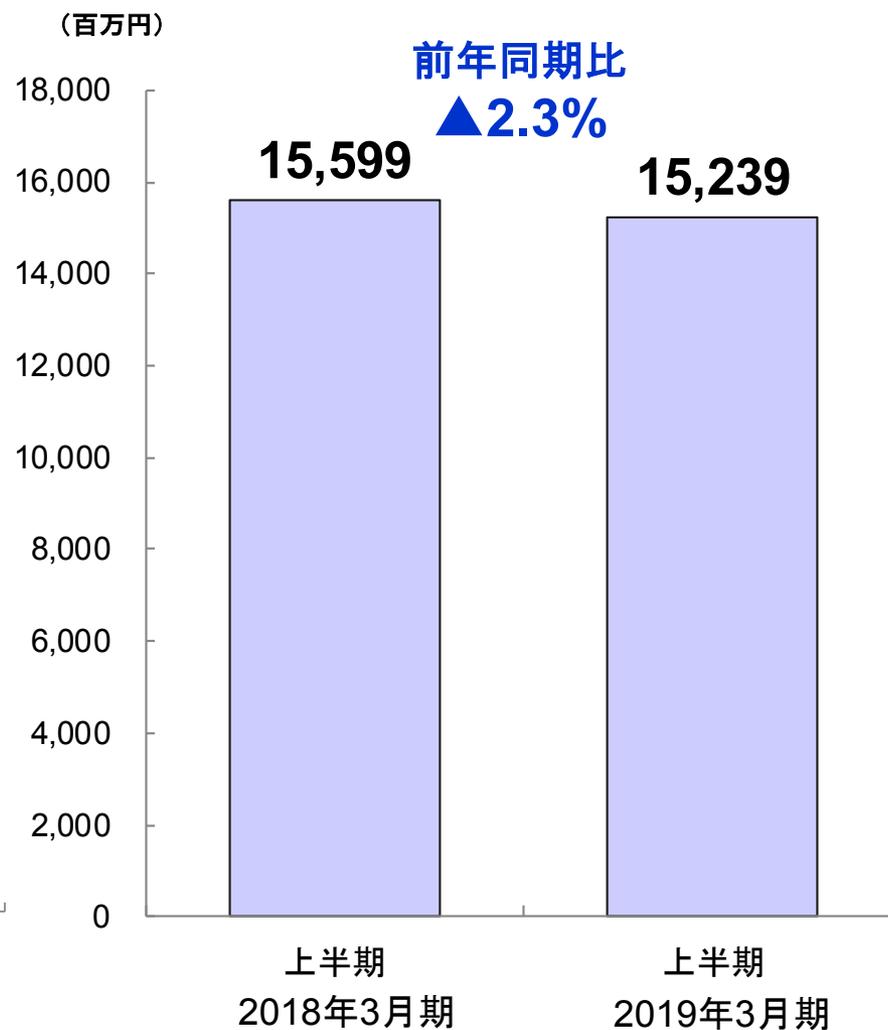
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

委託売買代金

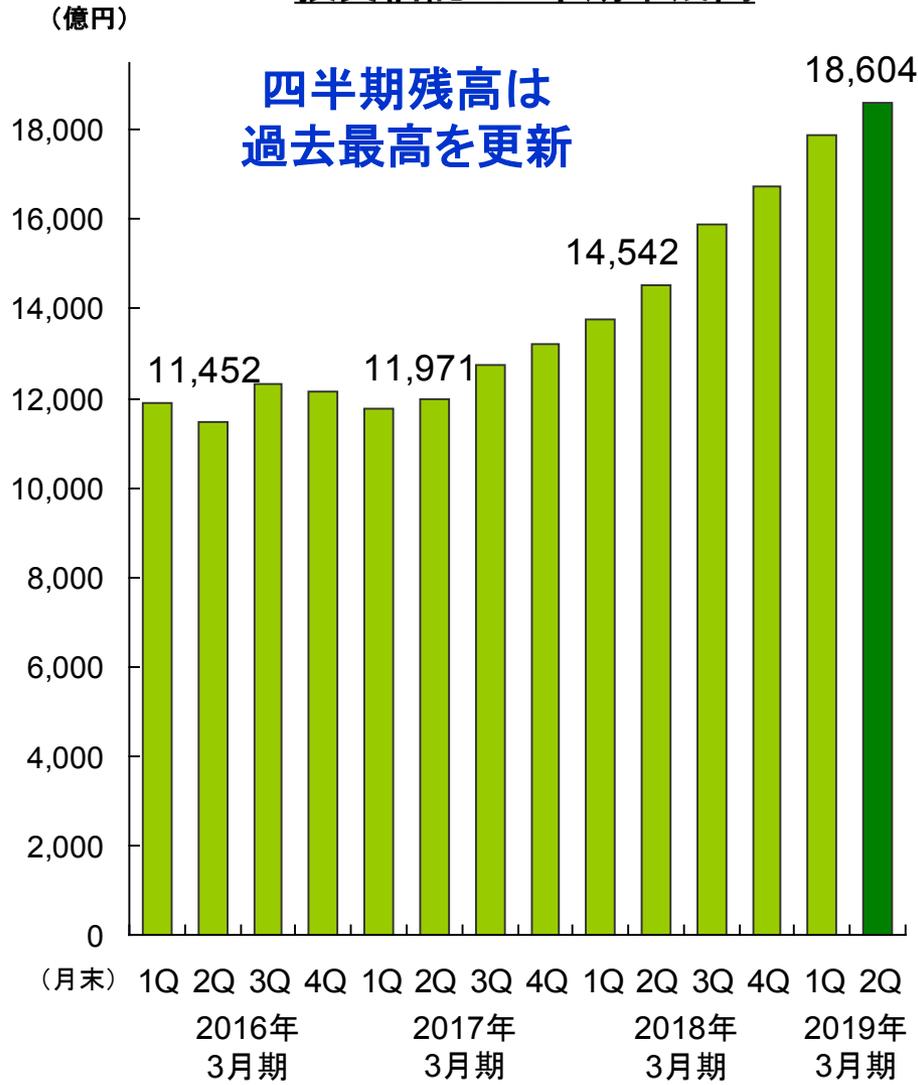


委託手数料

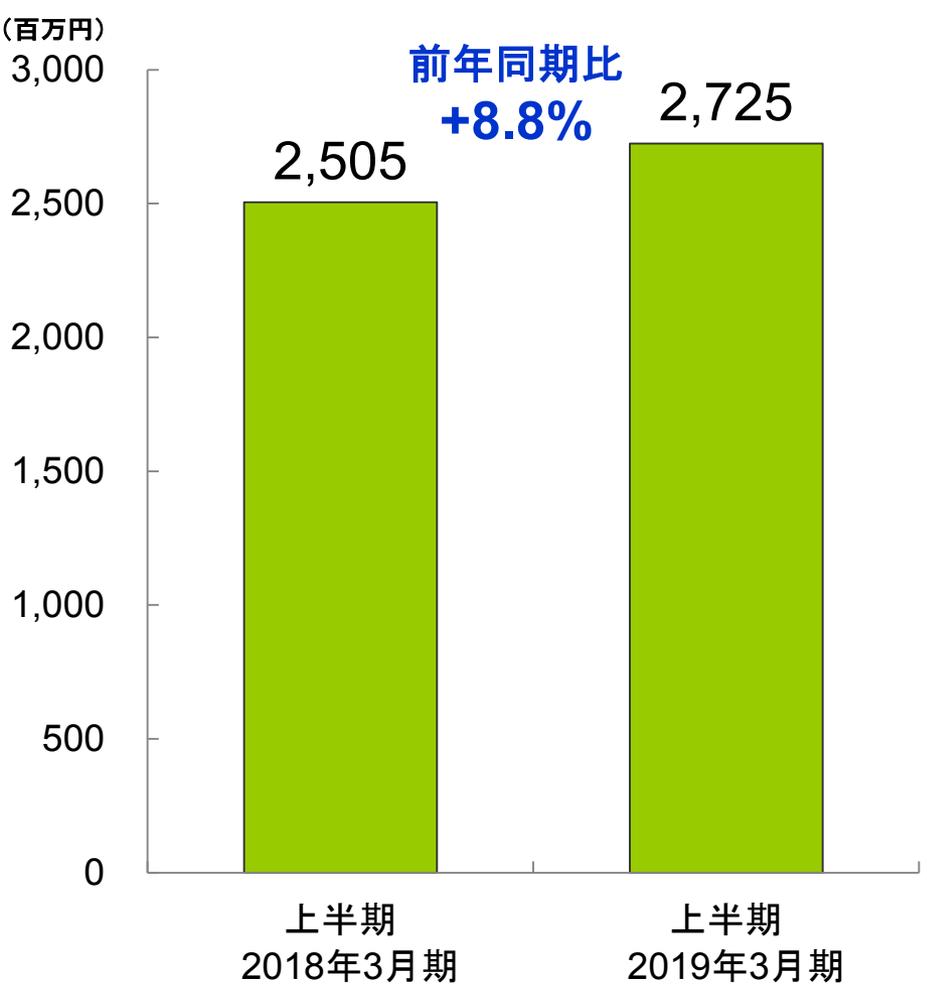


SBI証券における投資信託残高と投資信託の信託報酬額

投資信託 四半期末残高



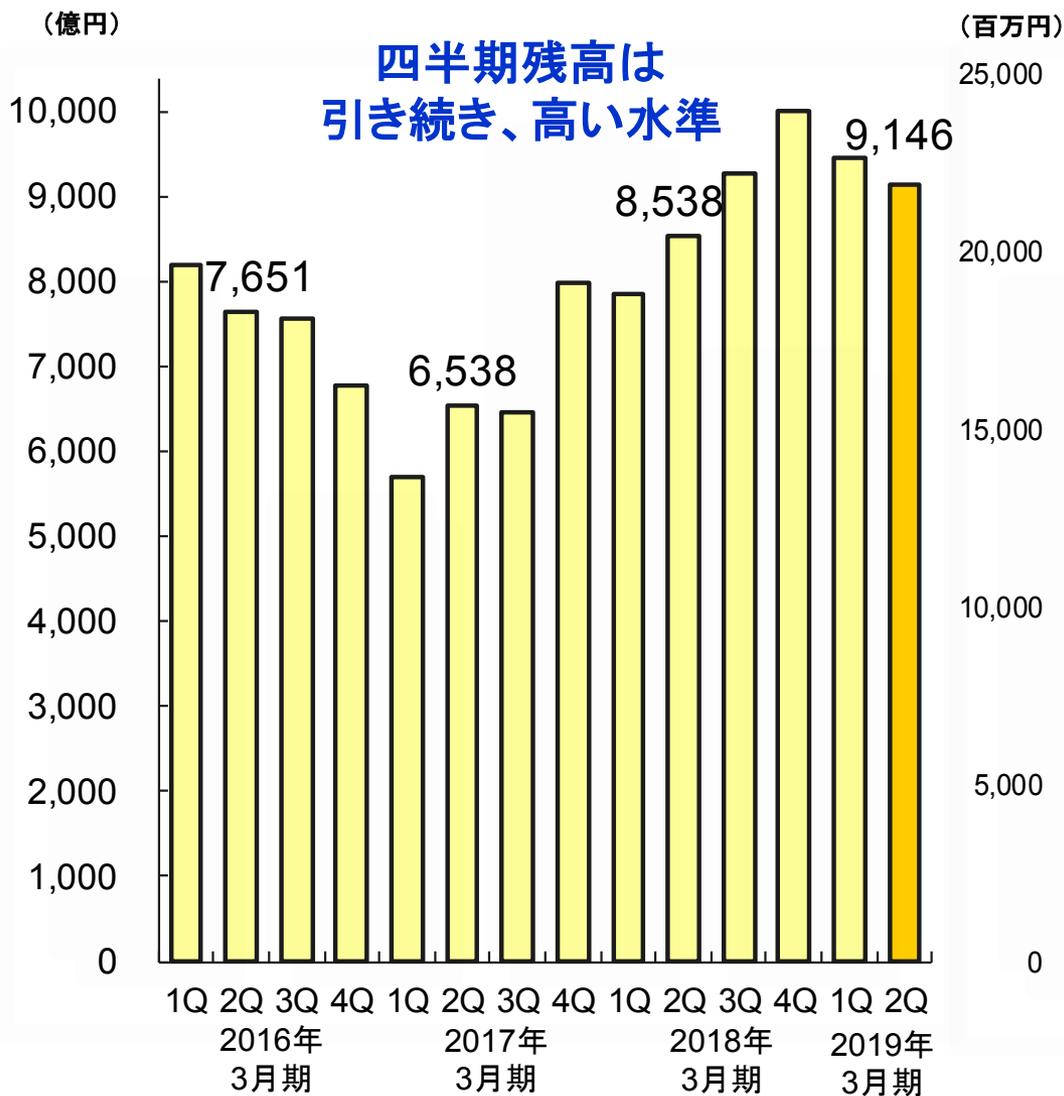
投資信託 信託報酬額



※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
 ※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる ※MRF分を除く

SBI証券における信用取引建玉残高と金融収益/金融収支

信用取引建玉残高(月末)の推移



金融収益 / 金融収支



(2)アセットマネジメント事業における グループ運用資産の状況 (2018年9月末時点)

プライベートエクイティ等 4,336億円 (現預金及び未払込額1,418億円を含む) (注3)

業種別内訳	残高
IT・インターネット	919
バイオ・ヘルス・医療	191
サービス	213
素材・化学関連	47
環境・エネルギー関連	184
小売り・外食	104
建設・不動産	10
機械・自動車	158
金融	960
その他	132
合計	2,918

地域別内訳	残高
日本	855
中国	212
韓国	600
台湾	16
東南アジア	355
インド	49
米国	478
欧州	131
その他	222
合計	2,918

投資信託等 7,865億円 (注4)

投資信託	6,245
投資顧問	1,620

注1) 2018年9月末日における為替レートを適用

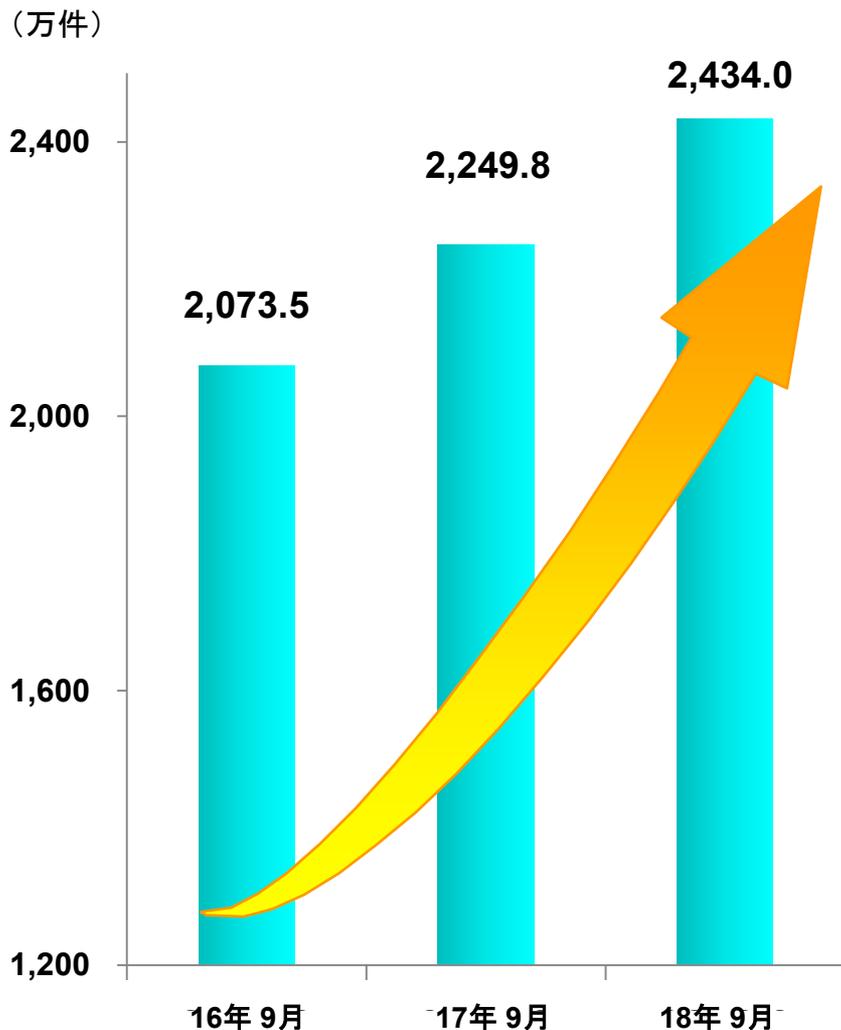
注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)を含みます。

注4) SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、重複額が442億円あります。

(3) グループ概況

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2018年9月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	444.8
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	913.6
イー・ローン	(保有顧客数)	247.9
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	94.5
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	85.5
住信SBIネット銀行	(口座数)	337.4
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	101.5
SBI生命	(保有契約件数)	13.0
その他(SBIポイント等)	—	195.8
合計	—	2,434.0

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2018年3月末	2018年9月末
連結子会社(社)	180	193
連結組合(組合)	17	16
連結子会社 合計(社)	197	209
持分法適用(社)	33	36
グループ会社 合計(社)	230	245

連結従業員数推移

	2018年3月末	2018年9月末
合計(人)	5,391	6,030

2019年に創業20周年を迎える企業の時価総額ランキング



No.	コード	市場	名称	設立年月日	時価総額 (百万円)
1	8473	東証1部	SBIホールディングス(株)	1999/7/8	653,369
2	3436	東証1部	(株)SUMCO	1999/7/30	388,310
3	4924	東証1部	(株)シーズ・ホールディングス	1999/2/26	285,003
4	2432	東証1部	(株)ディー・エヌ・エー	1999/3/4	277,490
5	8703	東証1部	カブドットコム証券(株)	1999/11/19	132,783
6	6055	東証1部	ジャパンマテリアル(株)	1999/12/3	126,705
7	2484	東証JQS	夢の街創造委員会(株)	1999/9/9	100,322
8	8922	マザーズ	日本アセットマーケティング(株)	1999/9/2	95,281
9	6235	東証1部	(株)オプトラン	1999/8/25	85,567
10	8934	東証1部	サンフロンティア不動産(株)	1999/4/8	52,607
11	2491	東証1部	バリューコマース(株)	1999/9/3	50,845
12	2752	東証JQS	(株)フジオフードシステム	1999/11/11	45,062
13	9517	東証1部	イーレックス(株)	1999/12/8	44,663
14	2461	東証1部	(株)ファンコミュニケーションズ	1999/10/1	43,927
15	7774	東証JQG	(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	1999/2/1	40,082
16	4563	マザーズ	アンジェス(株)	1999/12/17	36,081
17	7169	東証JQS	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	1999/12/15	32,577
18	3678	東証1部	(株)メディアドゥホールディングス	1999/4/1	27,341
19	8889	東証JQS	APAMAN(株)	1999/10/20	22,921
20	2471	東証JQS	(株)エスプール	1999/12/1	22,740

(4) 転換社債型新株予約権付社債の発行状況

2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の 発行概要(2018年8月28日決議)

ゼロクーポンでかつ額面金額を上回る払込金額での
資金調達が可能であったことから発行を決定

発行総額	500億円
年限	5年(償還日:2023年9月13日)
社債の利率	0%
払込金額	社債額面金額の104.5%
転換価額	3,508円 発行決議日の終値(2,923円)に対するアップ率:20.01%

調達資金の用途

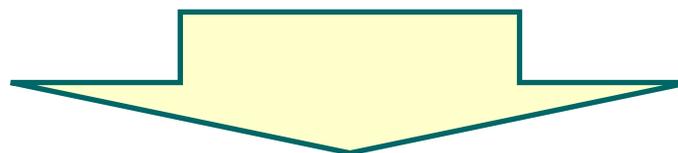
1. Fintech、AI、ブロックチェーン及びこれらの技術に関連のある分野のベンチャー企業等並びにデジタル アセット関連事業に対する投資(当社関係会社を通じた投資を含む。)資金として 200億円
2. 金融機関等からの借入金の返済資金として 200億円
3. 自己株式取得資金として100億円

 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を通じ、2018年8月29日に取得終了

2017年9月14日発行のユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債の転換が進む

	2020年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	2022年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債
発行総額	200億円	300億円
転換価格	1,720.4円	1,705.6円
転換済株式数	9,677,974株	7,809,562株
社債残高	33.5億円	166.8億円
現在の転換価額に おける潜在株式数	1,947,221株	9,779,549株

(2018年9月30日現在)



- ◆ 2018年9月末現在の資本金は92,018百万円に増加
- ◆ 発行済株式総数は236,556,393株(うち、自己株式数:308,232株)

<http://www.sbigroup.co.jp>